

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。

令和5年度は148の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 使用料及び手数料の計上事業に誤りがありました。

博物館事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 16千円（令和4年度）

文化財保護事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 △16千円（令和4年度）

2 寄附金の計上事業に誤りがありました。

新型コロナウイルス対策事業

行政コスト計算書__寄附金 10,420千円（令和4年度）

安心安全事業

行政コスト計算書__寄附金 △10,420千円（令和4年度）

3 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

財政事務事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 37,620千円（令和4年度）

市税等賦課徴収事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 63,360千円（令和4年度）

戸籍住民登録事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 41,560千円（令和4年度）

情報システム運用事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △142,540千円（令和4年度）

令和5年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(148事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	14	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、44.統計調査事業、86.新型コロナウイルス対策事業、118.防災対策事業、119.自主防災推進事業、141.部落有財産管理事業
行政経営部	4	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、10.情報システム運用事業、16.企画政策事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、40.市税等賦課徴収事業
市民部	14	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、42.戸籍住民登録事業、53.交流活動館事業、71.国民年金事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、32.都市交流事業、34.文化会館事業、35.スポーツ推進事業、36.ホームタウン関連事業、37.スポーツ施設事業、38.サッカースタジアム事業、39.シティプロモーション事業、95.労働事業、96.勤労者会館事業、98.農業振興事業、100.商工振興事業、142.勤労者福祉共済事業
児童部	13	48.子供の生活支援事業、59.子育て支援事業、60.家庭児童相談事業、61.保育幼稚園管理事業、62.ひとり親家庭等支援事業、63.子育て支援給付事業、64.公立保育所等事業、66.児童会館事業、67.こども発達支援センター事業、68.私立保育所等事業、69.児童福祉サービス給付事業、126.公立幼稚園等事業、148.母子父子寡婦福祉資金貸付事業
福祉部	15	46.社会福祉事業、47.生活援護事業、48.子供の生活支援事業、49.社会福祉法人等認可・指導監査事業、50.高齢者支援事業、51.介護保険サービス整備等事業、52.高齢者生きがい事業、54.総合福祉会館事業、55.障害者支援交流センター事業、56.障害者福祉事業、57.障害者社会参加促進事業、70.生活保護事業、72.保健推進事業、143.介護保険運営事業、144.介護保険(地域支援)事業

健康医療部	20	58.後期高齢者医療事業(一般会計)、72.保健推進事業、73.北大阪健康医療都市推進事業、74.医療・薬事事業、75.医療政策事業、77.公害・原爆関連事業、80.休日急病診療所事業、81.成人保健事業、82.難病支援事業、83.精神保健事業、85.母子保健事業、86.新型感染症対策事業、87.予防接種事業、88.感染症対策事業、89.狂犬病予防・動物愛護事業、91.生活衛生事業、139.国民健康保険事業、140.保健事業(国民健康保険)、145.後期高齢者医療事業、147.病院公債管理事業
環境部	9	76.地域環境衛生事業、78.環境政策事業、79.地域環境保全事業、84.環境汚染対策事業、86.新型感染症対策事業、90.産業廃棄物対策事業、92.資源リサイクル事業、93.ごみ処理事業、94.し尿処理事業
都市計画部	9	8.財政事務事業、9.資産経営事業、15.財産管理事業、33.千里ニュータウン情報館事業、102.建築指導事業、103.開発指導事業、107.まちづくり計画事業、115.市営住宅事業、116.住宅政策事業
土木部	12	101.土木庁舎管理事業、104.道路事業、105.交通対策事業、108.公園緑地事業、109.総合的自転車対策事業、110.緑化推進事業、111.花とみどりの情報センター事業、112.千里山駅周辺整備事業、113.佐井寺西土地区画整理事業、114.上の川周辺整備事業、118.防災対策事業、146.公共用地先行取得事業
下水道部	3	79.地域環境保全事業、99.農地事業、106.水路事業
会計室	1	12.会計事務事業
消防本部	2	117.消防事業、118.防災対策事業
議会事務局	1	1.議会事業
教育委員会 学校教育部	12	24.人権事業、64.公立保育所等事業、65.留守家庭児童育成事業、67.こども発達支援センター事、120.教育総務事業、121.学校教育推進事業、122.学校教育支援事業、123.特別支援教育事業、124.小学校管理事業、125.中学校管理事業、126.公立幼稚園等事業、138.学校保健体育事業
教育委員会 地域教育部	12	65.留守家庭児童育成事業、127.地域・青少年教育事業、128.こどもプラザ事業、129.公民館事業、130.図書館事業、131.自然体験交流センター事業、132.青少年クリエイティブセンター事業、133.文化財保護事業、134.博物館事業、135.生涯学習事業、136.青少年活動サポートプラザ事業、137.自然の家事業
選挙管理委員会事務局	1	43.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、45.監査事業
農業委員会事務局	1	97.農業委員会事業
固定資産評価 審査委員会事務局	1	41.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、主な歳出予算科目、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の指標について説明しています。

この事業の成果指標に係る取組などを記載しています。

活動実績・成果を踏まえ、事業が抱える課題や今後の取組内容などを記載しています。

令和5年度（2023年度）																																							
管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進																																	
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1 議会費																														
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局																																				
<p>事業の目的と概要</p> <p>市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。</p> <p>なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用を行っている。</p>																																							
<p>I 成果指標（活動指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>指標の定義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議会だより発行部数</td> <td>部</td> <td>1,117,150</td> <td>1,134,700</td> <td>1,151,850</td> <td>地域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数</td> </tr> <tr> <td>インターネット放映アクセス件数</td> <td>件</td> <td>9,095</td> <td>9,646</td> <td>20,757</td> <td>本会議等のインターネット放映のアクセス件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義	議会だより発行部数	部	1,117,150	1,134,700	1,151,850	地域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数	インターネット放映アクセス件数	件	9,095	9,646	20,757	本会議等のインターネット放映のアクセス件数												
指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義																																		
議会だより発行部数	部	1,117,150	1,134,700	1,151,850	地域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数																																		
インターネット放映アクセス件数	件	9,095	9,646	20,757	本会議等のインターネット放映のアクセス件数																																		
<p>II 活動実績・成果</p> <p>【成果指標1】議会だより発行部数についての評価 ・配付部数 1,151,850部（前年度比：17,150部の増） ・配付部数の増は、市の人口増によるもの。</p> <p>【成果指標2】インターネット放映アクセス件数 ・アクセス件数 20,757件（前年度比：11,111件の増） ・改選によって構成議員の平均年齢が下がったことなどから、インターネット配信を活用した議員による広報活動が増加し、放映アクセス数が増加したと思われる。</p> <p>・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 総事業費のうち、約8割5分を給与関係費が占めており、次に物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。 また、物件費のうち、約4割を全員協議会室・各委員会室等の音響設備更新に係る費用が占めており、議会だよりの発行及び本会議のインターネット配信に係る費用は約2割である。</p>																																							
<p>III 課題と今後の取組</p> <p>市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。</p> <p>また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に参加し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。</p> <p>このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割を占めるため、経費削減が困難な状況となっているが、限られた財源の中で創意工夫を図りながら、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット配信等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。</p>																																							

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,300	12,089	789
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,300	12,089	789
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他の流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	103,856	106,800	2,944
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	103,856	106,800	2,944
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,083	1,083	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	115,156	118,889	3,733
土地	-	-	-	純資産	△114,073	△117,806	△3,733
建物・工作物	-	-	-	重要物品	0	0	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	0	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	1,083	1,083	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,083	1,083	-
その他債権	-	-	-				

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	280	277	258	△19
府支出金(経常費用充当)	139	137	128	△9
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	753	747	719	△28
給与関係費	637,776	625,374	612,617	△12,757
物件費	41,495	30,308	53,261	22,953
維持修繕費	-	50	36	△14
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,604	37,662	35,434	△2,228
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	271	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,431	11,300	12,089	789
退職手当引当金繰入額	6,094	8,954	8,451	△503
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	728,672	713,648	721,888	8,240
経常収支差額(a)-(b)-(c)	△727,918	△712,901	△721,170	△8,268
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)-(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△727,918	△712,901	△721,170	△8,268
一般財源充当額	731,732	712,276	717,437	5,161
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,814	△625	△3,733	△3,108

勘定科目等	特長的な事項
[PL] 給与関係費	議員の辞職、死去に伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減
[PL] 負担金・補助金・交付金等	議員の辞職、死去に伴う、政務活動費の減
[PL] 物件費	諸室の音響設備更新を行ったことに伴う委託料の増、新型コロナウイルス感染症から感染症に移行したことに伴う、旅費、交際費の増

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり	コスト 1,924 円	1,872 円	1,888 円
のコスト	実績 378,781 人	381,238 人	382,336 人
	コスト 円	円	円
	実績		

令和6年3月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,888円のコストが掛かっている。議員の辞職、死去に伴い、議員報酬等の執行額が減少した一方で、諸室の音響設備更新を行ったことに伴う委託料の増加等により、合計では前年度よりコストが増加している。

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	154,551	5,982	17.70
会計年度任用等	6,385	-	-
特別職非常勤	472,220	-	-
合計	633,156	-	-

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0	

貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表に表示される勘定科目のうち、特徴的なものについて説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

款	項	目	管理事業名	ページ
1.議会費	1.議会費	1.議会費	議会事業	158
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	特別職秘書事業	160
			市庁舎管理事業	162
			法務管理事業	164
			人事管理事業	166
			契約事業	168
			行財政改革推進事業	170
			財政事務事業	172
			資産経営事業	174
			情報システム運用事業	176
			情報公開事業	178
			会計事務事業	180
			文書管理事業	182
			広報事業	184
			消費生活事業	190
			出張所事業	196
			広聴事業	200
			人権事業	204
			安心安全事業	218
			スポーツ推進事業	226
		戸籍住民登録事業	240	
		新型感染症対策事業	328	
		2.文書費	文書管理事業	182
		3.広報費	広報事業	184
		4.財産管理費	財産管理事業	186
		5.企画費	企画政策事業	188
		6.消費経済対策費	消費生活事業	190
		7.公平委員会費	公平委員会事業	192

款	項	目	管理事業名	ページ
		8.退隠料及び遺族扶助料	人事管理事業	166
		9.車両管理費	車両管理事業	194
		10.職員研修費	人事管理事業	166
		11.出張所費	出張所事業	196
		12.地区市民ホール費	コミュニティ施設事業	198
		13.広聴費	広聴事業	200
		14.住居表示整備費	住居表示整備事業	202
		15.職員厚生費	人事管理事業	166
		16.人権費	人権事業	204
			非核平和都市宣言事業	206
		17.地域振興費	コミュニティ施設事業	198
			コミュニティ活動支援事業	208
			地域自治推進事業	210
		18.市民センター費	コミュニティ施設事業	198
		19.山田ふれあい文化センター費	コミュニティ施設事業	198
		20.コミュニティセンター費	コミュニティ施設事業	198
		21.財政調整基金積立金	財政事務事業	172
		22.文化振興費	文化振興事業	212
		23.男女共同参画費	男女共同参画事業	214
		24.歴史文化まちづくりセンター費	歴史文化まちづくりセンター事業	216
		25.安心安全費	安心安全事業	218
		26.都市交流費	都市交流事業	220
		27.市民自治推進費	地域自治推進事業	210
		28.みんなで支えるまちづくり基金積立金	地域自治推進事業	210
		29.千里ニュータウンプラザ費	出張所事業	196
			千里ニュータウン情報館事業	222
		30.文化会館費	文化会館事業	224
		31.ダブルリボンプロジェクト基金積立金	男女共同参画事業	214
		32.スポーツ推進費	スポーツ推進事業	226
			ホームタウン関連事業	228

款	項	目	管理事業名	ページ
			スポーツ施設事業	230
		33.体育施設管理費	スポーツ施設事業	230
		34.市民体育館費	スポーツ施設事業	230
		35.市民プール費	スポーツ施設事業	230
		36.武道館費	スポーツ施設事業	230
		37.総合運動場費	スポーツ施設事業	230
		38.サッカースタジアム費	サッカースタジアム事業	232
		39.サッカースタジアム基金積立金	サッカースタジアム事業	232
		40.シティプロモーション費	シティプロモーション事業	234
		41.スポーツ推進基金積立金	サッカースタジアム事業	232
		42.新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金	新型感染症対策事業	328
	2.徴税费	1.税務総務費	市税等賦課徴収事業	236
		2.賦課費	市税等賦課徴収事業	236
		3.徴収費	市税等賦課徴収事業	236
		4.固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会事業	238
	3.戸籍住民登録費	1.戸籍住民登録費	戸籍住民登録事業	240
	4.選挙費	1.選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	242
		2.選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事業	242
		3.吹田市議会議員及び市長選挙執行費	選挙管理委員会事業	242
		4.大阪府議会議員選挙執行費	選挙管理委員会事業	242
		5.大阪府知事選挙執行費	選挙管理委員会事業	242
	5.統計調査費	1.統計調査総務費	統計調査事業	244
		2.基幹統計調査費	統計調査事業	244
		3.その他統計調査費	統計調査事業	244
	6.監査委員費	1.監査委員費	監査事業	246
3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	社会福祉事業	248
			生活援護事業	250
			子供の生活支援事業	252
			社会福祉法人等認可・指導監査事業	254

款	項	目	管理事業名	ページ
			高齢者支援事業	256
			介護保険サービス整備等事業	258
			高齢者生きがい事業	260
			障害者福祉事業	268
			保健推進事業	300
	2.厚生援護費		社会福祉事業	248
			公害・原爆関連事業	310
	3.老人福祉費		高齢者支援事業	256
			介護保険サービス整備等事業	258
			高齢者生きがい事業	260
	4.心身障害者医療助成費		障害者福祉事業	268
	5.老人福祉施設整備費積立金		介護保険サービス整備等事業	258
	6.交流活動館費		交流活動館事業	262
	7.特別障害者手当等費		障害者福祉事業	268
	8.心身障害者福祉施設整備費積立金		障害者福祉事業	268
	9.総合福祉会館費		総合福祉会館事業	264
			障害者福祉事業	268
	10.介護保険特別会計繰出金		財政事務事業	172
	11.障害者支援交流センター費		障害者支援交流センター事業	266
	12.障害者福祉費		障害者福祉事業	268
			障害者社会参加促進事業	270
	13.障害福祉自立支援事業費		障害者福祉事業	268
			障害者社会参加促進事業	270
	14.後期高齢者医療費		後期高齢者医療事業(一般会計)	272
	15.後期高齢者医療特別会計繰出金		財政事務事業	172
	16.地域福祉推進費積立金		社会福祉事業	248
	17.吹三地区高齢者いきいの間整備費		高齢者生きがい事業	260
	18.緊急援護資金貸付基金繰出金		生活援護事業	250
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	子供の生活支援事業	252
			子育て支援事業	274

款	項	目	管理事業名	ページ
			家庭児童相談事業	276
			保育幼稚園管理事業	278
			ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
			公立保育所等事業	284
			留守家庭児童育成事業	286
			児童会館事業	288
			こども発達支援センター事業	290
			私立保育所等事業	292
			児童福祉サービス給付事業	294
			公立幼稚園等事業	408
	2.児童措置費		ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
	3.保育園費		子育て支援事業	274
			公立保育所等事業	284
	4.母子福祉費		ひとり親家庭等支援事業	280
	5.遺児手当費		ひとり親家庭等支援事業	280
	6.留守家庭児童育成費		留守家庭児童育成事業	286
	7.ひとり親家庭医療助成費		ひとり親家庭等支援事業	280
	8.児童会館費		子育て支援事業	274
			児童会館事業	288
	9.子ども医療助成費		子育て支援給付事業	282
	10.こども発達支援センター費		こども発達支援センター事業	290
	11.のびのび子育てプラザ費		子育て支援事業	274
	12.特定教育・保育施設等助成費		私立保育所等事業	292
	13.施設型・地域型保育給付費		私立保育所等事業	292
	14.幼保連携型認定こども園費		子育て支援事業	274
			公立保育所等事業	284
	15.子育てのための施設等利用給付費		保育幼稚園管理事業	278
	16.母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金		財政事務事業	172
	17.児童福祉サービス給付費		児童福祉サービス給付事業	294

款	項	目	管理事業名	ページ
		18.(仮称)山田こども園整備費	公立保育所等事業	284
		19.岸部中(北)住宅跡地認定こども園整備費	公立保育所等事業	284
		20.こども笑顔輝き基金積立金	子育て支援事業	274
	3.生活保護費	1.生活保護総務費	生活保護事業	296
		2.扶助費	生活保護事業	296
	4.災害救助費	1.災害救助費	社会福祉事業	248
		2.災害救助資金貸付基金繰出金	生活援護事業	250
	5.国民年金費	1.国民年金費	国民年金事業	298
	6.国民健康保険費	1.国民健康保険特別会計繰出金	財政事務事業	172
	4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	保健推進事業
北大阪健康医療都市推進事業				302
医療・薬事事業				304
医療政策事業				306
公害・原爆関連事業				310
環境政策事業				312
難病支援事業				320
精神保健事業				322
環境汚染対策事業				324
母子保健事業				326
予防接種事業				330
感染症対策事業				332
狂犬病予防・動物愛護事業				334
生活衛生事業			338	
2.環境衛生費			地域環境衛生事業	308
3.公衆便所維持管理費			し尿処理事業	344
4.やすらぎ苑費			地域環境衛生事業	308
5.公害健康被害補償費			公害・原爆関連事業	310
6.公害保健福祉事業費			公害・原爆関連事業	310
7.環境保全費	環境政策事業	312		
	地域環境保全事業	314		

款	項	目	管理事業名	ページ
		8.休日急病診療所費	休日急病診療所事業	316
		9.保健センター費	保健推進事業	300
		10.保健事業費	保健推進事業	300
			成人保健事業	318
			難病支援事業	320
			精神保健事業	322
		11.公害対策費	環境汚染対策事業	324
		12.母子保健事業費	母子保健事業	326
		13.葬儀費	地域環境衛生事業	308
		14.予防費	成人保健事業	318
			予防接種事業	330
			感染症対策事業	332
			狂犬病予防・動物愛護事業	334
		15.産業廃棄物対策費	産業廃棄物対策事業	336
		16.生活衛生費	生活衛生事業	338
		17.環境まちづくり基金積立金	環境政策事業	312
		2.清掃費	1.清掃総務費	資源リサイクル事業
	ごみ処理事業			342
	2.塵芥処理費		ごみ処理事業	342
	3.し尿処理費		し尿処理事業	344
4.塵芥焼却処理費	ごみ処理事業		342	
5.破碎選別処理費	ごみ処理事業		342	
6.資源リサイクルセンター費	資源リサイクル事業		340	
7.廃棄物処理施設整備費積立金	ごみ処理事業		342	
8.廃棄物処理施設整備費	ごみ処理事業		342	
3.上水道費	1.上水道費	財政事務事業	172	
5.労働費	1.労働諸費	1.労働諸費	労働事業	346
		2.勤労者会館費	勤労者会館事業	348
		3.勤労者福祉共済特別会計繰出金	財政事務事業	172

款	項	目	管理事業名	ページ	
6.農業費	1.農業費	1.農業委員会費	農業委員会事業	350	
		2.農業総務費	農業振興事業	352	
		3.農業振興費	農業振興事業	352	
		4.農地費	農地事業	354	
7.商工費	1.商工費	1.商工総務費	商工振興事業	356	
		2.商工振興費	商工振興事業	356	
		3.商業振興施設整備費積立金	商工振興事業	356	
8.土木費	1.土木管理費	1.土木総務費	土木庁舎管理事業	358	
			道路事業	364	
			交通対策事業	366	
			公園緑地事業	372	
		2.建築指導費	建築指導事業	360	
		3.開発指導費	建築指導事業	360	
			開発指導事業	362	
		4.北部消防庁舎等複合施設建設費	土木庁舎管理事業	358	
		2.道路橋梁費	1.道路橋梁総務費	道路事業	364
			2.道路維持費	道路事業	364
	3.道路新設改良費		道路事業	364	
	4.交通対策費		交通対策事業	366	
			総合的自転車対策事業	374	
	5.交通安全施設整備費		道路事業	364	
	6.橋梁新設改良費		道路事業	364	
	3.水路費	1.水路総務費	地域環境保全事業	314	
			水路事業	368	
		2.水路維持費	水路事業	368	
		3.水路新設改良費	水路事業	368	
	4.土木整備費	1.街路灯整備費	道路事業	364	
		2.受託工事費	道路事業	364	
	5.都市計画費	1.都市計画総務費	資産経営事業	174	
			まちづくり計画事業	370	

款	項	目	管理事業名	ページ
		2.公園整備費	公園緑地事業	372
		3.都市計画道路維持管理費	道路事業	364
		4.自転車駐車場費	総合的自転車対策事業	374
		5.緑化推進費	緑化推進事業	376
		6.緑化維持費	道路事業	364
		7.花とみどりの情報センター費	花とみどりの情報センター事業	378
		8.千里山駅周辺整備事業費	千里山駅周辺整備事業	380
		9.公共駐車場整備費	総合的自転車対策事業	374
		10.北大阪健康医療都市整備費	北大阪健康医療都市推進事業	302
		11.下水道費	財政事務事業	172
		12.千里丘朝日が丘線道路新設費	道路事業	364
		13.佐井寺西土地区画整理費	佐井寺西土地区画整理事業	382
		14.上の川周辺整備費	上の川周辺整備事業	384
		15.公共用地先行取得特別会計繰出金	財政事務事業	172
		16.都市計画施設整備費積立金	まちづくり計画事業	370
		17.緑化事業費積立金	緑化推進事業	376
	6.住宅費	1.住宅管理費	市営住宅事業	386
			住宅政策事業	388
		2.借上型住宅費	市営住宅事業	386
		3.住宅建設費	市営住宅事業	386
		4.市営住宅整備費積立金	市営住宅事業	386
9.消防費	1.消防費	1.常備消防費	消防事業	390
		2.非常備消防費	消防事業	390
		3.消防器材整備費	消防事業	390
		4.災害対策費	建築指導事業	360
			水路事業	368
			消防事業	390
			防災対策事業	392
			自主防災推進事業	394
		5.北部消防庁舎等複合施設建設費	消防事業	390

款	項	目	管理事業名	ページ	
10.教育費	1.教育総務費	1.教育委員会費	教育総務事業	396	
			学校教育支援事業	400	
		2.教育センター費	教育総務事業	396	
			学校教育推進事業	398	
			学校教育支援事業	400	
			特別支援教育事業	402	
		3.教育指導費	学校教育推進事業	398	
			学校教育支援事業	400	
			特別支援教育事業	402	
		4.人権教育企画費	人権事業	204	
		5.学習支援費	学校教育支援事業	400	
		6.北部消防庁舎等複合施設建設費	教育総務事業	396	
		2.小学校費	1.小学校管理運営費	学校教育推進事業	398
				学校教育支援事業	400
	小学校管理事業			404	
	2.小学校改修費		小学校管理事業	404	
			学校保健体育事業	432	
	3.中学校費	1.中学校管理運営費	学校教育支援事業	400	
			中学校管理事業	406	
		2.中学校改修費	中学校管理事業	406	
	4.幼稚園費	1.幼稚園費	子育て支援事業	274	
			公立幼稚園等事業	408	
	5.社会教育費	1.社会教育総務費	留守家庭児童育成事業	286	
			地域・青少年教育事業	410	
			生涯学習事業	426	
		2.青少年教育費	地域・青少年教育事業	410	
			こどもプラザ事業	412	
		3.公民館費	公民館事業	414	
		4.図書館費	図書館事業	416	
		5.自然体験交流センター費	自然体験交流センター事業	418	

款	項	目	管理事業名	ページ	
		6.青少年クリエイティブセンター費	青少年クリエイティブセンター事業	420	
		7.文化財保護費	文化財保護事業	422	
		8.博物館費	博物館事業	424	
		9.生涯学習費	生涯学習事業	426	
		10.青少年活動サポートプラザ費	青少年活動サポートプラザ事業	428	
		11.自然の家費	自然の家事業	430	
		12.吹三地区公民館整備費	公民館事業	414	
		13.吹一地区公民館整備費	公民館事業	414	
		14.旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金	文化財保護事業	422	
	6.保健体育費	1.保健体育総務費		小学校管理事業	404
				中学校管理事業	406
				学校保健体育事業	432
		2.学校保健体育費		学校教育支援事業	400
				学校保健体育事業	432
3.学校給食費			小学校管理事業	404	
		中学校管理事業	406		
11.公債費	1.公債費	1.元金	財政事務事業	172	
		2.利子	財政事務事業	172	
		3.公債諸費	財政事務事業	172	
12.諸支出金	1.公共施設等整備積立基金費	1.公共施設等整備費積立金	財政事務事業	172	
	2.土地開発基金費	1.土地開発基金費	資産経営事業	174	
13.予備費	1.予備費	1.予備費	財政事務事業	172	
14.災害復旧費	1.農林水産業施設災害復旧費	1.農地災害復旧費	農業振興事業	352	

特別会計

会計	事業名	ページ
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	434
	保健事業(国民健康保険)	436
部落有財産特別会計	部落有財産管理事業	438
勤労者福祉共済特別会計	勤労者福祉共済事業	440
介護保険特別会計	介護保険運営事業	442
	介護保険(地域支援)事業	444
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事業	446
公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得事業	448
病院事業債管理特別会計	病院公債管理事業	450
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	452

令和5年度（2023年度）

管理事業名	議会事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 2	市民自治によるまちづくり			
						施策 1	情報共有の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行 所属								議会事務局
事業の目的と概要 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。 なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
議会だより発行部数	部	1,117,150	1,134,700	1,151,850	市域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,095	9,646	20,757	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】議会だより発行部数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配付部数 1,151,850部（前年度比：17,150部の増） ・配付部数の増は、市の人口増によるもの。 <p>【成果指標2】インターネット放映アクセス件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数 20,757件（前年度比：11,111件の増） ・改選によって構成議員の平均年齢が下がったことなどから、インターネット配信を活用した議員による広報活動が増加し、放映アクセス数が増加したと思われる。 <p>・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>総事業費のうち、約8割5分を給与関係費が占めており、次に物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。</p> <p>また、物件費のうち、約4割を全員協議会室・各委員会室等の音響設備更新に係る費用が占めており、議会だよりの発行及び本会議のインターネット配信に係る費用は約2割である。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。</p> <p>また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加入し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。</p>	<p>このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割を占めるため、経費削減が困難な状況となっているが、限られた財源の中で創意工夫を図りながら、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット配信等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,300	12,089	789
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,300	12,089	789
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	103,856	106,800	2,944
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	103,856	106,800	2,944
無形固定資産	1,083	1,083	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	115,156	118,889	3,733
建物・工作物	-	-	-	純資産	△114,073	△117,806	△3,733
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,083	1,083	-
資産の部合計	1,083	1,083	-	負債及び純資産の部合計	1,083	1,083	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	280	277	258	△19
府支出金(経常費用充当)	139	137	128	△9
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	334	333	333	-
経常収入 小計(a)	753	747	719	△28
給与関係費	637,776	625,374	612,617	△12,757
物件費	41,495	30,308	53,261	22,953
維持補修費	-	50	36	△14
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,604	37,662	35,434	△2,228
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	271	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,431	11,300	12,089	789
退職手当引当金繰入額	6,094	8,954	8,451	△503
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	728,672	713,648	721,888	8,240
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△727,918	△712,901	△721,170	△8,268
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△727,918	△712,901	△721,170	△8,268
一般財源充当額	731,732	712,276	717,437	5,161
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,814	△625	△3,733	△3,108

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	753	747	719	△28
行政サービス活動支出	732,485	713,023	718,155	5,133
行政サービス活動収支差額	△731,732	△712,276	△717,437	△5,161
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△731,732	△712,276	△717,437	△5,161
一般財源充当額	731,732	712,276	717,437	5,161
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	議員の辞職、死去に伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	議員の辞職、死去に伴う、政務活動費の減
【PL】 物件費	諸室の音響設備更新を行ったことに伴う委託料の増、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴う、旅費、交際費の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たりのコスト	1,924円	1,872円	1,888円
コスト	378,781円	381,238円	382,336円
実績			

令和6年3月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,888円のコストが掛かっている。議員の辞職、死去に伴い、議員報酬等の執行額が減少した一方で、諸室の音響設備更新を行ったことに伴う委託料の増等により、合計では前年度よりコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	154,551	5,982	17.70
会計年度任用等	6,385		
特別職非常勤	472,220		
合計	633,156		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	特別職秘書事業				総合計画の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属	秘書課							
事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義

II 活動実績・成果

<p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めた。 ・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を実施した。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の性質上、給与関係費が大半を占めている。 ・給与関係費が約79% ・物件費が約5% （そのうち26%が特別旅費などの出張旅費、19%が消耗品費などの需用費） ・負担金・補助金・交付金等が約2%（市長会等の関係団体の負担金）。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後も必要である。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となる。事業費については、これまでも費用対効果を意識して業務を行ってきたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行する。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	6,457	7,309	852
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,457	7,309	852
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	58,237	61,287	3,050
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	58,237	61,287	3,050
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	64,694	68,597	3,903
	土地	-	-	-	純資産	△64,694	△68,597	△3,903
	建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-					
重要物品	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	-	
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	0	0	0					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	7	9	13	4
経常収入 小計(a)	7	9	13	4	
経常費用	給与関係費	70,483	75,830	77,367	1,538
	物件費	4,048	3,152	5,259	2,107
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	2,166	2,031	2,301	270
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	5,216	6,457	7,309	852
	退職手当引当金繰入額	4,986	9,557	6,210	△3,346
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	86,899	97,026	98,447	1,421	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△86,892	△97,017	△98,434	△1,417	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△86,892	△97,017	△98,434	△1,417	
一般財源充当額	87,146	91,376	94,532	3,155	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	254	△5,641	△3,903	1,738	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7	9	13	4
行政サービス活動支出	87,153	91,386	94,545	3,159
行政サービス活動収支差額	△87,146	△91,376	△94,532	△3,155
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△87,146	△91,376	△94,532	△3,155
一般財源充当額	87,146	91,376	94,532	3,155
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職7人 会計年度任用職員1人
【PL】 物件費	市交際費 361千円 出張旅費 1,383千円 消耗品購入費 1,019千円
【PL】 負担金・補助金・交付金	全国市長会分担金 1,286千円 大阪府市長会分担金 521千円 近畿市長会分担金 295千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別職一人	コスト 28,966,267円	32,342,090円	32,815,727円
	実績 3人	3人	3人
	コスト 円	円	円
	実績		

R3からR4にかけては、一般職員の配置0.72人の増により単位あたりのコストが上昇している。R4からR5にかけては、コロナ禍の落ち着きに伴い、交際費・出張旅費の増内加及び4年ぶりに新年懇談会を大和大学で実施したことによる委託料等の増加により、単位あたりコストが微増している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	月平均従事人数(人)	
		うち時間外手当等(千円)	
常勤・再任用	71,894	1,839	10.00
会計年度任用等	18,993		
特別職非常勤	-		
合計	90,887		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							
事業の目的と概要 【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】 庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,768,023	2,317,919	2,301,356	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標とする。

II 活動実績・成果

<p>・前年度に引き続き、ESCO事業等を通じて節電に取り組んだ結果、電力使用量は前年度を下回った。しかしながら、本庁舎改修工事の実施に伴う騒音等の影響から、冷暖房稼働期間外も低層棟の窓を閉める等の措置をとったことや、職員の時差勤務が制度化されたことに伴って、冷暖房稼働時間を延長する必要が生じたため、成果目標である電力使用量の前年度比1%減は達成できなかった。</p> <p>・空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的な点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めている。</p>	<p>経常費用の主なものは、物件費262,261千円（53.3%）、減価償却費109,981千円（22.4%）、給与関係費88,472千円（18.0%）、維持補修費22,213千円（4.5%）、賞与引当金繰入額5,371千円（1.1%）、負担金・補助金・交付金等4,021千円（0.8%）、退職手当引当金繰入額1,598千円（△0.3%）となっている。</p> <p>物件費の内訳は136,269千円が警備業務等の委託料、97,489千円が光熱水費等の需用費、23,072千円が通信運搬費等の役務費、2,689千円が備品購入費、2,072千円がコピー機使用料等の使用料、669千円が旅費となっている。</p> <p>施設老朽化比率は75.0%で、市保有施設全体の老朽化比率58.9%と比較すると16.1ポイント老朽化が進行している施設である。</p> <p>維持補修費比率は0.4%となっている。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>吹田市役所本庁舎は、昭和39年（1964年）3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から50年以上が経過している。平成11年（1999年）度に低層棟の耐震改修、平成21年（2009年）度に中層棟の外壁工事を実施したが、空調設備や排水管等、経年劣化に伴う修繕対応も増加している。令和7年（2025年）度に完了予定の本庁舎改修工事において、将来的な庁舎の建替えを見据えた上で、必要となる設備等の改修を行うとともに、バリアフリー対応のため、低層棟に接続するエレベーター及びトイレを備えた棟を増築する予定である。今後も財政状況を考慮し、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られた予算で効率的に行っていく必要が</p>	<p>ある。</p> <p>また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、ESCO事業の実施により積極的に節エネに取り組みながら歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努める。</p> <p>本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要がある。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理している。当面は現行の体制を維持していく必要があると考えるが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要がある。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,429	23,659	5,230
未収金	-	-	-	地方債	12,658	17,350	4,692
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,771	5,371	△400
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	939	939
有形固定資産	2,454,647	2,681,517	226,870	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	282,292	277,013	△5,278
建物・工作物	1,388,179	1,279,388	△108,791	地方債	230,242	226,071	△4,171
リース資産	-	3,882	3,882	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	61,936	393,714	331,779	退職手当引当金	52,049	47,978	△4,072
無形固定資産	500	500	-	リース債務	-	2,964	2,964
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	300,720	300,673	△48
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,155,328	2,381,928	226,599
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	584	584
重要物品	902	584	△318	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,456,049	2,682,601	226,552
資産の部合計	2,456,049	2,682,601	226,552	負債及び純資産の部合計	2,456,049	2,682,601	226,552

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	2,201	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	3,042	-	△3,042
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	420,175	488,213	587,394	99,181
経常収入 小計(a)	422,376	491,254	587,394	96,140
給与関係費	94,206	94,007	88,472	△5,535
物件費	562,472	268,426	262,261	△6,165
維持補修費	26,898	16,789	22,213	5,423
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,982	2,151	4,021	1,870
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	116,867	124,074	109,981	△14,093
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,012	5,771	5,371	△400
退職手当引当金繰入額	3,847	2,048	△1,598	△3,646
支払利息	-	789	1,004	214
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	812,284	514,056	491,723	△22,332
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△389,909	△22,801	95,671	118,472
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△389,909	△22,801	95,671	118,472
一般財源充当額	340,465	△7,680	128,608	136,288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△49,444	△30,481	224,278	254,760

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	422,376	491,254	587,394	96,140
行政サービス活動支出	696,079	392,785	386,215	△6,570
行政サービス活動収支差額	△273,703	98,469	201,179	102,710
投資活動収入	12,455	2,321	2,321	-
投資活動支出	319,717	95,510	331,779	236,269
投資活動収支差額	△307,262	△93,189	△329,458	△236,269
財務活動収入	240,500	2,400	17,700	15,300
財務活動支出	-	-	18,029	18,029
財務活動収支差額	240,500	2,400	△329	△2,729
収支差額 合計	△340,465	7,680	△128,608	△136,288
一般財源充当額	340,465	△7,680	128,608	136,288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入/ その他	その他(収益事業配分金) 587,394千円 (+109,641千円)
【BS】 建設仮勘定	本庁舎改修工事 393,714千円 (+331,779千円)
【PL】 物件費	委託料 136,269千円 (+6,202千円) その他 0千円 (△6,021千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1日	コスト	2,225,436円	1,408,373円	1,343,505円
	実績	365日	365日	366日
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

令和4年度と比較して当該事業への従事人数が減少したことに伴い、退職手当引当金の取崩しが発生した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	65,311	4,261	7.95
会計年度任用等	26,933	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	92,244	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		70.5	72.9	75.0	2.1
施設維持補修費比率		0.5	0.3	0.4	0.1
経常費用対公共資産比率		15.8	10.0	9.6	△0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		33.5	△1.6	17.5	19.1

令和5年度（2023年度）

管理事業名	法務管理事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部・監査委員 事務局	予算執行 所属			法制室・監査委員事務局					
事業の目的と概要 ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施する。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の職員の能力向上を図る。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
制定改廃した例規の件数	件	184	149	150	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示（要綱に限る。）の件数（被制定改廃例規の件数）
顧問弁護士による法律相談の件数	件	38	45	32	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	1 (1)	2 (1)	1 (1)	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数（うち、行政不服審査会が答申した件数）

II 活動実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行った。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、職員による例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行った（212件）。 ・審査庁として行政不服審査法に基づく業務の進行を行った。 ・行政不服審査会を4回開催した。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>市の業務の範囲が拡大することにより、職員からの法律相談の内容が多様化、複雑化し、行政処分に対する審査請求や訴訟リスクも増大している。</p> <p>これらに対応するため、弁護士資格を有する特定任期付職員による法律相談や訴訟対応等の強化を図る。他にも、弁護士資格を有する特定任期付職員の知見を生かし、契約検査室と連携した契約事務に関する手引の見直しや人事室と連携した法務に関する研修等を実施することで、組織全体の法務力の強化を図る。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	4,964	6,312	1,348
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,964	6,312	1,348
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	45,158	55,774	10,616
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	45,158	55,774	10,616
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	50,122	62,086	11,964
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△50,122	△62,086	△11,964
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-					
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△50,122	△62,086	△11,964	
投資その他の資産	-	-	-					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	0	-	△0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	0	-	△0
給与関係費	59,347	57,488	69,063	11,575
物件費	7,169	7,138	7,031	△106
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,168	3,168	3,168	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,868	4,964	6,312	1,348
退職手当引当金繰入額	4,263	1,457	13,492	12,035
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	78,815	74,215	99,066	24,852
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△78,815	△74,214	△99,066	△24,852
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△78,815	△74,214	△99,066	△24,852
一般財源充当額	78,965	76,661	87,102	10,442
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	150	2,446	△11,964	△14,410

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	0	-	△0
行政サービス活動支出	78,965	76,661	87,102	10,442
行政サービス活動収支差額	△78,965	△76,661	△87,102	△10,442
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△78,965	△76,661	△87,102	△10,442
一般財源充当額	78,965	76,661	87,102	10,442
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
[PL] 給与関係費	事業従事人数の増員に伴う増 11,575千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
制定改廃したコスト	428,342円	498,088円	660,442円
例規の件数	184件	149件	150件
	円	円	円

分析内容
前年度に比べ事業従事人数の増員により経常費用が増加したため、単位当たりのコストが増加することとなった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	88,621	1,880	9.24
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	246	-	-
合計	88,867	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	0.0	-	0.0
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	人事管理事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 3 働きやすい職場づくり・人材育成の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費			
部局名	総務部	予算執行 所属	人事室							
事業の目的と概要 人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っている。主な業務内容は次のとおり。 【人事管理】職員の採用、任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行う。 【人材育成】一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営力や市民応対力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など職員のスキルアップと組織改革につながる研修・人事評価を実施。 【福利厚生】職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
職員採用試験応募倍率	倍	26.7	23.8	23.3	職員採用試験の応募倍率（総応募者数/総募集人数）
職員研修参加者数	人	10,061	24,888	16,802	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	95.8	95.8	93.7	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	9,422	10,112	10,869	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】職員採用試験応募倍率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募倍率23.3（前年度比：0.5ポイント減少） ・応募倍率の減少は主に総募集人数の増加によるもの。総応募者数は前年度より増加。年度により募集する職種や人数、試験日程等が異なるため、一律に成果を判断することは難しい。 ・引き続き、効果的な情報発信や試験の実施方法について検討する。 <p>【成果指標2】職員研修参加者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数16,802人（前年度比8,086人減） ・前年度と比較し全職員を対象とした必須受講研修の開催回数が減少したことにより、職員研修参加者数が減少している。 ・効果的、効率的な研修とするために、研修内容、受講対象者及び開催回数等について引き続き検討する。 <p>【成果指標3】職員定期健康診断受診率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率93.7%（前年度比：2.1ポイント減少） ・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としている。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定しているが、令和5年度は前年度までと比べ減少傾向がみられた。 <p>【成果指標4】福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり公費負担額（前年度比：757円増加） ・職員会館に係る電気室動力変圧器取替等に伴い、職員会館維持管理費補助金が前年度比1,966,040円増加したこと等によるもの。 ・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めた。 	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分（雇用保険加入者の報酬等支給額の6/1000）、職員会館の目的外使用（自販機、組合事務所）に係る光熱水費等。職員会館は、減価償却により資産（建物）が減少している。老朽化比率100%で、老朽化が進行している。退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、前年度より歳入、歳出とも下回っている。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>本事業では、事業費による分析は難しいが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生の各制度がより有機的に作用し合うよう制度間の関係性を常に整理することが必要。</p> <p>職員採用試験については、実績の検証や社会情勢の分析などにより、採用情報の広報、試験実施時期、応募しやすい申込方法等、より効果的な試験実施方法を検討する。</p> <p>人材育成については、総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要。自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を実施し、</p>	<p>職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど、自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていく。</p> <p>また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務効率を向上させることが重要である。健康管理では、健康相談の更なる充実や定期健康診断の受診率向上等に、引き続き取り組んでいきたい。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	27,927	28,178	251
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	27,927	28,178	251
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	460	0	△460	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	254,302	265,461	11,159
建物・工作物	460	0	△460	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	254,302	265,461	11,159
無形固定資産	-	14,888	14,888	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	282,229	293,638	11,410
建物・工作物	-	-	-	純資産	△281,769	△277,497	4,272
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	1,254	1,254
重要物品	-	1,254	1,254	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	460	16,142	15,682
資産の部合計	460	16,142	15,682	負債及び純資産の部合計	460	16,142	15,682

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	64,263	29,039	54,988	25,949
経常収入 小計(a)	64,263	29,039	54,988	25,949
給与関係費	354,790	401,234	405,676	4,442
物件費	75,881	129,932	105,505	△24,427
維持補修費	-	28	28	△0
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	92,593	73,316	66,108	△7,208
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,761	2,761	1,362	△1,399
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	23,312	27,927	28,178	251
退職手当引当金繰入額	7,073	40,250	24,847	△15,403
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	556,409	675,447	631,702	△43,745
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△492,147	△646,409	△576,715	69,694
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△492,147	△646,409	△576,715	69,694
一般財源充当額	505,407	621,304	580,987	△40,318
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
一般会計からの繰越金	-	-	-	-
再計	13,260	△25,104	4,272	29,376

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,263	29,039	51,086	22,048
行政サービス活動支出	569,669	650,343	618,931	△31,412
行政サービス活動収支差額	△505,407	△621,304	△567,844	53,460
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	13,142	13,142
投資活動収支差額	-	-	△13,142	△13,142
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△505,407	△621,304	△580,987	40,318
一般財源充当額	505,407	621,304	580,987	△40,318
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	人事給与システム保守・改修委託料減 23,264千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	【負担金】退職手当負担金減 6,403千円 公営企業会計との兼務職員の人件費負担金減 8,515千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 1,469円	1,772円	1,652円
	実績 378,781円	381,238円	382,336円
	コスト	円	円
	実績	円	円

分析内容
実績は令和6年3月31日付吹田市人口。人事給与システム改修に係る物件費の減少などにより、市民1人当たりのコストが前年度比120円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	397,384	25,836	43.98
会計年度任用等	54,378	-	-
特別職非常勤	6,938	-	-
合計	458,700	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		97.7	99.7	100.0	0.3
施設維持補修費比率		-	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		403.1	489.3	457.6	△31.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		88.7	95.5	91.9	△3.6

令和5年度（2023年度）

管理事業名	契約事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属	契約検査室							
事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とする。 主な事業内容は次のとおりである。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等を行っている。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するための検査を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
契約件数	件	18,047	18,638	17,910	契約締結件数
工事検査数	件	120	140	155	工事検査（完成検査・出来高検査・中間検査）を実施した件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】契約件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数17,910件（前年比：728件の減） ・件数の減は、令和4年度に選挙の実施が重なったことで増加していた選挙管理委員会事務局による各種選挙執行費での物品の購入が減少したこと、令和5年5月8日以降コロナウイルスが5類感染症に移行しコロナウイルス対策用品の購入が減少したことによるもの。 <p>【成果指標2】工事検査数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査件数155件（前年比：15件の増） ・学校の大規模改修工事が継続的に実施されており、一定の水準で検査件数が推移している。 <p>【財源情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約事業は管理事業であるため財源情報については、特に資産もなく、人件費に関する負債が例年生じている。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が増加しており、事業の成果（実績）の指標として表せない事務量が増加している。行政における入札及び契約について、競争性、透明性、公平性そして正確性が求められる中で、全庁的に、契約事務が適正に執行されるよう、必要に応じて、情報提供やマニュアルを提供することで周知徹底を図っていく。</p>	<p>紙の契約書から電子データでの契約書へ段階的に移行を進め、ペーパーレスな市役所の実現に寄与し、受注者の契約締結に係る事務手続きの負担を軽減するため、自治体DX推進の一環として、電子契約システムを導入した。今後、一層の効率化を図るため、電子契約システムを導入したことによるペーパーレス化、事務手続きの効率化等の効果を測定し、全庁的に展開することを図っていく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	8,677	9,394	718
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,677	9,394	718
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	79,955	83,576	3,621
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	79,955	83,576	3,621
	無形固定資産	10	10	-	リース債務	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	88,631	92,970	4,339
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△88,621	△92,960	△4,339
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△88,621	△92,960	△4,339	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	10	10	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	961	1,154	1,529	376
経常収入 小計(a)	961	1,154	1,529	376
給与関係費	107,747	107,058	111,138	4,080
物件費	6,067	8,192	9,371	1,179
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,113	8,677	9,394	718
退職手当引当金繰入額	5,167	6,085	7,931	1,845
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	127,122	130,040	137,862	7,822
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△126,161	△128,886	△136,333	△7,446
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△126,161	△128,886	△136,333	△7,446
一般財源充当額	128,761	129,318	131,994	2,676
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,600	432	△4,339	△4,771

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	961	1,154	1,529	376
行政サービス活動支出	129,722	130,472	133,523	3,052
行政サービス活動収支差額	△128,761	△129,318	△131,994	△2,676
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△128,761	△129,318	△131,994	△2,676
一般財源充当額	128,761	129,318	131,994	2,676
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	大阪地域市町村共同利用電子入札システム機器更新に伴う委託料の増 3,335千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
契約等1件	コスト	5,556円	5,515円	6,125円
	実績	22,879件	23,579件	22,509件
	コスト	円	円	円
	実績			

主に大阪地域市町村共同利用電子入札システム機器更新に伴う委託料の増により、経常経費が前年度より増加するとともに、契約等の実績数が減少したため、1件当たりのコストが増加した。
内容 [実績=契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数(4月1日時点)+入札等監視委員会審議対象件数]

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	123,837	6,124	14.00
会計年度任用等	4,625		
特別職非常勤	-		
合計	128,463		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	-	-	-
一般財源充当比率		99.3	99.1	98.9	△ 0.2

令和5年度（2023年度）

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部、税務部	予算執行 所属	企画財政室、債権管理課						
事業の目的と概要 【目的】 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。 【概要】 ・行財政改革推進事業（指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関する事など、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。） ・債権管理事業（債権管理に関する徴収整理計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切で公平な債権管理をする。）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）	人	6.77	6.78	6.73	住民千人当たりの普通会計職員数（正職及び常勤再任用）第3期職員体制計画において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
包括外部監査における指摘への対応率	%	40.0	44.3	61.2	包括外部監査における指摘事項（過年度未対応分を含む。）に対応した割合
市債権の徴収率	%	95.4	95.8	96.2	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く。）の徴収率
市債権の収入未済率	%	4.2	3.9	3.5	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く。）の収入未済率

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり） 普通会計職員数：2,566人（住民千人当たり6.73人） ・行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。</p> <p>【成果指標2】包括外部監査における指摘への対応率 対応済件数（過年度分含む。）：194件 総指摘件数（過年度分含む。）：317件 ※1 指摘への対応率：61.2%となる見込み ※2 ※1 複数の施設に共通する指摘事項については、それぞれで対応が必要なため、1施設当たり1件とカウント ※2 措置状況公表前の数値のため7月1日時点の見込みとしている。 令和5年度包括外部監査結果報告書における指摘事項については、結果が15件、意見が101件であった。</p> <p>【成果指標3】市債権の徴収率</p> <p>【成果指標4】市債権の収入未済率 ・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効果的かつ効果的な滞納整理が進められた。 ・債権管理に関するヒアリングの実施、徴収整理計画の策定、弁護士による債権管理に関する法務的な助言・指導などの取組を行った。 ・上記取組の結果、市債権の徴収率は、前年度比で0.4ポイント向上し、収入未済率は、前年度比で0.4ポイント減少した。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・効率的な財産調査を行うため、預貯金等照会電子化サービスの通年利用の運用を開始し、また、契約を従量制から定額制に変更したことに伴い役務費が増加した。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>本管理事業は、幅広い分野の取組の推進と新たな行政課題への対応を行っており、コストの多くを人件費が占めている。今後、人件費のコストをできる限り抑えるためには、日々の業務のプロセスを見直し業務を簡素化するなどの取組が必要である。</p> <p>包括外部監査については、住民の福祉の増進や、最少の経費で最大の効果の発揮といった観点から、本市が置かれている状況や社会経済情勢、監査人の能力や専門分野を踏まえ、選定されたテーマに基づき実施されており、監査結果に対応し、活用</p>	<p>することで、より効果的かつ効率的な行政運営につながるものと考えられる。 債権管理水準の向上を図るため、統一的な債権管理システムを業務システムの標準化に合わせて導入を図る。 今後も引き続き、全室課における事務の適正化、効率化の取組を推進する。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,243	12,065	822
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,243	12,065	822
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	102,861	107,917	5,055
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	102,861	107,917	5,055
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	114,105	119,982	5,877
有形固定資産	-	-	-	純資産	△114,105	△119,982	△5,877
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23	32	71	39
経常収入 小計(a)	23	32	71	39
給与関係費	124,987	139,667	146,062	6,395
物件費	18,584	20,073	21,982	1,909
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	791	673	701	28
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,082	11,243	12,065	822
退職手当引当金繰入額	16,756	20,538	10,620	△9,918
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	170,201	192,195	191,431	△764
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△170,177	△192,163	△191,360	803
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△170,177	△192,163	△191,360	803
一般財源充当額	161,021	178,573	185,482	6,909
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,156	△13,590	△5,877	7,712

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	23	32	71	39
行政サービス活動支出	161,045	178,605	185,553	6,948
行政サービス活動収支差額	△161,021	△178,573	△185,482	△6,909
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△161,021	△178,573	△185,482	△6,909
一般財源充当額	161,021	178,573	185,482	6,909
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	債権管理事業において、債権管理システム導入及び財産調査業務の拡充による、給与関係費の増加 ※月平均従事人数 令和4年度17.66人→令和5年度17.88人
【PL】 物件費	預貯金等照会電子化サービスの通年利用の運用開始及び従量制から定額制に契約変更したことによる増 1,807千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 449円	504円	501円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
退職手当引当金繰入額の減により、市民1人当たりのコストが減少(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	150,566	2,883	17.88
会計年度任用等	18,181		
特別職非常勤	-		
合計	168,747		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	財政事務事業			総合計画 の体系	大綱 8 行政経営		
					政策 1 行政資源の効果的活用		
					施策 1 効果的・効率的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行 所属	企画財政室、都市計画室				
事業の目的と概要 市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務など、財政に関する事務を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
赤字地方債発行額 (臨時財政対策債発行可能額)	億円	0.0 (50.6)	10.0 (13.6)	4.0 (7.1)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針の下、発行を極力抑制することを目指す。
経常収支比率	%	93.9	95.6	96.2	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針の下、95%以下とすることを目標としている。
-					
-					

II 活動実績・成果

<p>扶助費や委託料・光熱費の上昇など、経常経費の増加傾向が続く状況にあっても、一時預かり施設の充実や保育人材確保のための給付金制度の創設など子育て施策の充実を図るとともに、小・中学校の大規模改修や佐井寺土地区画整理、総合防災センター整備などの必要な建設事業を着実に進めた。</p> <p>【成果指標1】赤字地方債の発行についての評価 ・令和5年度発行額 4億円 ・物価高騰の影響を受けた子育て世帯への経済的支援策として実施した小学校給食費無償化等により財源不足が見込まれたため、臨時財政対策債を発行した。</p> <p>【成果指標2】経常収支比率についての評価 ・令和5年度96.2%（前年度比：0.6ポイントの増） ・高齢化に伴う社会保障関係経費の増加及び委託料・光熱費の上昇などにより経常的な支出が増加し、結果として目標達成には至らなかった。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>不安定な世界情勢や円安等の複合的要因による金利上昇や物価高騰、大規模災害の発生など、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。</p> <p>また、日本全体では人口減少が進む中で、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き、子ども・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担についても慎重に検討し、限られた人的資源や財源を有効活用で</p>	<p>きるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。</p>
--	---------------------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,678,943	1,353,722	△325,221
未収金	-	-	-	地方債	1,671,453	1,345,784	△325,669
財政調整基金	14,303,619	14,563,568	259,950	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,490	7,938	448
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	7,006,565	6,066,493	△940,073
土地	-	-	-	地方債	6,937,846	5,992,061	△945,784
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	68,720	74,431	5,711
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	8,685,509	7,420,214	△1,265,294
有形固定資産	-	-	-	純資産	14,442,110	12,560,609	△1,881,500
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	8,824,000	5,417,256	△3,406,744				
出資金	1,644,719	1,644,719	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	7,179,281	3,772,537	△3,406,744				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	23,127,618	19,980,824	△3,146,795	純資産の部合計	14,442,110	12,560,609	△1,881,500
				負債及び純資産の部合計	23,127,618	19,980,824	△3,146,795

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,547,868	4,049,062	6,854,411	2,805,349
府支出金(経常費用充当)	1,970,930	2,033,308	2,041,554	8,246
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	32	-	190,171	190,171
受取利息及び配当金	88	81	69	△12
その他	15,532,564	15,147,774	15,915,885	768,111
経常収入 小計(a)	20,051,482	21,230,225	25,002,090	3,771,865
給与関係費	89,088	90,733	95,852	5,119
物件費	2,887	2,909	2,613	△296
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,881,052	2,814,235	2,826,889	12,654
特別会計への繰出金	8,409,711	10,733,395	9,833,581	△899,814
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,708	7,490	7,938	448
退職手当引当金繰入額	△3,144	6,034	9,549	3,515
支払利息	20,500	15,218	14,221	△977
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,406,800	13,670,014	12,790,643	△879,372
経常収支差額(a)-(b)=(c)	8,644,682	7,560,211	12,211,448	4,651,237
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△15,413,784	△16,029,880	△16,596,959	△567,079
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△6,769,102	△8,469,669	△4,385,512	4,084,158
一般財源充当額	8,599,193	9,925,733	5,994,011	△3,931,722
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,830,091	1,456,064	1,608,500	152,436

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,637,698	6,200,345	9,205,131	3,004,786
行政サービス活動支出	11,417,647	13,669,284	12,784,484	△884,800
行政サービス活動収支差額	△6,779,949	△7,468,939	△3,579,353	3,889,586
投資活動収入	179,900	587,800	-	△587,800
投資活動支出	300,627	1,311,545	743,205	△568,340
投資活動収支差額	△120,727	△723,745	△743,205	△19,460
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,698,517	1,733,050	1,671,453	△61,597
財務活動収支差額	△1,698,517	△1,733,050	△1,671,453	61,597
収支差額 合計	△8,599,193	△9,925,733	△5,994,011	3,931,722
一般財源充当額	8,599,193	9,925,733	5,994,011	△3,931,722
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	公共施設等整備基金 3,406,744千円の減
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,180,491千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,022,808千円の増
【CF】 行政サービス活動収入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,180,491千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,022,808千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 30,114円	35,857円	33,454円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	特別会計への繰出金等の減少に伴い、市民1人当たりのコストが減少		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	105,163	6,132	12.33
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	105,163	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	64.1	59.4	39.4	△20.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	資産経営事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 2 公共施設の最適化				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費			
部局名	都市計画部	予算執行 所属	資産経営室							
事業の目的と概要 高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 ・市有建築施設管理事業（市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、市有建築物保全システムを活用し保全に関する情報の一元管理を行う） ・公共施設最適化推進事業（公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する） ・固定資産台帳管理事業（固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う） ・土地開発基金繰出金事業（土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
土地開発基金増減率	%	126.07	100.00	100.00	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたもの
土地開発基金現金比率	%	82.22	69.18	51.35	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたもの
CADオペレーターの業務時間数	時間	1,221	1,634	1,581	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するCADオペレーターの業務時間数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】土地開発基金増減率についての評価 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示している。令和5年度の土地開発基金への繰出しは、償還分に対する利子のみであり、少額であるため増減率は100.00%になっている。</p> <p>【成果指標2】土地開発基金現金比率についての評価 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものである。令和5年度は、公共用地先行取得特別会計への土地開発基金の貸付けと過去貸付け分の償還があったが、貸付け額が上回ったため現金比率は減少している。</p> <p>【成果指標3】CADオペレーターの業務時間数についての評価 技術職員の恒常的な時間外勤務の縮減を図るため、市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をCADオペレーターが担うことにより業務の効率化を図っている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 資産経営室事務室について、施設老朽化比率は2.9ポイント上昇したが、適切な施設の維持管理を実施した。（66.8%→69.7%）</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>市有建築物の設計業務及び工事監理業務等を担う技術職員の恒常的な時間外勤務については、今後も引き続き縮減を図っていく必要がある。CADオペレーターを活用し、業務の効率化を進めていく。</p> <p>公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識している。</p>	<p>土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金であり、緊急の用地の取得に備えて現金を保有しておく必要がある。そのため、基金の貸付けについては内容を精査し、計画的に実施していく必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	23,488	27,193	3,706
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	23,488	27,193	3,706
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	134,889	130,528	△4,361	その他流動負債	-	-	-
土地	83,515	83,515	-	固定負債	211,896	243,192	31,297
建物・工作物	51,373	47,013	△4,361	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	211,896	243,192	31,297
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	235,383	270,386	35,002
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,238,789	1,199,427	△39,361
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,339,283	1,339,285	2	純資産の部合計	1,238,789	1,199,427	△39,361
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,339,283	1,339,285	2	負債及び純資産の部 合計	1,474,172	1,469,813	△4,359
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,474,172	1,469,813	△4,359				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	2	2
その他	18	27	41	15
経常収入 小計(a)	18	27	43	17
給与関係費	284,690	284,040	320,385	36,345
物件費	9,306	5,889	7,376	1,487
維持補修費	5	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	78	89	130	42
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	4,361	4,361
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	21,297	23,488	27,193	3,706
退職手当引当金繰入額	△1,469	18,644	43,836	25,193
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	313,906	332,149	403,282	71,133
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△313,888	△332,122	△403,238	△71,116
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△313,888	△332,122	△403,238	△71,116
一般財源充当額	614,507	330,053	363,877	33,824
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	300,618	△2,069	△39,361	△37,292

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18	27	43	17
行政サービス活動支出	337,592	330,080	363,919	33,839
行政サービス活動収支差額	△337,575	△330,053	△363,875	△33,822
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	276,932	-	2	2
投資活動収支差額	△276,932	-	△2	△2
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△614,507	△330,053	△363,877	△33,824
一般財源充当額	614,507	330,053	363,877	33,824
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	常勤職員の増員(3人)と育児職員の復帰(1人)による増
【PL】 減価償却費	令和5年度に旧北千里地区公民館・図書館の敷地を資産経営室事務室の敷地として所管替えしたことによる増 4,361千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人あたりのコスト	829円	871円	1,055円
コスト	378,781円	381,238円	382,336円
実績			

分析内容
市民1人あたりのコストは1,055円となり、前年度より184円増加した。令和6年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	372,790	11,413	40.29
会計年度任用等	18,625	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	391,415	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	66.8	69.7	2.9
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	214.4	260.3	45.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画 の体系	大綱 8	行政経営		
						政策 1	行政資源の効果的活用		
						施策 4	ICTの利活用		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行 所属	デジタル政策室（情報政策室）						
事業の目的と概要 【目的】 ・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 ・第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 ・住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・行政事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報セキュリティ管理に関する組織運営 ・情報化推進に関する組織運営									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
行政事務システム稼働率	%	99.79	99.83	100.00	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、行政事務システムの稼働率
住民情報システム稼働率	%	100.00	100.00	99.77	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、住民情報システムの稼働率

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】行政事務システム稼働率についての評価 ・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。 ※令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めず、予定外の障害等による稼働停止時間のみを考慮した指標とする。</p> <p>【成果指標2】住民情報システム稼働率についての評価 ・短時間のサーバ障害が発生したが、影響はバックオフィスでのジョブ実行の遅延等にとどまり、市民が利用するサービスへの影響は年間を通じてなかった。 ※令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めず、予定外の障害等による稼働停止時間のみを考慮した指標とする。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものは、物件費677,943千円(55.6%、昨年度比5.9ポイント増)、減価償却費364,080千円(29.8%、同1.1ポイント減)、給与関係費149,255千円(12.2%、同3.1ポイント減)である。うち、物件費の増加は、グループウェアの再構築及び無線LANの敷設作業に要する委託料の増などによるものである。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響もあり、年々増加するシステムや機器の調達・運用保守に要する費用の抑制を図っていくことが課題となっている。 また、令和6年4月策定の「吹田市デジタル政策（バージョン1.0）」の実現に向けて、外部環境やICT技術の急速な変化・進歩への対応、情報セキュリティの十分な確保、多様化する市民ニーズの把握といった点が今後の課題になると認識している。</p>	<p>今後は、ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、費用の抑制に努めていく。 また、デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、先進自治体における先行事例の調査や学習を進め、施策に反映することで、自治体DXの取組を推進し、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に向けて取り組んでいく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	349,462	308,252	△41,210
未収金	-	729	729	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	14,044	12,568	△1,476
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	335,418	295,684	△39,734
有形固定資産	850,416	792,437	△57,979	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	636,003	604,977	△31,026
建物・工作物	3,492	3,026	△466	地方債	-	-	-
リース資産	846,924	789,412	△57,512	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	124,239	113,128	△11,111
無形固定資産	64,925	49,741	△15,184	リース債務	511,764	491,849	△19,915
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	985,465	913,229	△72,237
建物・工作物	-	-	-	純資産	△70,124	△70,321	△197
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	915,341	842,908	△72,433
資産の部合計	915,341	842,908	△72,433	負債及び純資産の部合計	915,341	842,908	△72,433

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	8,718	13,464	20,547	7,083
府支出金(経常費用充当)	-	-	1,799	1,799
財産収入	-	-	-	-
寄附金	12,235	8,313	12,150	3,837
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	43,410	47,288	64,984	17,696
経常収入 小計(a)	64,363	69,066	99,481	30,415
給与関係費	144,868	161,324	149,255	△12,069
物件費	509,336	525,570	677,943	152,373
維持補修費	5,322	1,607	10,064	8,457
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,464	7,056	7,142	86
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	360,095	326,954	364,080	37,126
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,590	14,044	12,568	△1,476
退職手当引当金繰入額	28,319	20,220	△5,278	△25,498
支払利息	96	564	2,254	1,690
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,069,088	1,057,340	1,218,028	160,688
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,004,725	△988,275	△1,118,548	△130,273
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,004,725	△988,275	△1,118,548	△130,273
一般財源充当額	897,812	1,032,979	1,118,351	85,372
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△106,913	44,705	△197	△44,901

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 経常収入/ その他	電算処理分担金の増加による17,696千円増ほか
【PL】 物件費	需用費1,779千円減、委託料125,783千円増(うちグループウェアの再構築及び無線LANの敷設費用52,101千円増)、使用料23,996千円増ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
システム(※)	コスト 234,692円	232,068円	267,405円
稼働1時間	実績 4,555時間	4,556時間	4,555時間
	コスト 円	円	円
分析内容	物件費が増加したため、単位当たりコストとして35,337円の増額となった。 (令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めていない) (※) 行政事務系及び住民情報系システムを指す。		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,363	69,066	98,752	29,686
行政サービス活動支出	689,794	718,715	866,536	147,821
行政サービス活動収支差額	△625,431	△649,649	△767,784	△118,135
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	7,260	68,659	-	△68,659
投資活動収支差額	△7,260	△68,659	-	68,659
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	265,122	314,671	350,567	35,896
財務活動収支差額	△265,122	△314,671	△350,567	△35,896
収支差額 合計	△897,812	△1,032,979	△1,118,351	△85,372
一般財源充当額	897,812	1,032,979	1,118,351	85,372
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	150,381	7,280	18.74
会計年度任用等	6,164	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	156,545	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		39.6	46.7	53.8	7.1
施設維持補修費比率		81.2	24.5	153.5	129.0
経常費用対公共資産比率		16307.3	16128.1	18579.1	2451.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.3	93.7	91.9	△1.8

令和5年度（2023年度）

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 2	市民自治によるまちづくり			
						施策 1	情報共有の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室							
事業の目的と概要 情報公開条例に基づき、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本市に則した市政の発展に寄与することを目的とし、市政についての情報の公開に努める。 個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を取扱う本市の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図るとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護に努める。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
公文書公開決定等件数	件	314	338	405	公文書公開請求に対して実施機関が行った決定等の件数
保有個人情報開示等決定等件数	件	92	132	103	保有個人情報開示等請求に対して実施機関が行った決定等の件数
審査請求受付件数	件	1	2	19	実施機関による公文書公開決定等又は保有個人情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求の件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 公文書公開決定等件数の主たる内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画部 91件 ・会計室 46件 ・健康医療部 42件 ・環境部 38件 ・学校教育部 27件 ・その他 161件 <p>【成果指標2】 保有個人情報開示等決定等件数の主たる内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉部 33件 ・市民部 32件 ・税務部 11件 ・その他 27件 <p>【成果指標3】 審査請求受付件数の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書公開決定等に係る審査請求 16件 ・保有個人情報開示等決定等に係る審査請求 3件 <p>なお、審査請求に係る情報公開・個人情報保護審査会の答申件数は7件となっている。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常費用のうち、人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額）が、その大部分を占めている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>経常費用のうち、人に係るコスト（内訳）</td> <td style="text-align: right;">98.6%</td> </tr> <tr> <td>・常勤・再任用職員の人件費</td> <td style="text-align: right;">90.6%</td> </tr> <tr> <td>・会計年度任用職員の人件費</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>・委員報酬</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table>	経常費用のうち、人に係るコスト（内訳）	98.6%	・常勤・再任用職員の人件費	90.6%	・会計年度任用職員の人件費	5.5%	・委員報酬	2.5%
経常費用のうち、人に係るコスト（内訳）	98.6%								
・常勤・再任用職員の人件費	90.6%								
・会計年度任用職員の人件費	5.5%								
・委員報酬	2.5%								

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・近年、審査請求受付件数は1桁台で推移していたが、情報公開・個人情報保護審査会が処理すべき案件には、過年度分が含まれていた。令和5年度は過年度の案件を全て処理することができたが、現年度分として多くの審査請求を受理した。引き続き業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがある。 ・公文書公開請求又は保有個人情報開示等請求に当たっては、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解を得られるよう、引き続き実施機関に対して支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月から個人情報保護法が適用されており、引き続き個人情報の適切な取扱いを図るために、実施機関に対して必要な支援を行っていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B S】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,583	3,355	772
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,583	3,355	772
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	23,295	29,069	5,774
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	23,295	29,069	5,774
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	25,878	32,424	6,546
建物・工作物	-	-	-	純資産	△25,878	△32,424	△6,546
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△25,878	△32,424	△6,546
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

◆行政コスト計算書【P L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	46	61	40	△21
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	187	170	170	△1
経常収入 小計(a)	233	231	210	△22
給与関係費	27,226	33,103	38,971	5,868
物件費	498	759	671	△88
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,739	2,583	3,355	772
退職手当引当金繰入額	△9,225	6,510	7,273	764
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	20,262	42,983	50,298	7,315
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△20,028	△42,751	△50,089	△7,337
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△20,028	△42,751	△50,089	△7,337
一般財源充当額	32,390	37,460	43,542	6,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,362	△5,291	△6,546	△1,255

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	233	231	210	△22
行政サービス活動支出	32,624	37,692	43,752	6,060
行政サービス活動収支差額	△32,390	△37,460	△43,542	△6,082
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△32,390	△37,460	△43,542	△6,082
一般財源充当額	32,390	37,460	43,542	6,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	当該事業従事人数の増 (令和4年度4.0人→令和5年度4.82人)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	53 円	113 円	132 円
	実績	378,781 人	381,238 人	382,336 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分 市民1人当たりのコストは約132円。
析 人に係るコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額及び退
内 職手当引当金繰入額)の増加に伴い、市民1人当たりのコ
容 ストも増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	45,561	133	4.82
会計年度任用等	2,787		
特別職非常勤	1,252		
合計	49,599		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.2	0.1	0.1	0.0
一般財源充当比率		99.3	99.4	99.5	0.1

令和5年度（2023年度）

管理事業名	会計事務事業				総合計画 の体系	大綱	-			
						政策	-			
						施策	-			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	会計室	予算執行 所属					会計室			
事業の目的と概要 法令、規則等に基づき、収入および支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導 ・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
支出命令書等取消割合	%	16.5	15.5	14.2	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消しをした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	52/3	92/3	56/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
セルフ納付機利用件数	件	353	6,207	8,113	会計室前に設置したセルフ納付機の利用件数

II 活動実績・成果

<p>【指標1】支出命令書等取消割合についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 支出命令書等146,032件（前年度から3,852件の減） 取消件数24,072件（前年度から3,591件の減） 取消割合は減少傾向にある。職員に会計事務の知識が定着してきていることや支出命令書作成にあたって同一債権者等を集約化したことによるものと思われる。 （支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消しが、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考えらる。） <p>【指標2】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施している。 動画配信による研修で、いつでも受講できるようになったことなどにより職員の会計事務の知識向上にもつながっている。 	<p>【指標3】セルフ納付機利用件数についての評価</p> <p>令和4年2月にセルフ納付機を設置以降、徐々に利用者が増加しており、当初は派出窓口が終了した午後4時以降の利用が中心であったが、現在では日中を通じた利用が多く見られる。設置当初と比べ、取扱える納付書の種類が増えたことや認知度が上がってきていることが理由と思われる。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経常費用全体（222,096千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）であり、前年度から月平均従事人数が約1名減となったことにより減少。 物件費（66,553千円）については、指定金融機関に対する事務経費19,200千円、財務会計システム保守委託料9,261千円などの固定的な経費のほか、財務会計システム更新のための更新支援業務委託料15,541千円及び財務会計システムデータ抽出業務委託料16,246千円を含む。
---	--

III 課題と今後の取組

<p>会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えている。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、定期的な業務繁忙が主なものとなっている。</p> <p>令和6年度稼働予定の新財務会計システムにおいては、電子決裁範囲の拡大、電子請求サービスとの連携といった、ペーパー化への対応や業務効率化を促進することにより働き方改革に資するものと考えている。</p>	<p>また、近年、金融機関では支店の減少や窓口収納が終了するなど、在り方が変化してきていることから、新たな収納方法としてeLTAXを活用した公金収納について検討を進め、市民の利便性を維持していくとともに、令和6年10月からの公金に関する振込手数料の有料化に向けて、事業者ごとの集約払い等を行い、振込件数の削減に取り組んでいく。</p> <p>あわせて、セルフ納付機を増設し、指定金融機関に対する事務経費削減に向けて対策を講じていく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	3,057,379	1,115,982	△1,941,397	流動負債	718,729	829,606	110,877
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,461	11,400	△61
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	704,060	817,137	113,077	リース債務	3,208	1,069	△2,138
有形固定資産	4,277	1,069	△3,208	その他流動負債	704,060	817,137	113,077
土地	-	-	-	固定負債	104,925	101,634	△3,291
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	4,277	1,069	△3,208	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	103,856	101,634	△2,222
無形固定資産	9,310	183,125	173,815	リース債務	1,069	-	△1,069
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	823,654	931,240	107,586
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,955,505	1,189,127	△1,766,377
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	4,132	3,054	△1,078	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,779,159	2,120,368	△1,658,792
資産の部合計	3,779,159	2,120,368	△1,658,792	負債及び純資産の部合計	3,779,159	2,120,368	△1,658,792

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	15	6,881	14,861	7,980
経常収入 小計(a)	15	6,881	14,861	7,980
給与関係費	129,369	135,617	134,074	△1,543
物件費	47,790	44,096	66,553	22,457
維持補修費	417	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	65	82	65	△17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,066	6,273	6,985	712
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,852	11,461	11,400	△61
退職手当引当金繰入額	10,502	14,463	3,018	△11,445
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	203,059	211,993	222,096	10,103
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△203,044	△205,112	△207,235	△2,123
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	85,060,663	86,545,414	88,363,887	1,818,473
当期収支差額(c)+(f)+(g)	84,857,619	86,340,303	88,156,652	1,816,350
一般財源充当額	△83,062,177	△86,241,791	△89,923,030	△3,681,238
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,795,442	98,511	△1,766,377	△1,864,889

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	85,060,678	85,545,437	87,578,748	2,033,311
行政サービス活動支出	196,471	198,844	217,394	18,550
行政サービス活動収支差額	84,864,207	85,346,593	87,361,354	2,014,761
投資活動収入	-	-	400,000	400,000
投資活動支出	5,390	4,401	176,514	172,113
投資活動収支差額	△5,390	△4,401	223,486	227,887
財務活動収入	-	1,000,000	400,000	△600,000
財務活動支出	3,208	3,208	3,208	-
財務活動収支差額	△3,208	996,792	396,792	△600,000
収支差額 合計	84,855,610	86,338,984	87,981,632	1,642,649
一般財源充当額	△83,062,177	△86,241,791	△89,923,030	△3,681,238
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,166,755	2,960,187	3,057,379	97,192

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	新財務会計システムに係る建設仮勘定 175,262千円
【BS】 重要物品	セルフ納付機 減価償却による1,078千円の減
【PL】 経常収入/ その他	財務会計システム更新に係る下水道事業会計の 分担金 14,830千円
【PL】 物件費	財務会計システム更新関係委託料等による 22,457千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 536円	556円	581円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人あたり581円のコストがかかっています。
(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	123,860	2,250	16.84
会計年度任用等	24,633	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	148,493	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△40504.6	△41773.0	△22644.0	19129.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	文書管理事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	2	文書費
部局名	総務部	予算執行 所属	法制室							
事業の目的と概要 市の文書管理が適切に行われることを目的とし、市全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書の引継ぎ及び置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存、庁内印刷の運用及び機器の管理等を行う。 また、市役所全体の郵便物の発送、本庁に配達される郵便物の各室課への配布を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
文書発送費用	円	148,538,149	147,269,394	139,554,528	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。
文書発送通数	通	1,579,146	1,489,350	1,438,795	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1・2】 文書発送費用についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書発送費用 139,554千円（前年比：7,715千円の減） ・文書発送通数 1,438千通（前年比：51千通の減） ・文書発送通数の減少に伴い、文書発送費用が減少した。 <p>・文書管理については、令和5年1月に導入した電子決裁機能を有する文書管理システムの職員への定着を図った。 また、職員への研修、通知等により、より適正な文書管理がなされるよう周知に努めた。</p> <p>・文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組んだ。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・各室課が発送する郵便物の通数を法制室でコントロールすることはできないため、発送費用の削減の目標数値を設定することは困難だが、全庁の郵便物を取りまとめて発送することで郵便区内特別料金の適用を受ける等により事業費の大きな削減を図ることができると考えている。 ・新たに導入した文書管理システムについて、研修や通知文書の発出により職員への定着及びさらなる電子化の進展を図る。 	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	3,340	2,910	△430
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,937	1,507	△430
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,403	1,403	-	
有形固定資産	4,326	2,923	△1,403	その他流動負債	-	-	-	
事業用資産	土地	-	-	-	固定負債	20,394	18,044	△2,350
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	4,326	2,923	△1,403	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,471	16,524	△947
	無形固定資産	44,927	35,468	△9,458	リース債務	2,923	1,520	△1,403
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	23,735	20,954	△2,780
	建物・工作物	-	-	-	純資産	25,518	19,579	△5,940
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	0	2,141	2,141				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	25,518	19,579	△5,940
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	49,253	40,533	△8,720
	基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	49,253	40,533	△8,720					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	788	809	890	81
経常収入 小計(a)	788	809	890	81	
経常費用	給与関係費	27,341	26,760	26,534	△226
	物件費	158,159	166,260	163,306	△2,953
	維持補修費	177	153	166	13
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	68	48	46	△2
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,846	3,924	11,239	7,315
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,739	1,937	1,507	△430
	退職手当引当金繰入額	1,068	1,620	△95	△1,715
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	190,398	200,702	202,704	2,002	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△189,610	△199,894	△201,814	△1,921	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入 小計(d)	-	-	-	-
	固定資産除売却損	0	0	0	-
	その他	-	-	-	-
特別費用	0	0	0	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△189,610	△199,894	△201,814	△1,921	
一般財源充当額	189,683	244,392	195,874	△48,518	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	73	44,499	△5,940	△50,438	

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	両面印刷機導入に伴う増 2,141千円
【CF】投資活動支出	両面印刷機購入費として支出 2,519千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
郵便発送料	コスト 94円	99円	97円
	実績 1,579,146通	1,489,350通	1,438,795通
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 書留等の特殊取扱郵便物の割合が減少したこと等により、1通当たりのコストが97円(-2円)に減少している。(文書発送費139,554,528円で計算している。)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	788	809	890	81
行政サービス活動支出	189,185	196,506	192,842	△3,664
行政サービス活動収支差額	△188,397	△195,698	△191,952	3,745
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	47,291	2,519	△44,772
投資活動収支差額	-	△47,291	△2,519	44,772
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,286	1,403	1,403	-
財務活動収支差額	△1,286	△1,403	△1,403	-
収支差額合計	△189,683	△244,392	△195,874	48,518
一般財源充当額	189,683	244,392	195,874	△48,518
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	22,058	434	2.74
会計年度任用等	5,887		
特別職非常勤			
合計	27,946		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.7	99.5	△0.2

令和5年度（2023年度）

管理事業名	広報事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治		
						政策 2	市民自治によるまちづくり		
						施策 1	情報共有の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費	(目) 3	広報費		
部局名	総務部	予算執行 所属	広報課						
事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高める。 主な事業内容は以下のとおり。 ・広報紙「市報すいた」（A4冊子）の発行・配布。視覚障がい者向けにデジ版、CD版、点字版を発行。 ・ホームページやSNS（X、LINE、Facebook）を活用した情報発信。 ・生活べんり帳「くらしの友」（A4冊子）の発行・配布。視覚障がい者向けにデジ版、CD版、点字版を発行。 ・映像コンテンツを制作しYouTubeで配信。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
公式SNSの登録者数	人	78,056	82,759	91,898	吹田市公式X・LINE・Facebookの登録者の合計
公式SNSによる情報発信数	件	1,569	1,081	959	吹田市公式X・LINE・Facebookの情報発信数の合計
公式YouTubeの視聴回数	回	694,404	705,917	414,729	吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】公式SNSの登録者数についての評価 市報やホームページで各種SNSを紹介することに加え、LINEの受信設定機能を活用した登録者のニーズに合わせた情報発信を行った結果、登録者が増加した。</p> <p>【成果指標2】公式SNSによる情報発信数についての評価 市公式のLINEやX、Facebookで緊急情報や各種イベント情報などの情報を発信したが、新型コロナウイルス感染症の取扱いの変更より全体の発信回数は減少した。</p> <p>【成果指標3】公式YouTubeの視聴回数 コロナ関連動画や大きな注目を得たコンテンツの公開により一時的に視聴回数を増やしてきたが、新型コロナ感染症の落ち着きにより、視聴回数が減少した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ホームページ管理システムの更新完了に伴う物件費の減少から、市民1人あたりのコストが102円減少した。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・公式SNSについては、引き続き必要な情報発信と発信内容の充実に努める。 ・公式Youtubeに配信する映像コンテンツについては、市政に関わる情報等を適宜配信するよう取り組む。 	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,103	7,046	△57
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,103	7,046	△57
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	64,061	65,196	1,135
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	64,061	65,196	1,135
無形固定資産	40	40	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	71,164	72,241	1,078
建物・工作物	-	-	-	純資産	△71,124	△72,201	△1,078
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△71,124	△72,201	△1,078
資産の部合計	40	40	-	負債及び純資産の部 合計	40	40	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,929	1,803	1,430	△374
府支出金(経常費用充当)	952	893	705	△188
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,400	7,206	8,114	908
経常収入 小計(a)	10,282	9,902	10,249	347
給与関係費	99,694	90,578	84,913	△5,665
物件費	131,885	164,734	123,661	△41,073
維持補修費	31	26	6	△21
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	426	398	338	△60
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,084	7,103	7,046	△57
退職手当引当金繰入額	14,869	△4,160	4,497	8,657
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	253,989	258,679	220,460	△38,219
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△243,708	△248,777	△210,211	38,566
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△243,708	△248,777	△210,211	38,566
一般財源充当額	235,216	258,592	209,133	△49,459
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,491	9,815	△1,078	△10,893

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,282	9,902	10,249	347
行政サービス活動支出	245,498	268,495	219,382	△49,112
行政サービス活動収支差額	△235,216	△258,592	△209,133	49,459
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△235,216	△258,592	△209,133	49,459
一般財源充当額	235,216	258,592	209,133	△49,459
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	R4年度はCMS更新にかかる費用30,800千円等、限定的な増加があった。一方、R5年度は広報番組事業の廃止により委託料が減少したため、両年度の差額がより大きいものとなった。
【PL】給与関係費	R5年度について、年度の途中で正職員が1名減となったため、R4年度より低い金額となった。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 670円	678円	576円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人にかかる広報事業の費用。
3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	91,800	1,739	10.80
会計年度任用等	4,655	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	96,455	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.8	96.3	95.3	△1.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	財産管理事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4	財産管理費		
部局名	都市計画部	予算執行 所属	資産経営室						
事業の目的と概要 市が保有する普通財産の管理を行う。 ・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
財産活用率	%	41.40	52.89	109.69	経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの
財産売却進捗率	%	170.16	117.50	158.06	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの
普通財産の面積	m ²	59,909	59,575	59,266	資産経営室で管理している普通財産の面積

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】財産活用率についての評価 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和5年度は109.69%の財源確保を行った。</p> <p>【成果指標2】財産売却進捗率についての評価 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和5年度は、旧南吹田地区公民館用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回り、158.06%となった。</p> <p>【成果指標3】普通財産の面積についての評価 普通財産の面積は、旧南吹田地区公民館用地の売却（△215.50m²）等により昨年度に比べ減少し、59,266m²となった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 北千里小学校跡地（北東側）基盤整備工事による維持補修費の増加により、施設維持補修費比率が増加した。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての再活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。</p> <p>施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものだが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られる。</p> <p>現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えるが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向け</p>	<p>て検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、原則として暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えている。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	83,039	82,619	△421
未収金	-	-	-	地方債	78,923	78,923	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,116	3,696	△421
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	8,616,422	8,627,958	11,536	その他流動負債	-	-	-
土地	8,527,586	8,500,483	△27,103	固定負債	546,994	497,127	△49,867
建物・工作物	88,836	122,194	33,358	地方債	510,193	463,471	△46,723
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	5,281	5,281	退職手当引当金	36,801	33,657	△3,144
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	630,033	579,746	△50,288
建物・工作物	-	-	-	純資産	8,125,480	8,286,570	161,090
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	139,092	238,358	99,266				
出資金	139,092	238,358	99,266				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	8,125,480	8,286,570	161,090
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	8,755,514	8,866,316	110,802	負債及び純資産の部合計	8,755,514	8,866,316	110,802

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	42	40	26	△14
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	30,000	30,000
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	28,809	28,968	27,508	△1,460
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,199	5,290	5,776	486
その他	35,714	48,827	153,004	104,177
経常収入 小計(a)	68,764	83,124	216,313	133,189
給与関係費	38,780	45,554	41,615	△3,939
物件費	109,497	22,861	23,832	972
維持補修費	2,034	1,267	89,213	87,946
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17	32	22	△10
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,699	19,185	14,566	△4,618
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,608	4,116	3,696	△421
退職手当引当金繰入額	△13,921	9,130	△1,409	△10,539
支払利息	6,374	5,834	5,124	△710
その他	-	49,183	20,553	△28,631
経常費用 小計(b)	166,087	157,163	197,213	40,050
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△97,323	△74,039	19,100	93,139
固定資産売却益	172,659	7,865	56,197	48,331
その他	-	24,025	-	△24,025
特別収入 小計(d)	172,659	31,890	56,197	24,306
固定資産除売却損	105,451	7,143	15,043	7,900
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	105,451	7,143	15,043	7,900
特別収支差額(d)-(e)=(f)	67,208	24,748	41,154	16,406
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△30,115	△49,291	60,254	109,545
一般財源充当額	△206,088	112,071	77,358	△34,713
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△236,203	62,780	137,612	74,832

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	54,838	36,717	69,123	32,406
行政サービス活動支出	164,568	81,416	165,659	84,243
行政サービス活動収支差額	△109,730	△44,699	△96,536	△51,837
投資活動収入	356,680	11,550	71,182	59,631
投資活動支出	-	-	5,281	5,281
投資活動収支差額	356,680	11,550	65,901	54,350
財務活動収入	-	-	32,200	32,200
財務活動支出	40,861	78,923	78,923	-
財務活動収支差額	△40,861	△78,923	△46,723	32,200
収支差額 合計	206,088	△112,071	△77,358	34,713
一般財源充当額	△206,088	112,071	77,358	△34,713
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 出資金	保有株式の時価評価による増 238,358千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	北千里小学校跡地(北東側)基盤整備工事に伴う国庫補助金による増 30,000千円
【PL】 経常収入/その他	過去の建物の登録漏れ及び取得価格の登録誤りを訂正したことによる増 47,925千円
【PL】 維持補修費	北千里小学校跡地(北東側)基盤整備工事による増 89,213千円
【PL】 固定資産売却益	旧南吹田地区公民館用地の売却による増 56,197千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たりのコスト	コスト 438円 実績 378,781円	コスト 412円 実績 381,238円	コスト 516円 実績 382,336円

分析内容
普通財産の管理に要した費用を令和6年3月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	43,680	1,164	5.58
会計年度任用等	222	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	43,902	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		81.1	89.1	87.4	△1.7
施設維持補修費比率		0.2	0.2	9.2	9.0
経常費用対公共資産比率		14.8	19.3	20.4	1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		△100.3	69.9	31.0	△38.9

令和5年度（2023年度）

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進				
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費			
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室							
事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組みを構築し、推進する。 【概要】 ・実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定する。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行う。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進する。また、第2期総合戦略の策定を行う。 ・総合計画策定事業 第4次総合計画について、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行う。また、基本計画の改訂を行う。 ・総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
実施計画の新規・拡充数	件	110	111	122	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	15	15	23	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	% (件数)	33% (1/3)	50% (2/4)	0% (0/3)	「継続」以外と評価された事業（「拡充」「縮小」「拡充・縮小」「廃止」をいい、過年度未対応分を含む。）のうち、対応済みの事業の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】実施計画の新規・拡充数 【成果指標2】実施計画の廃止・縮小数 実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与している。令和5年度については、「就学前児童子育て世帯支援金事業」や「留守家庭児童育成室管理事業」の新規策定、「子育て世帯への臨時特別給付金事業」の廃止などを行った。</p> <p>【成果指標3】行政評価2次評価結果に関する対応率 令和5年度成果指標0%（0/3）の内訳については以下のとおり ・令和4年度の2次評価結果 →令和5年度の照会時点で対応中（0/2） ・令和5年度の2次評価結果 →令和5年度の照会時点で対応中（0/1）</p> <p>【活動実績】 ・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和5年度は、基本目標の実現に向けた取組を行うとともに、第2期総合戦略の策定を行った。 ・総合計画策定事業については、令和5年度は、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行った。また、基本計画の中間見直しに向けた検討を進め、基本計画の改訂を行った。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 事業に係るコストの90%が人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）で、10%が物件費となっている。令和5年度は第4次総合計画基本計画改訂版冊子、現年度以降の実施計画冊子の印刷を実施したことで、物件費が増加した。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>・行政評価については、分析・評価を適切に実施し、実施計画の策定につなげていくため、行政評価調査作成の手引の内容を充実させるなど、PDCAサイクルの強化を図る必要がある。 ・総合計画策定及び地方版総合戦略策定・推進事業においては、第4次総合計画基本計画の改訂と第2期総合戦略の策定を一体的に進めるとともに、整合を図った。これらについて効果的・効率的な進行管理を行う。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	7,087	6,918	△169
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,087	6,918	△169
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	64,789	62,012	△2,777
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	64,789	62,012	△2,777
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	71,875	68,930	△2,946
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△71,875	△68,930	2,946
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△71,875	△68,930	2,946
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-	

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	3	1	△2
経常収入 小計(a)	1	3	1	△2
給与関係費	75,892	84,955	79,066	△5,890
物件費	244	9,295	9,669	374
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	42	116	143	26
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,969	7,087	6,918	△169
退職手当引当金繰入額	3,282	11,421	420	△11,000
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,430	112,874	96,216	△16,658
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△85,429	△112,871	△96,215	16,656
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△85,429	△112,871	△96,215	16,656
一般財源充当額	87,833	106,071	99,161	△6,910
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,405	△6,801	2,946	9,746

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1	3	1	△2
行政サービス活動支出	87,834	106,073	99,162	△6,912
行政サービス活動収支差額	△87,833	△106,071	△99,161	6,910
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△87,833	△106,071	△99,161	6,910
一般財源充当額	87,833	106,071	99,161	△6,910
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	第4次総合計画中間見直し業務に係る職員減による給与関係費の減(職員数11.13人→10.27人) ※職員数は、月平均従事人数により算出
【PL】 物件費	第4次総合計画中間見直し等支援業務委託料の減(9,295千円→7,524千円)※令和4年度及び令和5年度で実施、第4次総合計画基本計画改訂版冊子、現年度以降の実施計画冊子の印刷(0円→2,145千円)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議の開催に係る委員謝礼金(0円→58千円)、行政評価委員会のアドバイザー人数1名減による減(92千円→84千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 226円	296円	252円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
給与関係費の減少により、市民1人当たりのコストが減少(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	月平均従事人数(人)	
		うち時間外手当等(千円)	
常勤・再任用	85,808	4,023	10.27
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	596	-	-
合計	86,404	-	-

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	消費生活事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯			
						政策 2	犯罪を許さないまちづくり			
						施策 2	消費者意識の向上			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務費	(目)	6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民総務室							
事業の目的と概要 【事業目的】 消費者被害を未然に防止する。また、多様化・複雑化する消費者相談に的確に対応し、解決に向けて助言・あっせん等を行う。 【事業概要】 消費生活に関する相談業務、消費者に対する啓発活動を行う。 計量法に基づき計量器の定期検査や量目立入検査等の立入検査を実施する。 特殊詐欺等被害防止対策に取り組む。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
年間相談件数	件	2,609	2,771	2,649	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座等の実施回数	回	8	13	55	消費者啓発セミナー、地域派遣学習会、消費者のつどい等の実施回数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】消費生活相談件数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数2,649件（前年比：122件の減） 近年、インターネットの普及や成年年齢の引き下げにより、消費者を取り巻く状況が大きく変化している。その中で、相談内容も複雑化し、悪質商法も巧妙化・複雑化し、新たな手口による消費者トラブルの相談も多く寄せられている。 相談者に占める高齢者の割合も増え、その予防や解決がより一層困難となっているため、全国の消費生活センターや顧問弁護士と連携し、市民の個別相談に対し、消費生活相談員が、解決に向けて助言・あっせん等を行った。 <p>【成果指標（活動指標）2】啓発講座等の実施回数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度においては、出前講座の申込が減少したものの、主催講座についてはオンライン受講を併設することで、参加しやすい環境づくりを整備した。また市民が陥りやすい最新の事例を紹介するなど、啓発によりトラブルの事前防止に努めた。 近年急増している特殊詐欺被害の防止対策として、「特殊詐欺等被害防止連絡会議」を設置し、警察、顧問弁護士及び庁内関連部署と連携し情報を共有するとともに、主催セミナーや出前講座のほか、「ふれあい昼食会」や「いきいきサロン」など高齢者の集まる機会を捉え、被害防止のための啓発活動に努めた。 特殊詐欺等被害防止連絡会議の開催回数 令和3年度 2回（うち1回は書面開催） 令和4年度 2回 令和5年度 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度においては、特殊詐欺被害の増加を受け、緊急対策として、防犯機能付電話機等の購入費用の一部を補助することにより、被害防止を図った。 防犯機能付電話機等購入補助事業 申請件数 957件
--	--

III 課題と今後の取組

<p>スマートフォン等の普及に伴い、インターネットによる通信販売やゲーム課金などの契約トラブル、成年年齢引下げによる副業・投資等のトラブル、また高齢者の特殊詐欺被害も急増し、相談内容も複雑化している。</p> <p>今後も専門知識を有する消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、消費者被害の最新事例を紹介するなど啓発内容の充実、吹田警察署や顧問弁護士と連携することで消費者トラブルの未然防止に努めていく。</p>	<p>また、消費生活センターが入居している吹田さんくすは建築後40年以上が経過しており、建物の老朽化（85.6%）が進んでおり市の公共施設最適化計画に則して進める必要がある。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B S】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,874	2,678	△1,196
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,874	2,678	△1,196
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	17,040	14,965	△2,075	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	34,942	24,059	△10,883
建物・工作物	17,040	14,965	△2,075	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	34,942	24,059	△10,883
無形固定資産	151	151	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	38,817	26,737	△12,080
建物・工作物	-	-	-	純資産	△21,625	△11,621	10,004
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△21,625	△11,621	10,004
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	17,192	15,116	△2,075
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	17,192	15,116	△2,075				

◆行政コスト計算書【P L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	194	988	148	△840
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	4,474	4,507	8,598	4,091
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	73	99	134	36
経常収入 小計(a)	4,742	5,593	8,880	3,287
給与関係費	53,593	71,868	55,654	△16,214
物件費	6,422	10,356	6,375	△3,981
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,555	1,530	10,606	9,076
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,739	3,874	2,678	△1,196
退職手当引当金繰入額	287	17,255	△9,643	△26,898
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	65,671	106,959	67,746	△39,214
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△60,929	△101,366	△58,865	42,500
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△60,929	△101,366	△58,865	42,500
一般財源充当額	60,717	82,994	68,869	△14,124
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰入金	-	-	-	-
再計	△212	△18,372	10,004	28,376

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,742	5,593	8,880	3,287
行政サービス活動支出	65,459	88,587	77,750	△10,837
行政サービス活動収支差額	△60,717	△82,994	△68,869	14,124
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△60,717	△82,994	△68,869	14,124
一般財源充当額	60,717	82,994	68,869	△14,124
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰入金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び 手数料	隔年で計量器の定期検査(集合検査)を行っているため、令和5年度は手数料収入が減少した。計量関係検査手数料の減 △840千円
【PL】 給与関係費	当該事業従事人数の減(令和4年度6人→令和5年度3.99人)
【PL】 物件費	隔年で計量器の定期検査(集合検査)を行っているため、令和5年度は委託料が減少した。計量関係検査等委託料の減 △3,171千円
【PL】 負担金・補助金・ 交付金等	防犯機能付電話機等購入補助事業を行ったため、令和5年度は補助金が増加した。防犯機能付電話機等購入補助金の増 8,989千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	173円	281円	177円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
	コスト	-円	-円	-円
	実績	-	-	-

分析内容
市民1人当たりのコストは177円である。給与関係費、物件費等の減少に伴い、市民1人当たりのコストも減少。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	22,312	388	3.99
会計年度任用等	26,377	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	48,689	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		81.6	83.6	85.6	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		63.3	103.1	65.3	△ 37.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.9	0.2	△ 0.7
一般財源充当比率		92.8	93.7	88.6	△ 5.1

令和5年度（2023年度）

管理事業名	公平委員会事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	7	公平委員会費
部局名	公平委員会事務局	予算執行 所属	公平委員会事務局							
事業の目的と概要 【目的】 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施する。 【概要】 公平委員会運営事業（職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
公平委員会会議の開催日数	日	7	12	12	公平委員会会議の開催日数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標】公平委員会会議の開催日数 公平委員会会議を原則月1回開催し、審議等を行った。令和5年度においては、年12回、対面による会議を行った。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 事業の財源はすべて一般財源であり、事業に係るコストのほとんどが人件費である。公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められており、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断している。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>職員からの苦情相談は、毎年度寄せられており、令和5年度は5件あった。 公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められている。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	517	538	21
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	517	538	21
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	4,659	4,829	170
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	4,659	4,829	170
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	5,176	5,367	191
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△5,176	△5,367	△191
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△5,176	△5,367	△191	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-	

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,931	10,055	10,258	203
物件費	71	68	302	234
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	106	15	24	9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	464	517	538	21
退職手当引当金繰入額	285	432	419	△13
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,857	11,086	11,541	454
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,857	△11,086	△11,541	△454
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,857	△11,086	△11,541	△454
一般財源充当額	11,025	11,014	11,350	336
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	169	△72	△191	△119

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	11,025	11,014	11,350	336
行政サービス活動収支差額	△11,025	△11,014	△11,350	△336
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△11,025	△11,014	△11,350	△336
一般財源充当額	11,025	11,014	11,350	336
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	29円	29円	30円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
市民1人当たり30円のコストがかかっている。
令和6年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	月平均従事人数(人)	
		うち時間外手当等(千円)	
常勤・再任用	6,755	-	0.80
会計年度任用等	3,194		
特別職非常勤	1,266		
合計	11,215		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	車両管理事業				総合計画の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							
事業の目的と概要 この事業は、公用車（自動車及び原動機付自転車。ただし、下水道部・消防本部・水道部等が所管するものを除く。）を安全かつ効率的に運行することができるように管理するとともに、公用車を用いることができない場合等においてタクシーを利用する際に必要となるタクシーチケットの管理及び交付、各室課から運行依頼があった場合におけるマイクロバスの配車等、車両に関する事務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
事故件数	件	16	16	26	自損事故・加害事故件数（被害事故除く）
衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両数	台	26	31	35	衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両の年度末保有状況

II 活動実績・成果

<p>【公用車の稼働実績】 自動車のうち、共用軽自動車については、令和5年度において、通算4,796日稼働し、延べ103,211km走行した。 さらに、自動車のうち、運転手付き専用車等については、令和5年度において、通算1,463日稼働し、延べ49,037km走行した。 また、共用原動機付自転車については、令和5年度において、通算508日稼働し、延べ6,975km走行した。</p> <p>【公用車の事故件数】 公用車の事故を防止するために、全国交通安全運動週間における庁内通知による注意喚起や、交通安全講習会による啓発を行ったが、令和5年度中の事故件数は26件となり、前年度より10件増加した。事故件数の内訳は自損事故21件、加害事故5件であり、前年度より自損事故が7件、加害事故が3件多く発生した。 また、事故防止のためのハード面での取り組みとして、公用車の更新時には、衝突被害軽減ブレーキ（AEB）が装備されている車両の導入を継続して進めており、当該車両の総数は令和5年度末で35台となり、前年度より4台増加した。</p> <p>【自動車運行管理システムによる運用改善】 令和5年9月に共用自動車の運行管理において、業務効率化、ペーパーレス化、車両保有台数の適正化、安全運転の推進を目的として自動車運行管理システムを導入した。令和5年度中の主な成果は以下のとおり。 ・共用自動車における日報のペーパーレス化を達成した。運転日報に係るコピー用紙使用枚数：約7,000枚→約3,200枚※システム導入後は0枚 ・システムに合わせて予約ルールを改善したことにより車両を有効活用できるようになった。当日の空き車両の問合せ件数：1日当たり14件程度→1件程度</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>共用自動車における自動車運行管理システムの運用においては、テレマティクス（車載端末と連携した動態管理）機能等を活用した車両の保有台数の最適化に取り組む。同システムの分析結果に基づき、利用者の運転傾向から効果的な注意喚起を各個人に行うとともに、交通安全講習会にて総評及び課題を全体に周知する等、公用車の事故防止に取り組む。 公用車の更新にあたっては、引き続き衝突被害軽減ブレーキ（AEB）が装備されている車両の導入を継続して進める。</p>	<p>環境負荷軽減の観点から、公用車の脱炭素化に向け、ガソリン車から電気自動車（EV）への更新を継続して行う。なお、この事業は、事務職員や運転手職員の人員費（＝給与関係費）が主たる費用になっていることから、運転手付き専用車については、将来の運転手職員の退職を見据えて、今後そのあり方について検討を行う。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	8,866	9,523	657
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,264	6,720	△544
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,602	2,804	1,202	
固定資産	有形固定資産	5,924	11,006	5,082	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	67,849	72,588	4,739
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	5,924	11,006	5,082	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	63,527	64,386	859
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	4,322	8,202	3,880
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	76,715	82,111	5,396
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△70,791	△71,106	△314
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△70,791	△71,106	△314	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,924	11,006	5,082	
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	5,924	11,006	5,082					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,180	1,180
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	301	45	65	20
経常収入 小計(a)	301	45	1,245	1,200	
経常費用	給与関係費	70,955	91,041	93,412	2,371
	物件費	28,326	29,543	30,777	1,234
	維持補修費	2,852	3,812	4,466	654
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	558	615	571	△44
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,673	1,914	2,485	571
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,636	7,264	6,720	△544
	退職手当引当金繰入額	2,848	22,758	4,179	△18,579
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	111,849	156,946	142,610	△14,337	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△111,547	△156,901	△141,364	15,537	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入 小計(d)	-	-	-	-
	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用 小計(e)	-	-	-	-
	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
	一般財源調整額(g)	-	-	-	-
	当期収支差額(c)+(f)+(g)	△111,547	△156,901	△141,364	15,537
	一般財源充当額	113,234	137,142	141,050	3,908
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	1,687	△19,760	△314	19,445	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	301	45	1,245	1,200
行政サービス活動支出	111,862	135,273	139,811	4,537
行政サービス活動収支差額	△111,561	△135,228	△138,565	△3,337
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,673	1,914	2,485	571
財務活動収支差額	△1,673	△1,914	△2,485	△571
収支差額 合計	△113,234	△137,142	△141,050	△3,908
一般財源充当額	113,234	137,142	141,050	3,908
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	燃料費単価及び使用量の増加に伴う増
【PL】維持補修費	公用車修繕費増加による増
【PL】国庫支出金	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金による増
【CF】財務活動支出	リース債務返済

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公用車1台当たりのコスト	コスト 1,035,639円	1,439,872円	1,296,455円
	実績 108台	109台	110台
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
公用車1台当たりのコストは、1,296,455円がかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	94,485	5,763	10.67
会計年度任用等	9,826	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	104,311	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	100.0	99.1	△0.9

令和5年度（2023年度）

管理事業名	出張所事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	11	出張所費
部局名	市民部	予算執行 所属	山田・千里丘・千里出張所							
事業の目的と概要 山田出張所、千里丘出張所、千里出張所では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っている。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っている。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業（各所管部分を除く共用部等）を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
窓口届出・申請受付件数	件	110,806	111,201	102,824	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標】窓口届出・申請受付件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付及び戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、市税及び保険料等の収納及び税証明書の交付を実施。 ・実績件数102,824件（前年比8,377件の減） ・住民票等の証明や税証明の申請件数が減少する一方、住民異動届の件数が増加。 ・各種証明書の申請件数が減少するなか、戸籍に関する証明については増加しており、戸籍法の一部改正に伴い令和6年3月1日から戸籍の広域交付が可能となったことから更なる増加が見込まれる。 ・身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図る。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>施設老朽化比率は29.9%であり、千里出張所は27%であるが、山田出張所は65.9%、千里丘出張所は75.8%と両出張所の老朽化が進んでいる。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置している。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍など窓口発行の需要は多くある。また、マイナンバーカードに関連する問い合わせ、戸籍の広域交付についての問い合わせが増えており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せも多くあった。転入転出の多い繁忙期には、市民課窓口の混雑に連動して出張所の窓口が混雑することが多い。今後、窓口支援システムを利用し、窓口の効率化に努める。</p>	<p>キャッシュレス決済については、今後も増加する傾向と見込まれ引き続き行う。</p> <p>山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ41年、37年が経過しており、将来的に経年劣化による修繕等の維持補修費割合の増大が見込まれる。吹田市公共施設（一般建築物）個別計画に基づき、適正に維持管理を行う必要がある。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要がある。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	34,948	34,679	△269
現金預金	-	-	-	地方債	20	20	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,206	13,937	△269
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
事業用資産				固定負債	293,274	271,762	△21,512
有形固定資産	2,583,984	2,528,168	△55,816	地方債	99	79	△20
土地	857,896	857,896	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,726,089	1,670,272	△55,816	退職手当引当金	127,394	126,624	△770
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	165,782	145,059	△20,723
無形固定資産	346	384	38	負債の部合計	328,223	306,441	△21,781
インフラ資産				純資産	2,260,546	2,225,973	△34,574
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,439	3,862	△576				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,588,769	2,532,414	△56,355	負債及び純資産の部合計	2,588,769	2,532,414	△56,355

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	26,896	25,229	22,643	△2,586
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,832	7,775	7,650	△125
経常収入 小計(a)	33,729	33,005	30,293	△2,712
経常費用				
給与関係費	193,698	189,105	188,802	△302
物件費	38,696	33,108	33,033	△76
維持補修費	5,568	1,056	117	△939
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	106	114	114	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,895	56,393	56,393	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,329	14,206	13,937	△269
退職手当引当金繰入額	7,796	5,651	5,759	108
支払利息	4,426	3,221	2,899	△323
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	318,513	302,854	301,054	△1,800
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△284,785	△269,849	△270,761	△911
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△284,785	△269,849	△270,761	△911
一般財源充当額	283,877	238,953	236,149	△2,804
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△907	△30,897	△34,612	△3,715

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	減価償却による減 △55,816千円
【BS】 その他固定負債	PFI返済債務の減 △20,723千円
【PL】 使用料及び手数料	住民票写等交付手数料の減 △2,292千円 印鑑証明手数料の減 △939千円 戸籍手数料の増 632千円
【PL】 維持補修費	令和4年度に行ったセミセルフレジの修繕費用の減 △924千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民一人	コスト	841円	794円	787円
	実績	378,781円	381,238円	382,336円
	コスト	円	円	円
	実績	円	円	円

分析内容
市民1人あたりのコストは、経常費用減により前年度から7円減の787円となった。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,729	33,005	30,293	△2,712
行政サービス活動支出	268,830	251,215	245,699	△5,516
行政サービス活動収支差額	△235,101	△218,210	△215,406	2,804
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	28,034	-	-	-
投資活動収支差額	△28,034	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,743	20,743	20,743	-
財務活動収支差額	△20,743	△20,743	△20,743	-
収支差額 合計	△283,877	△238,953	△236,149	2,804
一般財源充当額	283,877	238,953	236,149	△2,804
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	174,848	2,956	20.98
会計年度任用等	33,650	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	208,498	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		25.2	27.5	29.9	2.4
施設維持補修費比率		0.2	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		13.4	12.7	12.6	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		8.4	8.3	7.5	△0.8
一般財源充当比率		89.4	87.9	88.6	0.7

令和5年度（2023年度）

管理事業名	コミュニティ施設事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 2	市民自治によるまちづくり			
						施策 3	コミュニティ活動への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 12	市民ホール費			
部局名	市民部	予算執行 所属	市民自治推進室							
事業の目的と概要 コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。 ・市民ホール管理事業（地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか7館の運営） ・地区集会所管理事業（地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営） ・竹見台多目的施設管理事業（地域住民で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営） ・市民センター管理事業（民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びPFI事業等による千里市民センターの運営） ・山田ふれあい文化センター管理事業（民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営） ・コミュニティセンター管理事業（地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営） ・コミュニティ協議会助成事業（各コミュニティセンター指定管理者が実施する自主事業への助成金の交付）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
自主事業の実施件数	件	1,438	2,263	2,216	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
利用者満足度	%	56.3	54.5	54.3	施設利用に関するアンケートにおいて「満足」と答えた施設利用者の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】自主事業の実施件数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数2,216件（前年比：47件の減） ・施設の特性をいかしたイベント等を実施し、令和4年度から引き続き同程度の自主事業の実施件数を維持。 <p>【成果指標2】利用者満足度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：54.3%（前年比：0.2ポイントの減） ・利用者アンケートで抽出された意見を速やかに施設の管理運営に反映することにより、令和4年度から引き続き同程度の利用者満足度を維持。 <p>【その他の取組】</p> <p>市民センター（岸部・豊一・千里丘）及び山田ふれあい文化センターについて、第三者モニタリングを実施。第三者モニタリングで助言を受けた内容のうち施設利用団体の紹介については、活動紹介の動画を館内にて放映を実施した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>経常収入は、ふるさと寄附金(156,294千円)により前年比176,867千円増。また、経常費用については、コストの55.1%を物件費(381,416千円)が占めており、物件費のうち、86.0%(327,929千円)が各施設の管理運営に係る委託料となっている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>自主事業の実施件数については、利用者のニーズに応じた講座を増やすことで実施件数の増加に繋げる。</p> <p>利用者満足度については、ソフト面に関しては利用者アンケートを踏まえた施設運用を進め、ハード面に関しては施設の計画的な維持補修及び施設設備の計画更新を行う。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	63,234	76,370	13,136
未収金	-	0	0	地方債	33,928	46,206	12,279
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,681	5,539	857
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	6,982,526	6,842,348	△140,177	その他流動負債	24,625	24,625	-
土地	3,906,919	3,906,919	-	固定負債	560,663	496,557	△64,106
建物・工作物	3,075,607	2,930,365	△145,242	地方債	320,224	274,018	△46,206
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	5,064	5,064	退職手当引当金	43,435	50,161	6,725
無形固定資産	1,724	1,695	△29	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	197,004	172,378	△24,625
土地	-	-	-	負債の部合計	623,898	572,928	△50,970
建物・工作物	-	-	-	純資産	6,362,086	6,272,620	△89,467
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,734	1,504	△230	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	6,985,984	6,845,547	△140,437
資産の部合計	6,985,984	6,845,547	△140,437	負債及び純資産の部合計	6,985,984	6,845,547	△140,437

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	38,632	51,985	71,959	19,973
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	150	-	156,294	156,294
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,747	12,547	13,146	600
経常収入 小計(a)	49,529	64,532	241,399	176,867
給与関係費	62,888	64,281	68,567	4,286
物件費	369,847	432,622	381,416	△51,206
維持補修費	71,071	39,059	24,075	△46,996
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	41,367	38,755	41,655	2,900
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	151,135	150,392	156,626	6,233
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,346	4,681	5,539	857
退職手当引当金繰入額	△1,660	1,853	9,312	7,459
支払利息	6,716	5,356	5,266	△90
その他	4,236	0	0	△4,236
経常費用 小計(b)	709,946	737,000	692,455	△44,545
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△660,418	△672,468	△451,056	221,412
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△660,418	△672,468	△451,056	221,412
一般財源充当額	578,876	636,708	364,910	△271,797
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△81,542	△35,760	△86,146	△50,385

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	49,529	64,532	241,399	176,867
行政サービス活動支出	560,979	588,266	528,247	△60,020
行政サービス活動収支差額	△511,450	△523,734	△286,848	236,886
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	49,803	133,036	19,510	△113,526
投資活動収支差額	△49,803	△133,036	△19,510	113,526
財務活動収入	47,500	85,400	-	△85,400
財務活動支出	65,122	65,338	58,553	△6,785
財務活動収支差額	△17,622	20,062	△58,553	△78,615
収支差額 合計	△578,876	△636,708	△364,910	271,797
一般財源充当額	578,876	636,708	364,910	△271,797
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び 手数料	施設利用に伴う使用料 利用件数の増加による増
【PL】 寄附金	ふるさと寄附金の増 156,294千円
【PL】 物件費	大規模な改修工事の減少による減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者1人	コスト 2,015 円	1,493 円	1,128 円
	実績 352,392 人	493,783 人	613,827 人
開館日1日	コスト 135,048 円	118,147 円	110,281 円
	実績 5,257 日	6,238 日	6,279 日

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5
類感染症に引き下げられ利用定員数の制限を解除したこ
とで、利用者数が増加し利用者1人あたりのコストが減
容 少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	75,995	870	8.31
会計年度任用等	7,356	-	-
特別職非常勤	67	-	-
合計	83,418	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		51.4	52.7	55.0	2.3
施設維持補修費比率		1.1	0.6	0.4	△0.2
経常費用対公共資産比率		11.1	11.3	10.6	△0.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.4	7.1	10.4	3.3
一般財源充当比率		85.6	80.9	60.2	△20.7

令和5年度（2023年度）

管理事業名	広聴事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 2	市民自治によるまちづくり			
						施策 2	市民参画・協働の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	13	広聴費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民総務室							
事業の目的と概要 【目的】 市政全般についての要望や相談等をお伺いし、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指す。 【概要】 市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内、市民意識調査（本年度該当なし）、市政モニタリング調査（本年度該当なし）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
市政相談受付件数	件	3,596	3,035	4,076	市民総務室で受けた市民相談件数（各種専門相談除く）
総合案内（コンシェルジュ）件数	件	34,945	57,141	58,269	総合案内（コンシェルジュ）で受けた件数（庁舎案内委託分除く）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】市政相談受付件数の評価 ・受付件数 4,076件（前年比:1,041件増） 法律相談の案内件数の増加（前年比:567件増）及び令和5年1月より開設した、総合相談件数（前年比:403件増）が増加。 【成果指標2】総合案内（コンシェルジュ）件数の評価 ・案内件数 58,269件（前年比:1,128件増） 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準（令和元年度 62,191件）に戻つつある。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 令和4年度に実施した市民意識調査（4年に一度実施）に係る委託料（2,002千円）が減少。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・市民から寄せられる要望や相談等の内容が多様多様化しており、対応は丁寧かつ的確に行う必要があるが、効率性の観点から、最小限の時間で内容のヒアリングを行うことが課題となる。 ・今まで以上に、市民に寄り添った対応を行うとともに、市民サービスの向上に努める。 	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B S】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,874	4,692	818
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,874	4,692	818
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	33,486	44,507	11,020
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	33,486	44,507	11,020
無形固定資産	447	447	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	37,361	49,199	11,838
建物・工作物	-	-	-	純資産	△36,914	△48,752	△11,838
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△36,914	△48,752	△11,838
資産の部合計	447	447	-	負債及び純資産の部 合計	447	447	-

◆行政コスト計算書【P L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	5	29	24
経常収入 小計(a)	8	5	29	24
給与関係費	70,271	49,177	67,466	18,289
物件費	15,459	17,484	16,105	△1,378
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	4	48	45
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,216	3,874	4,692	818
退職手当引当金繰入額	2,591	△13,810	13,315	27,125
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	93,565	56,728	101,627	44,899
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△93,558	△56,724	△101,598	△44,874
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△93,558	△56,724	△101,598	△44,874
一般財源充当額	95,412	74,840	89,760	14,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,854	18,117	△11,838	△29,955

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8	5	29	24
行政サービス活動支出	95,420	74,845	89,789	14,944
行政サービス活動収支差額	△95,412	△74,840	△89,760	△14,919
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△95,412	△74,840	△89,760	△14,919
一般財源充当額	95,412	74,840	89,760	14,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	当該事業従事人数の増 (令和4年度5.75人→令和5年度7.37人)
【PL】 物件費	令和4年度に実施した、4年に一度の市民意識 調査分(委託料)の減 △2,002千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 247円	149円	266円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人あたりのコストは266円。
給与関係費等の増加に伴い、市民1人あたりのコストも
増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	71,928	258	7.37
会計年度任用等	13,545		
特別職非常勤	-		
合計	85,473		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	住居表示整備事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	14	住居表示整備費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民課							
事業の目的と概要 住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
住居新築届・付番申出受付件数	件	1,012	891	849	住居新築届・付番申出の受付件数
街区表示板整備件数	件	73	53	60	街区表示板の補修件数
町名街区案内板整備件数	件	13	13	9	町名街区案内板の修正件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】住居新築届・付番申出受付件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数849件（前年比：42件の減） ・件数の減は、新築が前年より減ったため。 <p>【成果指標2】街区表示板整備件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備件数60件（前年比：7件の増） ・件数の増は、街区表示板の補修が前年より増えたため。 <p>【成果指標3】町名街区案内板整備件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備件数9件（前年比：4件の減） ・件数の減は、町名街区案内板の補修が前年より減ったため。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>住居新築届・付番申出受付件数及び町名街区案内板整備件数については、前年度より減少しているが、街区表示板整備件数は前年度より増加しており、今後も住居表示の整備・補修と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利なものにする。またオープンデータの活用による市民の利便性向上に努める必要がある。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,695	1,680	△15
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,695	1,680	△15
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	14,802	15,090	289
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	14,802	15,090	289
無形固定資産	7,560	-	△7,560	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	16,497	16,770	273
建物・工作物	-	-	-	純資産	△8,937	△16,770	△7,833
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△8,937	△16,770	△7,833
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,560	-	△7,560	負債及び純資産の部合計	7,560	-	△7,560

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	20,428	18,329	18,903	574
物件費	1,742	1,907	1,943	36
維持補修費	494	497	408	△89
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,560	7,560	7,560	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,304	1,695	1,680	△15
退職手当引当金繰入額	1,968	164	1,067	902
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	33,495	30,153	31,561	1,408
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,495	△30,153	△31,561	△1,408
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,495	△30,153	△31,561	△1,408
一般財源充当額	25,816	23,348	23,727	379
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,679	△6,805	△7,833	△1,029

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	25,816	23,348	23,727	379
行政サービス活動収支差額	△25,816	△23,348	△23,727	△379
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△25,816	△23,348	△23,727	△379
一般財源充当額	25,816	23,348	23,727	379
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	住居表示台帳システム(ソフトウェア)の減価償却による減 △7,560千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	88円	79円	83円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

市民1人当たりのコストに大きな変化はなかった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	21,650	784	2.50
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	21,650		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	人権事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり			
						施策 2	人権の保障			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	16	人権費
部局名	市民部、学校教育 部	予算執行 所属	人権政策室、教育未来創生室、学校教室							
事業の目的と概要										
【目的】										
・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。										
・自分や他者を大切にす態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。										
【概要】										
・人権事業（講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関する事）										
・人権事業（ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	53	110	162	人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	8,293	9,043	11,101	市内小・中学校の人権に関する作品 (ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	66	51	16	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 人権に関する啓発事業及び活動の開催数についての評価 ・市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催し、様々な人権啓発活動を実施。人権啓発推進協議会の地区活動が再開されたことから、前年度より増加。</p> <p>【成果指標2】 市内小・中学校の人権に関する作品総取組数についての評価 ・すべての教育活動を人権教育の視点に立って進め、多様な価値観を認め、互いの人権を尊重する態度を養った。</p> <p>【成果指標3】 人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数についての評価 ・人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、令和5年度は1回実施。その他、小学生・中学生を対象に人権教室を15回実施。クラス単位ではなく、学年単位等で実施したことにより、実施回数は減少した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・負担金・補助金・交付金等は、ウクライナ避難民生活支援金2,009千円の減、吹田市人権啓発推進協議会の補助金657千円の増などにより、1,632千円の減。</p> <p>・物件費が令和4年度人権に関する市民意識調査委託料（5年に1度実施）1,204千円の減、人権協地区研修バス借上料448千円の増などにより、681千円の減。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・人権擁護委員は、市民から人権相談に応じたり、子供たちが人権について考える機会として、人権教室を実施しており、様々な人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要である。</p> <p>・人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者の問題をはじめ、性的マイノリティに関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要がある。</p>	<p>・一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、出捐金の減少が続いている。</p> <p>・現在の教育課題（いじめ、不登校、性的マイノリティなど）に対して個別の人権課題に応じた取組ができるよう、引き続き、初任者研修や人権教育担当者会及び教育課題別研修（人権教育）において、実践的な研修を実施し、教科横断的な人権教育を更に推進する。また、今後も、いじめ事案をはじめ多様な人権問題に対応できるように、視聴覚教材の整備充実を図っていく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,919	4,289	369
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,919	4,289	369
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	36,369	37,927	1,558
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	36,369	37,927	1,558
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	40,289	42,216	1,928
建物・工作物	-	-	-	純資産	△38,849	△41,048	△2,199
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,440	1,169	△271				
出資金	1,440	1,169	△271				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△38,849	△41,048	△2,199
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,440	1,169	△271	負債及び純資産の部合計	1,440	1,169	△271

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	850	772	1,375	603
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	18	13	19	5
経常収入 小計(a)	868	785	1,394	608
給与関係費	49,856	50,113	50,878	765
物件費	2,752	4,791	4,110	△681
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,572	10,229	8,597	△1,632
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,477	3,919	4,289	369
退職手当引当金繰入額	△1,127	4,793	3,514	△1,280
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	60,530	73,846	71,387	△2,458
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△59,662	△73,061	△69,994	3,067
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	286	284	271	△13
特別費用 小計(e)	286	284	271	△13
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△286	△284	△271	13
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△59,949	△73,345	△70,265	3,080
一般財源充当額	63,960	71,046	68,066	△2,980
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,011	△2,299	△2,199	100

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	868	785	1,394	608
行政サービス活動支出	64,828	71,831	69,460	△2,371
行政サービス活動収支差額	△63,960	△71,046	△68,066	2,980
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△63,960	△71,046	△68,066	2,980
一般財源充当額	63,960	71,046	68,066	△2,980
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産について、当該センターの決算処理において出資金を取り崩したることによる減 △271千円
【PL】 府支出金	Jリーグ等スポーツ組織と連携しての啓発活動の実施による人権啓発活動委託金の増 603千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	160円	194円	187円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
市民1人あたり187円のコストがかかっており、近年においては大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	53,780	520	6.28
会計年度任用等	4,900		
特別職非常勤	-		
合計	58,681		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.7	98.9	98.0	△ 0.9

令和5年度（2023年度）

管理事業名	非核平和都市宣言事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治		
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり		
						施策 1	非核平和への貢献		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16	人権費		
部局名	市民部	予算執行 所属	人権政策室						
事業の目的と概要 【目的】 昭和58年（1983年）に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 非核平和都市宣言事業「市民平和のつどい」開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	307	1,472	2,193	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数	件	51	50	47	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数（図書を除く）
平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数	人	90	135	243	平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 平和祈念資料館主催事業の参加者数についての評価 ・平和映画会を通常定員に戻し、感染症による休館をせず、主催事業の企画展等を実施したことから、前年度より増加。</p> <p>【成果指標2】 平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数についての評価 ・学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいる。</p> <p>【成果指標3】 平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数についての評価 ・感染症による休館をしなかったことから、来館者数が増加したことに伴い、増加。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常経費の主なものは、給与関係費と物件費であり、経常経費の86%を占めている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ（平和祈念資料館分）の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年間の償還期間である。</p> <p>・平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、新型コロナウイルス感染症防止対策として休館することがなかったことから、来館者数、平和映画会参加者数が増加した。今後も主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取組を支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要がある。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,180	13,259	79
未収金	-	-	-	地方債	11	11	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,937	2,016	79
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	58,406	56,803	△1,603	その他流動負債	11,233	11,233	-
土地	-	-	-	固定負債	107,386	96,780	△10,606
建物・工作物	58,406	56,803	△1,603	地方債	54	43	△11
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,471	18,109	637
無形固定資産	74	74	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	89,861	78,628	△11,233
土地	-	-	-	負債の部合計	120,566	110,039	△10,527
建物・工作物	-	-	-	純資産	△62,086	△53,162	8,924
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△62,086	△53,162	8,924
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	58,480	56,877	△1,603
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	58,480	56,877	△1,603				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	24	31	50	19
経常収入 小計(a)	24	31	50	19
給与関係費	30,522	31,472	31,712	240
物件費	11,181	9,754	11,105	1,351
維持補修費	220	1,287	220	△1,067
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	123	115	191	76
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,739	1,937	2,016	79
退職手当引当金繰入額	1,810	1,620	1,571	△49
支払利息	2,399	1,746	1,571	△175
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	49,597	49,534	49,989	455
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△49,573	△49,503	△49,939	△436
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△49,573	△49,503	△49,939	△436
一般財源充当額	58,857	58,871	58,863	△8
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,285	9,369	8,924	△445

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24	31	50	19
行政サービス活動支出	47,638	47,659	47,670	11
行政サービス活動収支差額	△47,614	△47,628	△47,620	8
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,243	11,243	11,243	-
財務活動収支差額	△11,243	△11,243	△11,243	-
収支差額 合計	△58,857	△58,871	△58,863	8
一般財源充当額	58,857	58,871	58,863	△8
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	平和祈念資料館の減価償却費の減 △1,603千円
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給料・職員手当等による増 240千円
【PL】 物件費	非核平和都市宣言40周年記念事業(平和大使)による増 917千円 千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)修繕委託料の増 377千円
【PL】 維持補修費	非核平和都市宣言啓発標柱の修繕による減 △1,067千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	131円	130円	131円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容 市民1人あたり131円のコストがかかっており、近年においては大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	25,587	257	3.00
会計年度任用等	9,712	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	35,299	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		20.7	22.8	24.9	2.1
施設維持補修費比率		0.3	1.7	0.3	△1.4
経常費用対公共資産比率		65.6	65.5	66.1	0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	99.9	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	コミュニティ活動支援事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治		
						政策 2	市民自治によるまちづくり		
						施策 3	コミュニティ活動への支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17	地域振興費		
部局名	市民部	予算執行 所属	市民自治推進室						
事業の目的と概要 コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援する。 連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会施設の整備を行うための「自治会集会施設整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付している。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
自治会活動補助金交付額	円	11,753,936	11,611,117	12,070,791	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会施設整備等事業補助金交付額	円	6,339,000	2,626,000	4,965,000	自治会の集会施設の整備に対する補助金
自治会加入促進等活動補助金交付額	円	-	125,703	213,880	自治会加入率の向上を支援する補助金

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】自治会活動補助金交付額について ・概ね小学校区単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としている。 ・交付額12,070,791円（前年比：459,674円の増） ・交付額の増はお祭りをはじめとする自治会活動を再開した自治会があったことによるもの。</p> <p>【成果指標2】自治会集会施設整備等事業補助金交付額について ・集会施設の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としている。 ・交付額4,965,000円（前年比：2,339,000円の増） ・交付額の増は、前年度より修繕が2件増えたことによるもの。</p> <p>【成果指標3】自治会加入促進等活動補助金の交付額について ・地域住民が親睦を深めるお祭り等の行事の実施について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。 ・交付額213,880円（前年比：88,177円の増） ・申請数は令和3年度：0件、令和4年度：7件、令和5年度：11件と、増加している。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 経常費用については、給与関係費(42.7%)と負担金・補助金・交付金等(38.2%)で、全体の約80%を占めている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・支援の成果として、地域コミュニティの活性化状況などは客観的に捉えにくい概念のため、補助金の効果検証をどのように行うかが課題となっている。また、加入促進補助金の対象事業について、自治会にとって、より使いやすいものとなるよう、検討する必要がある。</p> <p>・一定規模の開発に伴って年々増加する自治会集会所の老朽化が進むことによって、今後、大規模修繕等を含めた維持管理について検討していく必要がある。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,453	1,680	227
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,453	1,680	227
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	486,967	616,870	129,903	その他流動負債	-	-	-
土地	452,538	562,056	109,517	固定負債	13,589	15,040	1,451
建物・工作物	34,429	54,814	20,386	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	13,589	15,040	1,451
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	15,041	16,720	1,679
建物・工作物	-	-	-	純資産	471,926	600,150	128,224
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	471,926	600,150	128,224
資産の部合計	486,967	616,870	129,903	負債及び純資産の部合計	486,967	616,870	129,903

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	0	1	0	△0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	4	4	4	1
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2	4	1,406	1,402
経常収入 小計(a)	6	8	1,411	1,403
給与関係費	17,962	17,946	19,273	1,327
物件費	476	349	1,819	1,470
維持補修費	98	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18,100	14,374	17,261	2,887
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,227	2,295	2,911	616
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,449	1,453	1,680	227
退職手当引当金繰入額	6,298	777	2,227	1,450
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	46,610	37,193	45,171	7,977
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△46,604	△37,185	△43,760	△6,575
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	17,368	-	132,814	132,814
特別収入 小計(d)	17,368	-	132,814	132,814
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	17,368	-	132,814	132,814
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△29,237	△37,185	89,054	126,239
一般財源充当額	38,798	35,313	39,170	3,857
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,561	△1,872	128,224	130,097

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6	8	1,411	1,403
行政サービス活動支出	38,804	35,321	40,581	5,260
行政サービス活動収支差額	△38,798	△35,313	△39,170	△3,857
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△38,798	△35,313	△39,170	△3,857
一般財源充当額	38,798	35,313	39,170	3,857
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 土地	集会所敷地4筆(千里円山の丘集会所、グランドムーンヒルズ千里集会所(2筆にまたがって建築)、グラントワール千里丘集会所)を寄附により取得したことによる増
【BS】 建物・工作物	集会所建物3棟(千里円山の丘集会所、グランドムーンヒルズ千里集会所、グラントワール千里丘集会所)を寄附により取得したことによる増
【PL】 特別収入/その他	集会所敷地4筆及び集会所建物3棟(千里円山の丘集会所、グランドムーンヒルズ千里集会所、グラントワール千里丘集会所)を寄附により取得

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	123 円	98 円	118 円
	実績	378,781 人	381,238 人	382,336 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき118円のコストがかかっている。前年度に比べてコストが増加している主な理由は、自治会集会所の修繕が4件あり、自治会集会所施設整備等事業補助金の交付額増加による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	22,005	52	2.49
会計年度任用等	1,175		
特別職非常勤	-		
合計	23,180		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		33.3	37.5	30.1	△ 7.4
施設維持補修費比率		0.2	-	-	-
経常費用対公共資産比率		84.6	67.5	57.6	△ 9.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		100.0	100.0	96.5	△ 3.5

令和5年度（2023年度）

管理事業名	地域自治推進事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 2	市民自治によるまちづくり			
						施策 2	市民参画・協働の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民自治推進室							
事業の目的と概要 ボランティアやNPO等の市民公益活動が社会的な役割を担い、地域コミュニティの醸成に寄与できるよう支援する。市民公益活動の促進施策として「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や、市民公益活動センター（ラコルタ）での相談業務や主催講座の開催のほか、市民公益活動中の事故に対する保険制度による支援を実施。 市民自治を確立し、市民福祉の向上を図るため、自治基本条例に基づき、情報共有・市民参画・協働という3原則の実効的な運用を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	3	3	3	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数
市民公益活動団体数	団体	344	337	338	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	192	239	292	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発回数3回（前年比：増減なし） ・審議会等への公募市民の参画に向けた啓発を行った。市民委員の公募を行っている審議会等の割合は100%であった。 <p>【成果指標2】市民公益活動団体数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体数338団体（前年比：1団体の増） ・市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、活動を支援した。 <p>【成果指標3】ラコルタの相談業務における相談件数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数292件（前年比：53件の増） ・ボランティア活動を希望する市民の相談受付及び市民公益活動団体とのマッチング、市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、市民公益活動団体の活動の支援に努めた。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>経常費用の主なものについては、物件費が最も大きく、44,801千円で支出の48.7%を占めている。そのほか給与関係費が35,902千円である。</p> <p>物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの指定管理料28,613千円である。</p> <p>経常収入の主なものについては、指定寄附金等が63,810千円、ラコルタの使用料が2,598千円、NPO認証に係る府支出金が1,793千円となっている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>地域コミュニティの充実のためには、市民公益活動の促進・発展が不可欠であり、市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信、相談事業、講座や研修会の開催、イベント等のさらなる充実を図る。また、市民公益活動に対する補助金制度を継続して実施する。</p> <p>自治基本条例の理念の実現のため、市民自治推進委員会において、市民参画及び協働に関する重要事項を審議する。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	20,695	21,120	425
未収金	-	-	-	地方債	18	18	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,260	2,685	425
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	94,866	92,449	△2,417	その他流動負債	18,418	18,418	-
土地	-	-	-	固定負債	169,997	153,109	△16,888
建物・工作物	94,866	92,449	△2,417	地方債	88	71	△18
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	22,567	24,115	1,548
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	147,342	128,924	△18,418
土地	-	-	-	負債の部合計	190,692	174,229	△16,463
建物・工作物	-	-	-	純資産	△48,595	△35,144	13,451
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	47,231	46,636	△595				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	47,231	46,636	△595				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	142,097	139,085	△3,012	純資産の部合計	△48,595	△35,144	13,451
				負債及び純資産の部合計	142,097	139,085	△3,012

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,228	2,620	2,598	△22
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,740	1,676	1,793	117
財産収入	-	-	-	-
寄附金	9,995	18,002	63,810	45,808
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	△0
その他	7	30	17	△13
経常収入 小計(a)	13,970	22,328	68,218	45,890
給与関係費	37,406	34,812	35,902	1,090
物件費	47,925	44,985	44,801	△184
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,474	768	906	138
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,417	2,417	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,448	2,260	2,685	425
退職手当引当金繰入額	△7,873	△1,000	2,791	3,791
支払利息	3,934	2,863	2,576	△287
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	88,730	87,105	92,078	4,973
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,760	△64,777	△23,860	40,917
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	△500	△518	△18
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,760	△65,277	△24,377	40,900
一般財源充当額	101,234	83,912	37,828	△46,083
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	26,474	18,635	13,451	△5,184

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,970	21,828	67,700	45,873
行政サービス活動支出	97,180	87,875	87,688	△187
行政サービス活動収支差額	△83,210	△66,047	△19,988	46,059
投資活動収入	867	960	1,000	40
投資活動支出	455	389	405	16
投資活動収支差額	412	571	595	24
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,435	18,435	18,435	-
財務活動収支差額	△18,435	△18,435	△18,435	-
収支差額 合計	△101,234	△83,912	△37,828	46,083
一般財源充当額	101,234	83,912	37,828	△46,083
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市民公益活動センターの減価償却による減 △2,417千円
【BS】 その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による減 △18,418千円
【PL】 寄付金	ふるさと寄附金の増 45,756千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 234 円	228 円	241 円
	実績 378,781 人	381,238 人	382,336 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	市民1人あたり241円のコストがかかっている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	34,503	73	4.00
会計年度任用等	6,412		
特別職非常勤	462		
合計	41,378		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		19.5	21.5	23.5	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		73.4	72.1	76.2	4.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		2.5	3.0	2.8	△0.2
一般財源充当比率		87.2	78.6	35.5	△43.1

令和5年度（2023年度）

管理事業名	文化振興事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力	
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり	
						施策 1	文化の振興	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 22	文化振興費	
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室					
事業の目的と概要 【目的】 市民に文化芸術の鑑賞と発表の場を提供するため、幅広い文化事業を実施する 【概要】 ・芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供するとともに市民参加型の公演等を実施する ・吹田の若い才能を発掘し育成するために若者を対象とした育成型事業を実施する ・市民の創作意欲・技術の向上のため芸術活動を発表する場を提供する								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
市民劇場等入場者数	人	4,707	6,887	6,407	入場者数
市民文化祭参加者数	人	15,350	14,092	14,843	出演者を含まない市民文化祭参加者数
ティーンズクラシック フェスティバル入場者数	人	2,999(2,057)	1,158	1,113	出演者を含む入場者数（うち動画視聴者数）
南山田市民ギャラリー来 館者数	人	1,377	2,225	3,927	来館者数

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「吹田市公募美術展覧会出品点数」、「市民ギャラリー展示団体数」を削除</p> <p>【成果の指標1】市民劇場等入場者数の評価 ・入場者数 6,407人（前年度実績から480人の減） 文化芸術性の高い様々なジャンルの催しを市民に安価で提供した。第2次吹田市文化振興基本計画（吹田市文化政策ビジョン）の施策Ⅱ-1「文化・芸術を支える人材の育成」に基づき、若手育成事業実施のためのアートスペース「SUITA×ART」を設置し、お披露目イベントを実施した。SUTA×ARTは少人数対応施設であるため、大きな入場者数を収容することはできず、結果的に施設入場者数は480名の減となった。また、アウトリーチ活動の一環として、吹田ゆかりのアーティスト等による屋外でのコンサートを実施した。</p> <p>【成果の指標2】市民文化祭参加者数の評価 ・参加者数 14,843人（前年度実績から751人の増） 前年度は一部中止したイベントがあったが、今年度は全て開催することで、前年と比べ参加者数は増加した。また、こども伝統文化体験（文化庁委託事業）は今年度も実施した。</p> <p>【成果の指標3】ティーンズクラシックフェスティバル入場者数の評価 ・入場者数 1,113人（前年度実績から45人の減） 若者を対象とした普及育成型コンクールを実施し、入賞者のコンサートを行った。また、少年少女合唱団による活動を実施した。 令和5年度は応募者数が少なかったこともあり、前年度より45人減少した。 ※成果指標に計上する入場者数の考え方を見直し、令和3年度及び令和4年度の数値を修正</p>	<p>【成果の指標4】南山田市民ギャラリー来館者数の評価 ・来館者数 3,927人（前年度実績から1,702人の増） 絵画のみに限らずアプリケの展示など施設を活用した新しいジャンルの展示により、来館者数は前年度より増加している。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、施設の利用が増え、使用料収入が前年と比べ増加した。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>今後も市民が文化や芸術に触れる機会を保障できるよう、また若者も文化に親しめるよう事業展開をしていく必要がある。 市民文化祭の実施に当たっては、さらに幅広い市民に参加してもらえる事業となるよう、内容の見直しについて引き続き検討する。 幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に身近に触れる機会を提供していく。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,035	2,674	△360
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,035	2,674	△360
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	6,719	6,490	△228	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	26,352	23,179	△3,173
建物・工作物	6,719	6,490	△228	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	26,352	23,179	△3,173
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	29,387	25,853	△3,534
建物・工作物	-	-	-	純資産	△17,093	△13,788	3,305
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	5,500	5,500	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	12,294	12,066	△228
資産の部合計	12,294	12,066	△228	負債及び純資産の部合計	12,294	12,066	△228

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24	164	196	32
国庫支出金(経常費用充当)	541	577	533	△45
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13,457	13,547	17,168	3,622
経常収入 小計(a)	14,022	14,288	17,897	3,609
給与関係費	28,362	33,029	29,196	△3,833
物件費	45,127	48,057	47,997	△60
維持補修費	-	667	-	△667
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	291	344	269	△75
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	228	228	228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,144	3,035	2,674	△360
退職手当引当金繰入額	3,048	7,228	△1,978	△9,206
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	79,200	92,589	78,387	△14,202
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,179	△78,301	△60,490	17,811
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△65,179	△78,301	△60,490	17,811
一般財源充当額	63,540	72,287	63,795	△8,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,639	△6,013	3,305	9,319

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14,022	14,288	17,897	3,609
行政サービス活動支出	77,561	86,576	81,692	△4,884
行政サービス活動収支差額	△63,540	△72,287	△63,795	8,492
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△63,540	△72,287	△63,795	8,492
一般財源充当額	63,540	72,287	63,795	△8,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	南山田市民ギャラリー(建物)減価償却による228千円の減
【BS】 重要物品	絵画1点 増減なし
【PL】 経常収入/ その他	市民劇場等入場料収入の増加等による3,622千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 209円	243円	205円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
従事人数の減少により、給与等経常費用が減少したため、前年度に比べ市民1人当たりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	29,741	1,318	3.84
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	151	-	-
合計	29,892	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		39.2	41.2	43.2	2.0
施設維持補修費比率		-	5.8	-	△5.8
経常費用対公共資産比率		693.5	810.8	686.4	△124.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.2	0.3	0.1
一般財源充当比率		81.9	83.5	78.1	△5.4

令和5年度（2023年度）

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治		
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり		
						施策 3	男女共同参画の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 23	男女共同参画費		
部局名	市民部	予算執行 所属	人権政策室、男女共同参画センター						
事業の目的と概要 男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、すいた男女共同参画プランの策定と同プランの進捗管理、男女共同参画センターの主催講座や講演会等の啓発を行う。また、DVなどの暴力や様々な悩みを抱える市民への相談やDV防止に向けた啓発等の取組を行う。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
主催講座等参加人数	人	5,171	5,012	4,576	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
審議会等の女性委員の割合	%	29.9	30.1	32.2	審議会等の女性委員の割合
DVIに関する相談件数	件	797	788	860	DV相談件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】主催講座等参加人数 ・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座等を61講座（前年度から18講座減）、延べ124回（前年度から20回減）行った。延受講者数は4,576人で、前年度から436人減少。減少の主な理由は、期間限定で取り組んだ小学校での出前授業が令和4年度で終了したため。講座の企画・運営に当たっては、社会の問題意識に対応したテーマの講座を開催したり、内容によってはオンライン形式を取り入れるなど工夫した。</p> <p>【成果指標2】審議会等の女性委員の割合 ・令和5年度32.2%（前年度から2.1ポイントの増） ・行政委員会や審議会等における女性の割合について調査を実施し、結果を公表した。各室課へ第5次すいた男女共同参画プランの目標値と令和5年度の現状値を通知するとともに、女性委員の積極的な選任に努めるよう周知した。</p> <p>【成果指標3】DVIに関する相談件数 ・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等のために、相談を実施した。 ・DV防止に向けた啓発をホームページやSNSを通じて発信した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・男女共同参画センターは築37年の施設であり、経年劣化により老朽化比率が2.1ポイント上昇（70.3%→72.4%）</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・ダブルリボンプロジェクト基金は、DV防止や児童虐待防止のための事業に活用している。基金を財源とした事業は、啓発活動を主にDV被害者への直接支援として、男女共同参画センターでのDV相談や若年層への啓発として、中学校でのデートDV予防啓発出前授業を実施した。</p> <p>・審議会等の女性委員の割合については、第5次すいた男女共同参画プランにおける目標値（40～60%）に到達していないため、引き続き関係室課と連携し、女性の積極的な選任を促す。</p>	<p>・相談内容について、DV防止法の対象外の方からの相談や、障がい者虐待、高齢者虐待、児童虐待等の様々な問題が複合し、複雑化したケースが増加しているため、関係機関とのより一層の連携が必要となっている。</p> <p>・男女共同参画センターは、男女共同参画推進の拠点施設として、貸室業務や多彩な講座、相談事業等、今後も多くの市民に利用していただけるよう手法や内容を工夫しながら取組んでいく。また、施設の経年劣化に伴う維持管理は、計画的な修繕や設備の更新を行うなど適切な維持管理に努めていく。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,296	6,713	417
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,296	6,713	417
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	240,758	228,640	△12,118	その他流動負債	-	-	-
土地	71,593	71,593	-	固定負債	61,149	60,256	△893
建物・工作物	169,165	157,047	△12,118	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	61,149	60,256	△893
無形固定資産	508	508	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	67,445	66,969	△475
建物・工作物	-	-	-	純資産	185,344	173,850	△11,494
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,000	3,000	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	8,524	8,672	148	純資産の部合計	185,344	173,850	△11,494
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	252,789	240,819	△11,969
基金	8,524	8,672	148				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	252,789	240,819	△11,969				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,137	2,546	2,596	49
国庫支出金(経常費用充当)	720	518	1,214	696
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	757	709	765	56
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	△0
その他	1,385	1,115	1,136	21
経常収入 小計(a)	5,000	4,888	5,710	822
給与関係費	94,139	101,006	97,076	△3,930
物件費	36,663	38,146	36,328	△1,819
維持補修費	1,459	1,030	10,409	9,379
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,034	7,190	5,845	△1,345
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,123	12,122	12,118	△5
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,795	6,296	6,713	417
退職手当引当金繰入額	100	8,570	2,214	△6,356
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	157,312	174,360	170,702	△3,658
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△152,312	△169,472	△164,992	4,480
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△152,312	△169,472	△164,992	4,480
一般財源充当額	145,597	152,669	153,508	839
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,715	△16,803	△11,484	5,319

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,000	4,888	5,710	822
行政サービス活動支出	151,251	158,582	159,060	478
行政サービス活動収支差額	△146,251	△153,694	△153,349	345
投資活動収入	1,956	2,157	1,024	△1,133
投資活動支出	1,302	1,132	1,182	50
投資活動収支差額	654	1,025	△158	△1,183
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△145,597	△152,669	△153,508	△839
一般財源充当額	145,597	152,669	153,508	839
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	男女共同参画センターの建物減価償却による減 △12,118千円
【PL】 給与関係費、退職手当引当金繰入額	男女共同参画センター正職員数の減(令和4年度6.0人→令和5年度5.0人)
【PL】 維持補修費	男女共同参画センターの吸引冷温水機チューブ洗浄等修繕、変圧器等取替修繕等による建物等修繕費の増 9,379千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	415 円	457 円	446 円
	実績	378,781 人	381,238 人	382,336 人
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

市民1人あたり446円のコストがかかっており、近年においては大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	82,129	855	9.98
会計年度任用等	23,706		
特別職非常勤	168		
合計	106,003		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		68.2	70.3	72.4	2.1
施設維持補修費比率		0.3	0.2	1.8	1.6
経常費用対公共資産比率		27.6	30.6	30.0	△0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.4	1.5	1.5	0.0
一般財源充当比率		95.4	95.6	95.8	0.2

令和5年度（2023年度）

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり
						施策 1	文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 24	歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室				
事業の目的と概要 【目的】 吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらす、地域社会の発展に寄与することを目的としている。 【概要】 ・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 ・施設の特性をいかした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
貸館利用者・見学者	人	8,643	12,541	17,355	貸館利用者・見学者の合計
催事開催数（市主催・自主事業）・事業参加者数	事業数 実施数 参加者数	34 58 1,604	38 59 1,729	40 57 2,918	市主催及び指定管理者による自主事業イベント等開催数の合計及び参加者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】貸館利用者・見学者についての評価 ・貸館利用者・見学者の人数 17,355人（前年比：4,814人の増） ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い貸館利用者・見学者ともに増加した。</p> <p>【成果指標2】催事開催数・事業参加者数についての評価 ・事業数40事業、実施数57回、参加者数2,918人 ・浜屋敷20周年記念事業として、能勢人形浄瑠璃を実施した。 ・コロナ禍のため4年振りとなったもちつきなど、古民家という施設の特性をいかしたイベント等を実施した。 ・補助金事業として、「古文書入門」をはじめとする学習・教養講座、地域交流事業、芸能・芸術・演奏事業、まちづくり調査研究の事業を実施した。また、コスプレフェスの開催等、古民家を利用した新しい試みを実施した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 施設維持補修費比率が0.2%で前年度と比べて0.1ポイント増加している。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>施設老朽化比率は79.5%となっており、もともと古民家を改修した施設のため、計画的な維持補修が必要である。歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きいため、今後も継続可能な事業の在り方を検討し、指定管理者と一層の連携に努め、市民満足度の高い施設運営を行うことが必要である。</p>	<p>地域に息づく歴史、文化を守り伝えるため、七夕笹飾りをはじめとする季節行事、文化教養講座、伝統古典芸能など様々な事業を行っているが、今後はさらに広く市民に歴史文化まちづくりセンターを周知するため、広報の在り方について検討するとともに、事業内容の充実やニーズに合った新しい取組を行っていく。また、幼少期から吹田の歴史や文化に興味を持ってもらうため、子供が参加しやすい取組についても引き続き実施していく。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	819	971	153
未収金	-	-	-	地方債	367	367	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	452	605	153
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	734,314	728,248	△6,066	その他流動負債	-	-	-
土地	673,923	673,923	-	固定負債	5,910	6,899	989
建物・工作物	60,391	54,325	△6,066	地方債	1,833	1,467	△367
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	4,077	5,433	1,356
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	6,729	7,871	1,142
建物・工作物	-	-	-	純資産	727,585	720,377	△7,208
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	727,585	720,377	△7,208
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	734,314	728,248	△6,066
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	734,314	728,248	△6,066				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	722	1,011	1,043	32
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	47	54	44	△10
経常収入 小計(a)	769	1,066	1,087	21
給与関係費	5,157	5,117	6,778	1,660
物件費	25,638	25,748	25,980	232
維持補修費	693	347	485	139
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,949	3,009	3,001	△8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,066	6,066	6,066	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	406	452	605	153
退職手当引当金繰入額	249	378	1,636	1,258
支払利息	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	41,158	41,117	44,551	3,434
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△40,389	△40,051	△43,464	△3,413
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△40,389	△40,051	△43,464	△3,413
一般財源充当額	34,837	34,289	36,256	1,967
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,552	△5,763	△7,208	△1,445

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	769	1,066	1,087	21
行政サービス活動支出	35,240	34,987	36,976	1,989
行政サービス活動収支差額	△34,471	△33,922	△35,889	△1,967
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	367	367	367	-
財務活動収支差額	△367	△367	△367	-
収支差額 合計	△34,837	△34,289	△36,256	△1,967
一般財源充当額	34,837	34,289	36,256	1,967
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,066千円の減
【BS】 地方債	償還払いによる367千円の減
【PL】 使用料及び手数料	貸館利用者増による32千円の増
【PL】 維持補修費	歴史文化まちづくりセンター修繕料 485千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
利用者1人	コスト	4,762円	3,279円	2,567円
	実績	8,643人	12,541人	17,355人
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

施設利用者の増加により利用者1人当たりのコストは減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	9,019	255	0.90
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	9,019		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		74.9	77.2	79.5	2.3
施設維持補修費比率		0.3	0.1	0.2	0.1
経常費用対公共資産比率		15.6	15.5	16.8	1.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.8	2.5	2.3	△0.2
一般財源充当比率		97.8	97.0	97.1	0.1

令和5年度（2023年度）

管理事業名	安心安全事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯		
						政策 2	犯罪を許さないまちづくり		
						施策 1	防犯力の向上		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25	安心安全費		
部局名	総務部	予算執行 所属	危機管理室						
事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安全や安心に関わる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 【主な事業】 ■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や警察08の防犯活動推進員による安心安全のまちづくり推進など ■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施 ■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
刑法犯認知件数	件	1,486	1,629	1,774	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数
青色防犯パトロール活動団体	団体	13.0	13.0	13.0	吹田市青色防犯パトロール隊も含む

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】刑法犯認知件数 市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わる全ての団体・機関との連携により、令和5年の刑法犯罪の認知件数は1,774件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約83%減少した。一方、令和3年から5年にかけては増加に転じており、新型コロナウイルス感染症による外出自粛解除の影響が大きいと考えられるが、本市においては特殊詐欺被害等の増加が顕著であったため、令和5年度には特殊詐欺集中対策本部を設立、活動を行った。</p> <p>【成果指標2】青色防犯パトロール活動団体 防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座など啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させることが重要と考える。青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果が期待できる一方、地域の担い手確保や車両の導入費用の課題があり、令和6年度に向けて、既存の青色防犯パトロール隊への補助金拡充と新規結成支援を計画した。令和5年度においては活動中の団体には燃料費等の活動補助金を交付したが、新規結成には至らなかった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 防犯カメラの管理運用については、リース期間の満了に伴う機器の更新と合わせ、令和5年度は95台の増設を行った。また、一部カメラにおいては、災害時の市内の状況を危機管理センターにてリアルタイムで把握するため、映像伝送機能付きカメラへの置き換えを行った。犯罪抑止のみならず、警察捜査にも大いに活用されており、地域防犯力の向上に寄与したと考える。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・特殊詐欺特別対策本部を設置し、関係機関と協力しながら啓発などの対策を行った。集中対策として令和5年9月から12月までの間を集中対策期間として各種対策を実施したが、特殊詐欺被害は続いているので、引き続き啓発等、関係部局と協力していく。</p> <p>・平成28年度から3か年で設置した街頭防犯カメラについて、令和3年度から5年度にかけて機器の更新に合わせ増設を行った。事業としての増設は令和5年度を最終とするため、今後はより効果的な場所への設置検討や新たな防犯施策の実施を考えていく必要がある。</p>	<p>・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため、防犯講座を行うことができなかったが、令和4年度から再開し、「小学生向け防犯教室」など特色のある講座も実施している。</p> <p>・今後は、より多くの市民に防犯講座を受講してもらえるよう広報を強化するとともに、SNS等を利用した新たな啓発方法等を検討し、さらなる地域の防犯力向上を図っていく。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	30,046	64,809	34,763
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	969	2,955	1,986
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	29,077	61,854	32,777
有形固定資産	98,241	241,241	143,000	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	79,703	203,245	123,542
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	98,241	241,241	143,000	退職手当引当金	9,949	27,218	17,269
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	69,754	176,026	106,272
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	109,749	268,054	158,305
有形固定資産	-	-	-	純資産	△6,068	△21,373	△15,305
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-				
出資金	5,440	5,440	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	103,681	246,681	143,000	負債及び純資産の部合計	103,681	246,681	143,000

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30	38	60	23
経常収入 小計(a)	30	38	60	23
給与関係費	36,018	27,561	49,125	21,564
物件費	4,183	5,006	6,197	1,192
維持補修費	-	99	427	328
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,749	4,721	4,783	61
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	26,801	39,744	49,055	9,311
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,521	969	2,955	1,986
退職手当引当金繰入額	△707	△5,843	18,673	24,516
支払利息	325	1,221	2,285	1,064
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	72,891	73,478	133,500	60,022
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△72,860	△73,440	△133,440	△60,000
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,860	△73,440	△133,440	△60,000
一般財源充当額	75,001	80,862	118,135	37,273
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,141	7,422	△15,305	△22,727

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	30	38	60	23
行政サービス活動支出	47,996	41,011	65,189	24,179
行政サービス活動収支差額	△47,965	△40,973	△65,129	△24,156
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,036	39,889	53,006	13,117
財務活動収支差額	△27,036	△39,889	△53,006	△13,117
収支差額 合計	△75,001	△80,862	△118,135	△37,273
一般財源充当額	75,001	80,862	118,135	37,273
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産 【PL】 減価償却費	防犯カメラの95台の増設に伴う増加 143,000千円
【PL】 給与関係費	職員2.8人増加による増加
【PL】 退職手当引当金繰入額	職員2.8人増加による増加

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人	コスト 192円	193円	349円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

防犯カメラを95台増設したことにより、減価償却費が増加した。また、職員2.8人の増加により、給与関係費や退職手当引当金繰入額などの経常経費が増加したこと等から、市民一人あたりのコストは増加傾向にある。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	57,045	2,712	4.51
会計年度任用等	13,708	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	70,753	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	99.9	△0.1	

令和5年度（2023年度）

管理事業名	都市交流事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力			
						政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり			
						施策 1 文化の振興			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 26	都市交流費		
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室						
事業の目的と概要 【目的】 ・市内在住外国人等に対する各種相談支援に加え、外国人等が活躍できる環境整備を行うなどの多文化共生施策を推進する。 ・フレンドシップ協定を締結した国内の6市町及び海外友好都市等との交流促進を行う。 【概要】 ・行政通訳窓口同行事業を実施し、在住外国人等が生活するのに必要な行政手続等を支援 ・日本語教室事業を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施 ・「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」での多言語による行政サービス情報等の発信及び相談支援の実施 ・国内外の友好都市等との相互交流などを促進									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
多文化共生推進事業利用者数	人	52	272	544	行政通訳窓口同行事業及び吹田市多文化共生ワンストップ相談センターの合計延べ利用者数（同センター利用者数については、令和4年度から新規）
日本語教室への参加人数	人	1,375	1,499	4,207	日本語教室に参加した外国人等の延べ人数（令和5年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業を委託化した。）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】多文化共生推進事業利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ参加者数 544人（前年比：272人の増加） （内訳） 行政通訳窓口同行事業延べ利用者数 103人（前年比：1人の減） 吹田市多文化共生ワンストップ相談センターでの延べ相談人数 441人（前年比：273人の増） <p>相談人数の増加は、令和4年10月から行政サービス情報等の提供及び相談を多言語で行う「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」を開設し、令和5年度は通年で運営したことによるもの。</p> <p>【成果指標2】日本語教室への参加人数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ参加者数 4,207人（前年比：2,708人の増） 参加人数の増加は、令和5年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業を委託化したことによるもの。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>多文化共生事業に関しては、市内在住外国人等（令和6年4月時点）の人数が令和元年4月と比較して約29%増加し、多国籍化等による支援ニーズの多様化に対応する必要があることから、令和5年度に策定した「吹田市多文化共生推進アクションプラン」に基づき、引き続き、庁内関係部署や関係機関と連携の上実施していく必要がある。今後は、外国人等を取り巻く現状やニーズ等の変化を踏まえた事業内容を検討するなど、柔軟に対応していく必要がある。</p>	<p>都市交流事業については、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行っており、これまでの人の移動を伴う交流だけでなく、今後更なる効果的な情報発信の手法について検討する必要がある。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,665	11,043	378
未収金	-	-	-	地方債	9	9	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,291	1,670	378
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	48,234	47,005	△1,229	その他流動負債	9,364	9,364	-
土地	-	-	-	固定負債	86,606	81,119	△5,488
建物・工作物	48,234	47,005	△1,229	地方債	45	36	△9
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,647	15,533	3,886
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	74,914	65,550	△9,364
土地	-	-	-	負債の部合計	97,271	92,162	△5,109
建物・工作物	-	-	-	純資産	150,963	154,843	3,880
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	出資金	200,000	200,000	-
出資金	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	248,234	247,005	△1,229
資産の部合計	248,234	247,005	△1,229	負債及び純資産の部合計	248,234	247,005	△1,229

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	615	8,887	7,804	△1,083
府支出金(経常費用充当)	-	-	1,550	1,550
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,854	870	788	△81
経常収入 小計(a)	3,469	9,756	10,142	386
給与関係費	14,220	15,300	19,535	4,235
物件費	11,701	20,612	39,392	18,780
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,000	8,050	1,456	△6,594
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,159	1,291	1,670	378
退職手当引当金繰入額	712	1,080	4,687	3,607
支払利息	2,000	1,456	1,310	△146
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,021	49,018	69,278	20,260
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△35,552	△39,262	△59,136	△19,874
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△35,552	△39,262	△59,136	△19,874
一般財源充当額	44,118	47,225	63,016	15,791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,566	7,963	3,880	△4,083

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,469	9,756	10,142	386
行政サービス活動支出	38,214	47,608	63,785	16,177
行政サービス活動収支差額	△34,745	△37,852	△53,643	△15,791
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,373	9,373	9,373	-
財務活動収支差額	△9,373	△9,373	△9,373	-
収支差額 合計	△44,118	△47,225	△63,016	△15,791
一般財源充当額	44,118	47,225	63,016	15,791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金」の国庫支出金から府支出金への付け替えによる1,550千円の減
【PL】府支出金	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金」の国庫支出金から府支出金への付け替えによる1,550千円の増
【PL】物件費	令和5年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業や子育て支援事業の委託化等による吹田市国際交流協会への委託料18,428千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	令和5年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業や子育て支援事業の委託化等による吹田市国際交流協会への補助金6,700千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 103円	129円	181円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

令和4年10月に開設した「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」を令和5年度は通年で運営したこと、令和5年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業や子育て支援事業の委託料が増加したことにより、市民1人当たりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	25,891	831	2.57
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	25,891		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		19.5	21.5	23.5	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		63.5	79.8	112.7	32.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.7	82.9	86.1	3.2

令和5年度（2023年度）

管理事業名	千里ニュータウン情報館事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成			
						政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 29	千里ニュータウンプラザ費		
部局名	都市計画部	予算執行 所属	計画調整室						
事業の目的と概要 【目的】 日本で初めて本格的に建設された千里ニュータウンのまちづくり推進に資するものとして、その歴史や生活文化に関する資料の展示及び情報の発信並びに交換を行う。また情報館を核として、地域住民その他関心を持つ多様な主体の相互交流及び連携を促進し、千里ニュータウンにおけるコミュニティーの形成を図る。 【概要】 千里ニュータウン情報館展示等事業（資料の収集、展示、情報発信により、地域住民等多様な主体の相互交流、連携を図る。） 千里ニュータウンプラザ管理事業（情報館）（プラザ内の千里ニュータウン情報館の維持管理を行う。）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
入館者数	人	10,468	21,084	32,336	千里ニュータウン情報館の入館者数
企画展示等の開催日数 (常設展示を除く)	日	43	94	60	企画展示等の開催日数
ポータルサイトの閲覧者数	人	36,305	42,494	45,214	千里ニュータウン情報館ポータルサイトの閲覧者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】入館者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 入館者数32,336人（前年度比：11,252人の増） 新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類に移行したことや、行動制限が緩和されたことに伴い、積極的な企画展示の開催と内容の工夫をした結果、入館者数の増加につながった。 千里ニュータウンの情報を発信し関心を高め、地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティーの形成に寄与した。 <p>【成果指標2】企画展示等の開催日数</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日数60日（前年度比：34日の減） 情報館での企画展示及び、オンライン含むセミナーの開催日数。 同感染症対策として制限していた対面によるミニシンポジウムを再開し、千里ニュータウンに関する過去の出来事を振り返ると同時に現在と比較することで、参加者間の交流を図った。 令和4年度は特別企画展として、まちびらき60周年事業に併せ巡回写真展を実施した。令和5年度は、これまでの企画展示となったが、積極的な開催と内容の工夫により入館者の増加に努めた。 <p>【成果指標3】ポータルサイトの閲覧者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民のみならず広く千里ニュータウンの情報を発信する手法としてポータルサイトを活用した。このサイトでは千里ニュータウンのまちの成り立ちや情報館や地域に関するイベントを発信した。 閲覧者数を増やすことで千里ニュータウンへの興味を持つ機会を広め、情報館への入館を促した。 令和5年度は、実施したミニシンポジウムの記録の公開や、まちの成り立ちに関する記事の更新を行った。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の、同感染症対策として情報館を活用したサテライト勤務や、千里ニュータウンを構成する豊中市と共同で実 	<p>施したまちびらき60周年記念事業に関する取組みが終了したことから、令和5年度の給与関係費が18,311千円減少した。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> 千里ニュータウンでは、公的賃貸住宅の建替えや分譲住宅の建設により、新たな住民も増加している。 入館者の増加は、千里ニュータウンへの関心を持つ地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティーの形成につながるため、今後とも入館者の増加につながる取組みの充実に努める。 ポータルサイトの活用は、千里ニュータウンへ興味をもち、情報館への入館や地域のイベントへ参加するきっかけとなるため、新しい情報の更新や内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報館としての目的を十分に発揮できるよう、手法や内容を検討し、適正なコストでの運営を行う。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,874	9,342	△1,532
未収金	-	-	-	地方債	7	7	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,229	1,697	△1,532
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	39,385	38,372	△1,012	その他流動負債	7,638	7,638	-
土地	-	-	-	固定負債	92,200	67,982	△24,218
建物・工作物	39,385	38,372	△1,012	地方債	37	29	△7
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	31,060	14,487	△16,573
無形固定資産	76	38	△38	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	61,104	53,466	△7,638
土地	-	-	-	負債の部合計	103,074	77,324	△25,750
建物・工作物	-	-	-	純資産	△63,614	△38,914	24,700
建設仮勘定	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△63,614	△38,914	24,700
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	39,460	38,410	△1,050
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	39,460	38,410	△1,050				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	5	9	4
経常収入 小計(a)	4	5	9	4
給与関係費	39,854	41,292	22,981	△18,311
物件費	7,761	7,262	8,028	766
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	4	4	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,012	1,012	1,012	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,071	3,229	1,697	△1,532
退職手当引当金繰入額	19,684	3,073	△15,826	△18,899
支払利息	1,631	1,187	1,068	△119
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	73,018	57,060	18,965	△38,095
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△73,014	△57,055	△18,955	38,099
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△73,014	△57,055	△18,955	38,099
一般財源充当額	60,995	63,207	43,693	△19,514
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△12,019	6,153	24,738	18,585

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4	5	9	4
行政サービス活動支出	53,354	55,568	36,057	△19,511
行政サービス活動収支差額	△53,350	△55,562	△36,048	19,514
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,645	7,645	7,645	-
財務活動収支差額	△7,645	△7,645	△7,645	-
収支差額 合計	△60,995	△63,207	△43,693	19,514
一般財源充当額	60,995	63,207	43,693	△19,514
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	千里ニュータウン情報館の建物等減価償却による減 1,012千円
【BS】 その他固定負債	千里ニュータウン情報館のPFI債務返済による減 7,638千円
【PL】 給与関係費	主にコロナ禍における情報館を活用したサテライト勤務や、60周年事業の終了に伴い職員配置人数が減少したことによる減 18,311千円
【CF】 行政サービス活動支出	給与関係費20,157千円の減、物件費766千円の増 ほか
【CF】 財務活動支出	千里ニュータウン情報館に係るPFI債務返済及び公共施設債償還 7,645千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり	コスト 193円 実績 378,781人	コスト 150円 実績 381,238人	コスト 50円 実績 382,336人
入館者一人当たり	コスト 6,975円 実績 10,468人	コスト 2,706円 実績 21,084人	コスト 586円 実績 32,336人

分析内容
電気料金高騰は落ち着いたものの、令和4年度と比して高温期間が長かったことから、依然として光熱水費の占める割合は大きい。人件費が減少したことに加え、更なる入館者の増加に努めた結果、入館者一人当たりのコストは前年度比約21.7%となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,420	249	2.4
会計年度任用等	5,431	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	8,852	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	19.6	21.7	23.7	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	145.3	113.5	37.7	△75.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	文化会館事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり
						施策 1	文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 30	文化会館費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室				
事業の目的と概要 【目的】 文化会館の管理運営（指定管理者による管理運営）及び施設改修の実施により、市民文化の向上を目指す。 【概要】 ・大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収 ・施設及び付属設備等の維持管理 ・催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係所設備の操作・設備点検などの舞台管理業務							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
開館日数	日	331	331	332	年度内開館日数 (当年度の日数 - (保守点検日 + 臨時休館日 + 年末年始休館日))
貸館利用率	%	41.5	57.3	57.5	年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎（以下「コマ」と表記）にみた利用率（年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計）
催事開催数 (市主催・自主事業)	事業数 公演数	55 138	63 173	65 151	市主催事業、自主事業の実施数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】開館日数についての評価 ・開館日数 332日（前年度331日で、1日の増） ・令和3年度以降、休館せずに運営できている。</p> <p>【成果指標2】利用率についての評価 ・貸館利用率 57.5%（前年度57.3%で0.2%の増） ・令和3年度の貸館利用率は新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していたが、令和4年度及び令和5年度の貸館利用率は増加傾向である。</p> <p>【成果指標3】催事開催数についての評価 ・令和4年度に公演数の多い事業を実施していたことから、令和4年度と比較して令和5年度の公演数は減少したものの、「SUITA×ART」のオープン記念事業等の新たな取組も実施したことから事業数は増加した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・令和5年度に文化会館使用料の滞納があったことから、徴収不能引当金は△62千円となった。</p> <p>【維持補修費についての評価】 ・施設維持補修費比率 0.2%（前年度0.1%で0.1%の増） ・旧さつき跡を若手育成事業実施のためのアートスペース「SUITA×ART」にリニューアルするための修繕等を行った。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>大規模改修は実施したものの、供用開始から39年が経過しており、今後も計画的な維持補修が必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により施設運営に大きな制約があったが、令和5年5月8日から、感染法上の位置付けが5類感染症に移行したこと等により、今後市民の文化芸術の鑑賞や発表の場として活用できるよう、効果的な管理運営に取り組む。 また、令和6年4月に設置した若手育成事業実施のためのアートスペース「SUITA×ART」の周知を図り、利用率の向上を目指す。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	303,397	303,150	△247
未収金	95	62	△33	地方債	302,364	302,411	46
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,033	739	△294
徴収不能引当金	-	△62	△62	未払金	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	6,605,732	6,227,675	△378,057	其他流動負債	-	-	-
土地	2,597,020	2,597,020	-	固定負債	2,358,198	2,053,054	△305,144
建物・工作物	4,008,712	3,630,655	△378,057	地方債	2,348,880	2,046,470	△302,411
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	9,318	6,584	△2,733
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,661,596	2,356,204	△305,391
建物・工作物	-	-	-	純資産	4,168,088	4,094,267	△73,821
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	23,856	22,796	△1,061				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-				
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,829,684	6,450,471	△379,213	負債及び純資産の部合計	6,829,684	6,450,471	△379,213

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	55,089	67,923	71,542	3,619
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,211	4,511	3,558	△952
経常収入 小計(a)	58,300	72,434	75,101	2,667
給与関係費	11,657	11,844	8,102	△3,742
物件費	440,174	437,381	413,973	△23,407
維持補修費	24,974	6,868	16,066	9,198
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,709	622	42	△580
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	403,655	403,654	379,118	△24,537
徴収不能引当金繰入額	-	-	62	62
賞与引当金繰入額	927	1,033	739	△194
退職手当引当金繰入額	1,311	864	△2,394	△3,258
支払利息	15,264	22,585	20,343	△2,242
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	904,670	884,851	836,052	△48,800
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△846,370	△812,418	△760,951	51,467
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△846,370	△812,418	△760,951	51,467
一般財源充当額	527,806	635,618	687,130	51,511
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△318,564	△176,799	△73,821	102,978

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	58,300	72,339	75,134	2,795
行政サービス活動支出	500,414	481,052	459,899	△21,153
行政サービス活動収支差額	△442,114	△408,713	△384,766	23,947
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	85,692	226,905	302,364	75,459
財務活動収支差額	△85,692	△226,905	△302,364	△75,459
収支差額 合計	△527,806	△635,618	△687,130	△51,511
一般財源充当額	527,806	635,618	687,130	51,511
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	文化会館の減価償却による378,057千円の減
【BS】 重要物品	重要物品の減価償却による1,061千円の減
【PL】 物件費	指定管理委託料のうち人件費等の減少による25,584千円の減
【PL】 維持補修費	旧さつき跡を修繕し、若手育成事業実施のためのアトスペース「SUITA×ART」にリニューアルしたことによる13,891千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
利用者1人	コスト	5,169円	3,142円	2,827円
	実績	175,017人	281,660人	295,707人
開館1日	コスト	2,733,142円	2,673,266円	2,518,229円
	実績	331日	331日	332日

分析内容
令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたことで利用者が増加し、一人当たりのコストは減少傾向である。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	6,405	161	1.09
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	42	-	-
合計	6,447	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		56.6	60.3	64.0	3.7
施設維持補修費比率		0.2	0.1	0.2	0.1
経常費用対公共資産比率		9.0	8.8	8.3	△0.5
徴収不能引当率		100.0	-	100.0	100.0
受益者負担比率		6.1	7.7	8.6	0.9
一般財源充当比率		90.1	89.8	90.1	0.3

令和5年度（2023年度）

管理事業名	スポーツ推進事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり
						施策 3	地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室				
事業の目的と概要 【目的】 市民の健康寿命を延ばすため、地域における生涯スポーツの普及・促進に努めるとともに、スポーツに親しめる機会の充実や環境づくりを進める。 【概要】 ・生涯スポーツ事業（スポーツ大会・教室等実施・地域スポーツ促進・スポーツ推進計画策定） ・学校体育施設開放事業（学校体育施設開放・中学校運動場ナイター施設開放等） ・スポーツ関係育成事業（社会体育関係団体育成・地域スポーツ指導者及び競技スポーツ指導者の養成・研修等）							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	271,058	459,607	517,364	生涯スポーツ促進事業、学校体育施設開放事業、スポーツ関係育成事業(地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者認定者数は除く)
地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数	人	95.0	117.0	72.0	地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者養成講座修了後の認定者数

II 活動実績・成果

<p>【指標1】スポーツ推進事業参加者等の総数についての評価 参加人数517,364人（前年比：57,757人の増）となり、感染症の影響を受けていた令和3・4年度から回復した。特に、各地区市民体育祭が前年度よりも19地区増え、29地区で開催されたことにより、多くの市民が市民体育祭に参加した。</p> <p>【指標2】地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数 地域スポーツ指導者であるノルディックウォーキング指導者の認定者が一定確保され、認定講習会を縮小したことから、認定者数は72人となり、前年度から45人減少した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 感染症の影響が緩和し、中学校運動場ナイター施設開放の利用団体が増加したことで、ナイター施設使用料収入が209千円増加した。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>スポーツ推進事業のうち、特に地域スポーツについては参加者の固定化が課題となっており、広く市民の参加を促すため、市ホームページで、情報を発信し周知に努めている。 学校体育施設開放や中学校運動場ナイター施設開放は、手続きの簡素化やDX化の検討を進める。 地域スポーツや競技スポーツの指導者が担う指導や助言、スポーツ行事の運営等を担う地域・競技スポーツ指導者が高齢化しており、市民のスポーツ活動を持続的に支援するために、若い世代のスポーツ指導者を養成・育成することが緊急の課題と</p>	<p>なっている。 引き続き、スポーツ指導者養成講座の内容や対象者を見直し、指導者の育成に努める。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,391	5,774	1,383
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,391	5,774	1,383
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	352,778	390,302	37,524	その他流動負債	-	-	-
土地	314,372	314,372	-	固定負債	42,513	50,095	7,582
建物・工作物	38,406	75,930	37,524	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	42,513	50,095	7,582
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	46,904	55,869	8,965
建物・工作物	-	-	-	純資産	305,874	334,433	28,558
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	305,874	334,433	28,558
資産の部合計	352,778	390,302	37,524	負債及び純資産の部合計	352,778	390,302	37,524

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,174	2,050	2,258	209
国庫支出金(経常費用充当)	122	190	233	43
府支出金(経常費用充当)	61	138	116	△22
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	36	16,049	16,073	24
経常収入 小計(a)	1,393	18,427	18,680	253
給与関係費	67,828	72,727	79,790	7,063
物件費	44,452	64,954	65,105	151
維持補修費	739	777	364	△413
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,248	7,542	15,770	8,228
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	121	329	2,620	2,291
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,651	4,391	5,774	1,383
退職手当引当金繰入額	△2,592	8,775	10,165	1,390
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	115,446	159,495	179,588	20,094
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△114,053	△141,068	△160,908	△19,840
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△114,053	△141,068	△160,908	△19,840
一般財源充当額	120,686	173,124	189,466	16,342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,633	32,056	28,558	△3,498

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,393	18,427	18,680	253
行政サービス活動支出	122,079	153,416	168,003	14,587
行政サービス活動収支差額	△120,686	△134,989	△149,323	△14,334
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	38,136	40,144	2,008
投資活動収支差額	-	△38,136	△40,144	△2,008
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△120,686	△173,124	△189,466	△16,342
一般財源充当額	120,686	173,124	189,466	16,342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	第五中学校運動場ナイター照明設備のLED照明更新工事に伴う増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	地区市民体育祭補助金の増 8,175千円
【PL】 減価償却費	ナイター照明設備の年次的更新に伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者1人	コスト 425円	347円	347円
	実績 271,058人	459,607人	517,364人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析 主催スポーツ事業や各地区市民体育祭の参加人数が前年度より57,757人増加し、経常費用も20,094千円増加した内容が、参加者1人あたりのコストは昨年度と同様となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	77,310	1,933	8.30
会計年度任用等	14,363		
特別職非常勤	4,056		
合計	95,729		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		98.1	44.9	30.9	△ 14.0
施設維持補修費比率		2.3	1.1	0.3	△ 0.8
経常費用対公共資産比率		365.2	228.7	163.4	△ 65.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.0	1.3	1.3	0.0
一般財源充当比率		98.9	90.4	91.0	0.6

令和5年度（2023年度）

管理事業名	ホームタウン関連事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力
						政策 3	市民が愛着をもてるまちづくり
						施策 2	本市独自の強みを生かしたまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室				
事業の目的と概要 【目的】 市立吹田サッカースタジアムを本拠地とするガンバ大阪を市が率先して応援することにより、市民のホームタウン意識の醸成及び「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成を図る。 【概要】 小学4年生をスタジアムに招き講話やサッカー体験等を行う市民ふれあい事業、ガンバ大阪コーチが幼稚園・小学校に出向きサッカー等を行う等のキッズフォローアップ事業、保育・幼稚園児をスタジアムに招くピッチ体験事業等を行った。また、ガンバ大阪を応援する団体が実施したパブリックビューイング等に補助金を交付した。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
ホームタウン推進事業参加者数	人	3,245	8,202	8,607	ガンバ大阪と連携し実施している市民ふれあい事業やキッズフォローアップ事業、ピッチ体験事業、スタジアムフェスタなどへの年間参加者数

II 活動実績・成果

<p>【成果の指標】ホームタウン推進事業参加者数の評価 ・参加者数 8,607人（前年度実績から405人の増） 市民ふれあい事業は前年度比約440人増、キッズフォローアップ事業は前年度比約560人増であった一方で、ピッチ体験事業は約100人減、スタジアムフェスタは、前年度比約500人減となった。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>参加者総数としては目標達成に向けて順調に進んでいるものの、前年度に比べ減少している事業もあることから、今まで以上にガンバ大阪と連携・協力し、市民ニーズに即した魅力ある事業展開を図る必要がある。 ネーミングライツ料を財源とし実施しているため、今後の財源確保が課題である。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	710	470	△240
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	710	470	△240
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	6,406	4,225	△2,181
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	6,406	4,225	△2,181
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,116	4,696	△2,421
	土地	-	-	-	純資産	△7,116	△4,696	2,421
	建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-					
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△7,116	△4,696	2,421	
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-	
経常費用	給与関係費	3,567	8,287	5,375	△2,913
	物件費	-	-	491	491
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	63,350	68,846	68,519	△327
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	290	710	470	△240
	退職手当引当金繰入額	△1,305	4,074	△1,963	△6,037
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用 小計(b)	65,902	81,917	72,892	△9,025
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,902	△81,917	△72,892	9,025	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△65,902	△81,917	△72,892	9,025	
一般財源充当額	4,469	9,144	6,303	△2,841	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	△61,433	△72,773	△66,589	6,184	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	67,819	77,990	75,313	△2,678
行政サービス活動収支差額	△67,819	△77,990	△75,313	2,678
投資活動収入	63,350	68,846	69,010	164
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	63,350	68,846	69,010	164
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,469	△9,144	△6,303	2,841
一般財源充当額	4,469	9,144	6,303	△2,841
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	啓発物品(横断幕・ノベルティグッズ)の作製による増
【PL】負担金・補助金・交付金等	ガンバ大阪のあるまち推進事業補助事業の事業内容の変更による減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
参加者1人	コスト	20,309円	9,988円	8,469円
	実績	3,245円	8,202円	8,607円
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
市民ふれあい事業やキッズフォローアップ事業が前年度に比べ増加したことや経常費用が減少したことにより、参加者1人あたりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,882	301	0.70
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	3,882		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		6.6	11.7	8.4	△ 3.3

令和5年度（2023年度）

管理事業名	スポーツ施設事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力			
						政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり			
						施策 3 地域におけるスポーツの振興			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 34	市民体育館費		
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室						
事業の目的と概要 【目的】 スポーツ施設の設置により、市民の健康の増進を図るとともに、スポーツに親しめるまちづくりに寄与する。 【概要】 市民体育館5館（片山、北千里、山田、南吹田、目黒）、スポーツグラウンド5か所（中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台）、市民プール2館（片山、北千里）、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供する。 また、市の遊休地2か所（青山台、藤白台）と府からの借用している2か所（新御堂、春日）について、土地の用途が決定されるまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
施設利用者数	人	749,872	1,045,745	1,134,328	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	104,773	140,888	151,687	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】利用者数についての評価 ・利用者数 1,134,328人（前年比：88,583人の増） ・令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や事業の中止となり、利用者数が減少した。 令和5年度は、5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類へ移行したことにより、様々な制限が緩和されたことで利用者数が増加した。</p> <p>【成果指標2】施設使用料収入額についての評価 ・施設使用料収入額 151,687千円（前年比：10,799千円の増） ・令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や事業の中止となり、施設使用料収入額が減少した。 令和5年度は、5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類へ移行したことにより、様々な制限が緩和されたことで各種教室や個人使用、専用使用などの利用者が増加したため、施設使用料収入が増加した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・令和5年度は、目黒市民体育館受変電設備改修工事、北千里市民プール管理棟耐震補強工事（建築・機械設備・電気設備）、総合運動場改修工事（防水・建築・機械設備・電気設備）、武道館受変電設備及び中央監視設備改修工事等を実施。 ・施設老朽化比率はスポーツ施設全体で62.2%となり前年度より1.6ポイント増加した。 ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し施設使用料収入が増加したことから、受益者負担比率が0.7ポイント上昇（8.6%→9.3%） ・コスト全体の59.2%を物件費が占め、そのうちの約95.6%を指定管理委託料（919,764千円）が占めている。また、減価償却費がコスト全体の約28.0%を占めている。</p>	<p>市民体育館は平成25年度、スポーツグラウンドは平成20年度、市民プールは平成18年度、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入している。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、民間のノウハウをいかした自主事業等を実施し、効果的、効率的な利用を図っている。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>各スポーツ施設について、今後も効果的、効率的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要がある。施設の老朽化に伴い、補修の実施だけでは施設の維持管理が難しくなっていることから、今後のスポーツ施設については、スポーツ推進計画（スポーツ施設整備方針）に基づき、（仮称）スポーツ施設整備計画を策定し、計画的に整備していく必要がある。また、更なる利用率の向上のため、施設の多目的、多目的利用の検討を進めていく。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	103,552	107,715	4,163
未収金	61	59	△2	地方債	98,067	101,894	3,827
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,066	2,402	336
徴収不能引当金	△1	△1	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,419	3,419	-
有形固定資産	24,496,769	24,246,405	△250,364	その他流動負債	-	-	-
土地	16,803,988	16,803,988	-	固定負債	720,822	858,380	137,558
建物・工作物	7,679,676	7,432,731	△246,945	地方債	692,500	831,006	138,506
リース資産	13,105	9,687	△3,419	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	18,636	21,106	2,471
無形固定資産	-	-	-	リース債務	9,687	6,268	△3,419
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	824,374	966,095	141,721
建物・工作物	-	-	-	純資産	23,958,755	23,594,750	△364,004
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	286,300	314,383	28,083	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	24,783,129	24,560,845	△222,283
資産の部合計	24,783,129	24,560,845	△222,283	負債及び純資産の部合計	24,783,129	24,560,845	△222,283

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	104,704	140,937	151,684	10,748
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	37,119	26,972	36,717	9,746
経常収入 小計(a)	141,823	167,908	188,401	20,493
給与関係費	23,016	23,936	26,092	2,156
物件費	960,074	1,014,427	961,767	△52,660
維持補修費	11,885	22,209	172,139	149,930
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33	111,047	12	△111,035
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	444,932	459,605	454,987	△4,617
徴収不能引当金繰入額	-	1	-	△1
賞与引当金繰入額	1,970	2,066	2,402	336
退職手当引当金繰入額	1,992	1,535	3,559	2,024
支払利息	3,069	2,822	2,945	123
その他	45	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,447,016	1,637,648	1,623,902	△13,745
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,305,193	△1,469,739	△1,435,501	34,238
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	2,493	3,012	519
特別収入 小計(d)	-	2,493	3,012	519
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	2,493	3,012	519
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,305,193	△1,467,246	△1,432,489	34,757
一般財源充当額	1,180,388	1,037,253	1,036,401	△853
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△124,805	△429,993	△396,088	33,905

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	141,891	167,859	179,219	11,359
行政サービス活動支出	1,001,630	1,178,061	1,166,108	△11,953
行政サービス活動収支差額	△859,738	△1,010,202	△986,890	23,312
投資活動収入	17,875	45,493	35,096	△10,397
投資活動支出	281,449	44,093	223,521	179,428
投資活動収支差額	△263,574	1,400	△188,426	△189,825
財務活動収入	-	73,000	240,400	167,400
財務活動支出	57,076	101,451	101,486	35
財務活動収支差額	△57,076	△28,451	138,914	167,365
収支差額 合計	△1,180,388	△1,037,253	△1,036,401	853
一般財源充当額	1,180,388	1,037,253	1,036,401	△853
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	スポーツ施設の減価償却による246,945千円の減
【BS】 重要物品	山田市民体育館、南吹田市民体育館、総合運動場のトレーニングマシン等購入による重要物品の28,083千円の増
【PL】 維持補修費	総合運動場改修工事(建築、防水、機械設備、電気設備)、目黒市民体育館受変電設備改修工事、北千里市民プール管理棟耐震補強工事等(建築、機械設備、電気設備)の実施に伴う維持補修費149,930千円の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	前年度に実施した総合運動場 電光掲示板改修工事による負担金111,035千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者1人	コスト 1,930円	1,566円	1,432円
	実績 749,872人	1,045,745人	1,134,328人
開館1日	コスト 367,077円	349,551円	343,828円
	実績 延べ3,942日	延べ4,685日	延べ4,723日

分 経常費用が前年度との比較で減少したことと併せて、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し施設利用者数が増加したため、施設全体での利用者1人当たりのコスト及び開館1日当たりのコストが前年度より減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	31,241	711	3.50
会計年度任用等	728	-	-
特別職非常勤	84	-	-
合計	32,053	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.4	60.6	62.2	1.6
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.9	0.8
経常費用対公共資産比率		7.4	8.4	8.2	△0.2
徴収不能引当率		-	2.0	2.0	0.0
受益者負担比率		7.2	8.6	9.3	0.7
一般財源充当比率		88.1	78.4	69.5	△8.9

令和5年度（2023年度）

管理事業名	サッカースタジアム事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力		
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり		
						施策 3	地域におけるスポーツの振興		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 38	サッカースタジアム費		
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室						
事業の目的と概要 【目的】 プロサッカーの試合やその他のスポーツ、催し等に施設を貸出すこと等により、スポーツの推進、青少年の健全育成、並びに市民及び地域の交流を図る。 【概要】 施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう施設の維持管理を行う。施設の将来的な大規模修繕に備え、株式会社ガンバ大阪より大規模修繕費として支払いを受け、サッカースタジアム基金へ積立てを行う。ネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、サッカースタジアムの利用促進やスタジアム周辺の環境整備等を行う費用に充当する。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
プロサッカー入場者数	人	173,021	451,285	494,419	プロサッカーの試合（J1リーグ、ルヴァンカップ、国際試合等）の入場者数
プロサッカーの試合数	試合	31	24	23	プロサッカーの試合（J1リーグ、ルヴァンカップ、国際試合等）の試合数
その他入場者数	人	25,358	129,222	69,092	プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の入場者数
その他の利用件数	件	531	795	1,139	プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の利用件数

II 活動実績・成果

<p>【成果の指標1】プロサッカー入場者数の評価 ・入場者数 494,419人（前年度実績から43,134人の増） 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどにより増加した。</p> <p>【成果の指標2】プロサッカーの試合数の評価 ・試合数 23回（前年度実績から1回減） J1リーグや国際試合等の増減により減少した。</p> <p>【成果の指標3】その他の入場者数の評価 ・入場者数 69,092人（前年度実績から60,130人の減） 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどにより諸室等の利用は増えたものの、前年度実施したコンサート（2日間・70,000人）は実施しなかったため大幅減となった。</p> <p>【成果の指標4】その他の利用件数の評価 ・利用件数 1,139件（前年度実績から344件の増） 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどにより諸室等の利用が増えた。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>プロサッカーの試合以外での利用の促進について、市民に幅広く利用してもらえるよう、更なる周知が必要である。 建物や設備の劣化状況に応じて、定期的に大規模修繕計画の見直しが必要である。 今後も、スポーツ推進基金のより有効な活用に取り組むとともに、継続してネーミングライツ料が確保できるよう事業者等へのアプローチが必要である。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	581	465	△116
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	581	465	△116
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	9,320,943	9,329,291	8,348	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	5,241	4,210	△1,031
建物・工作物	9,320,943	9,329,291	8,348	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	5,241	4,210	△1,031
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	5,822	4,676	△1,147
建物・工作物	-	-	-	純資産	9,514,487	9,608,443	93,956
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	10,001	6,216	△3,785
重要物品	10,001	6,216	△3,785	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	189,365	277,611	88,246
投資その他の資産	189,365	277,611	88,246	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	189,365	277,611	88,246
基金	189,365	277,611	88,246	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	9,520,309	9,613,118	92,809
資産の部合計	9,520,309	9,613,118	92,809	負債及び純資産の部合計	9,520,309	9,613,118	92,809

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3	3	1	△2
その他	426,458	456,459	464,275	7,815
経常収入 小計(a)	426,461	456,462	464,275	7,813
給与関係費	13,089	6,573	5,356	△1,217
物件費	156,615	156,535	164,429	7,894
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	122,479	398,538	110,680	△287,858
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	450,187	450,828	448,012	△2,816
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,043	581	465	△116
退職手当引当金繰入額	1,976	△4,733	△814	3,919
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	745,388	1,008,321	728,128	△280,193
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△318,928	△551,858	△263,853	288,006
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	45,503	-	489,356	489,356
特別収入 小計(d)	45,503	-	489,356	489,356
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	24,541	-	36,781	36,781
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	24,541	-	36,781	36,781
特別収支差額(d)-(e)=(f)	20,961	-	452,575	452,575
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△297,966	△551,858	188,722	740,581
一般財源充当額	14,998	8,215	6,327	△1,888
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△282,969	△543,643	195,049	738,693

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	426,461	456,462	464,275	7,813
行政サービス活動支出	293,918	563,153	281,263	△281,890
行政サービス活動収支差額	132,543	△106,690	183,012	289,703
投資活動収入	122,462	398,478	110,661	△287,817
投資活動支出	270,003	300,003	300,001	△2
投資活動収支差額	△147,541	98,475	△189,340	△287,815
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△14,998	△8,215	△6,327	1,888
一般財源充当額	14,998	8,215	6,327	△1,888
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	階段滑り止め設置やVIPルームの増設等に伴う増額と減価償却による差額8,348千円
【BS】 基金	大規模修繕費の積立て等による88,246千円の増
【PL】 物件費	土地賃借料の上昇等による7,894千円の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	前年度実施したスタジアムビジョン改修等による負担金287,819千円の減
【PL】 特別収入/その他	階段滑り止め設置やVIPルームの増設等による資産の寄贈489,356千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
入場者1人	コスト	3,758円	1,737円	1,293円
	実績	198,379人	580,507人	563,511人
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	入場者数は前年度に比べ減少したものの、経常費用も負担金・補助金・交付金等が大幅に減少したことにより、入場者1人あたりコストは減少した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	5,007	296	0.70
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	5,007		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		22.6	26.2	28.6	2.4
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		5.9	8.0	5.6	△2.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		2.7	1.0	1.1	0.1

令和5年度（2023年度）

管理事業名	シティプロモーション事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり 施策 1 魅力の向上と発信
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 40 シティプロモーション費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	シティプロモーション推進室		
事業の目的と概要 【目的】 全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施。 【概要】 ・都市魅力創造事業（市民の市への愛着や誇りが醸成される取組の実施、「地方の時代」映像祭の支援）・都市魅力発信事業（吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）の企画・運営、地域の特性を生かした取組の実施、市ならではの魅力向上につながるイベントへの補助金交付など）・大学のあるまちづくり事業（市内5大学等と連携を図り、各機関が有する豊富な知的財産、人材、情報、施設などをまちづくりの各般で生かし、双方の発展に寄与する取組を進める。）・すいたフェスタ事業（運営事業補助金の交付、事務局の一部委託）					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
SNSによる情報発信回数	回	485	563	546	①すいたんSNS（Twitter・Facebook）及び②市公式Instagram発信回数 目標件数：①市役所開庁日毎日発信、②週2回（火、金）
SNSの登録者数	人	18,457	20,584	21,485	①すいたんSNS（Twitter・Facebook）及び②市公式Instagramの登録者数
情報発信プラザ物販売上げ額	円	2,802,654	4,187,076	3,557,120	情報発信プラザ（Inforestすいた）で販売するシティプロモーショングッズや吹田市関連商品の売上げ額。
吹田市ファンクラブ会員数	人	852	1,564	1,734	Inforestすいた公式LINE登録者数（令和4年3月17日開設）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1,2】 ・各SNSの情報発信目標件数は、すべてのSNSにおいて目標を達成。（すいたんSNS:443回、市公式Instagram:103回） ・各SNSの令和5年3月末時点でのフォロワー数は、前年度に比べ増加。（すいたんX（旧Twitter）:181増、すいたんFacebook:40増、市公式Instagram:680増） ・すいたんSNSにおいては、アンケート機能を活用した参加型の投稿、季節や時流に合わせた投稿、市とゆかりのある多様な主体との連携した投稿を積極的に実施し、すいたんSNSアカウント自体の魅力向上に努め、市の魅力発信ツールとして強化。また、より魅力的な投稿となるよう研修も開催。 ・市公式Instagramは、市民が投稿した市の魅力的な風景をリポスト投稿する形で運用。同アカウントで開催するフォトコンテストへの応募数は年々増加し、令和5年度は1,700点。さらに、大学生のアイデアを取入れ、風景だけにとどまらない市の魅力の発信を促すキャンペーンに進化。</p> <p>【成果指標3,4】 ・シティプロモーショングッズの売上げは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント出店等が制限されるなど販売機会が減少。令和4年度以降は、制限緩和等や大学との連携にて作製したグッズが好評だったが、令和5年度は前年度比約15%減。 ・吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）は、体験を充実させるなどの企画内容の創意工夫を重ねたが、売上額、来訪者数ともに前年度比で減少に転じた。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・主な経常費用は、給与関係費105,686千円、物件費45,827千円で経常費用全体における給与関係費が50.9%と高い割合を</p>	<p>占める。本事業は、職員による発案・検討による企画の実施や情報収集、調整等の積み重ねで事業を進めている他、2025大阪・関西万博を活用したシティプロモーションを展開することを見据え、情報収集、庁内調整を行い、来たる好機に備えつつ、万博全体の機運醸成にも協力しているため、給与関係費の割合が高くなるもの。また、業務委託も活用しながら効果的な事業運営を実施した。 ・担当職員をはじめ、全庁職員がプロモーションの観点を取り入れて日々の業務を積み重ねることができるよう、研修を企画実施。また、令和5年度は、全庁にプロモーションの意識が広がる仕掛けとして、外部有識者等で構成するアドバイザー会議に下水道部の取組を議題として挙げた。</p> <p>【施策の取組をより推進する視点】 ・大学が持つ専門性を活かした連携が全庁的に促進されるように、大学連携推進協議会等の場を用いた協議や個別案件への対応、市と大学の双方から連携希望案件の情報提供を行う仕組みを構築し取り組んだ。 ・これまでから万博記念公園、EXPOCITYとの連携事例の増加に取組み、市単独ではない多様な連携により、本市の都市魅力の発信に取り組んできたところ、令和5年度には、Pokémon Go Fest 2023大阪にて本市の都市魅力を大きく発信することが出来た。 ・2025年大阪・関西万博をシティプロモーションの好機と捉え、更なる魅力発信のため、市民を巻き込んだ魅力発信手法や効果的なシティプロモーションの展開に係る企画のあり方、1970大阪万博開催地である本市ならではの取組を検討し、その着実な実行を見据えて大阪府・市万博推進局をはじめとする市内外の団体との連携の可能性を模索すると共に情報収集。 ・令和5年度においては、万博の機運醸成に取組む民間事業者との連携により、3つの事業を実施。今後これらの事業が本市の新たな都市魅力として定着するよう更なる連携強化など実施。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>【都市魅力創造・発信】 更なる情報発信力の強化とフォロワー数の増加に向け、手法等を検討するほか、市の魅力を伝えるためシティプロモーショングッズの販売・配布にとどまらない展開も検討。また、吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）は、市内随一の集客施設である一方、設置意義等の精査の結果、令和6年度に運営委託契約の満了を迎えるにあたり、当該施設を閉鎖する。2025年大阪・関西万博を契機とした効果的なシティプロモーションについても対象に合わせた手法を検討し実施する。</p>	<p>【大学連携】 大学とのより一層の連携強化に向け、市と大学双方の連携希望に的確に応える活動に注力する。 【すいたフェスタ】 熱中症対策費用や物価高騰による費用増加、経済状況悪化時の協賛金減少等、収支予測に合わせた開催規模の検討等を行う。事務局業務はより効率的な運営に取り組む。 【シティプロモーションの全庁化】 各室課の事業を市民の市への愛着形成等に繋げることを目的とし、SNSやプレスリリースを活用した発信力強化に向けた取組を実施するほか、シティプロモーションの強化につながる職員向けの研修等を実施。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	7,054	7,965	910
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,054	7,965	910
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	2,666	1,634	△1,032	固定負債	64,886	76,021	11,135
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	2,666	1,634	△1,032	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	64,886	76,021	11,135
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	200	200	-	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	71,940	83,985	12,045
	土地	-	-	-	純資産	△69,074	△82,151	△13,077
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△69,074	△82,151	△13,077	
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,866	1,834	△1,032	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	2,866	1,834	△1,032					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	府支出金(経常費用充当)	-	-	168	168
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	6,510	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	1,538	2,166	4,591	2,425
経常収入 小計(a)	8,048	2,166	4,759	2,593	
経常費用	給与関係費	100,600	93,032	105,686	12,654
	物件費	39,504	72,402	45,827	△26,575
	維持補修費	5,501	132	75	△57
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	15,214	24,766	32,113	7,347
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,032	1,032	1,032	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	-	7,054	7,965	910
	退職手当引当金繰入額	9,541	△628	15,055	15,683
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	178,375	197,790	207,752	9,962	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△170,327	△195,624	△202,993	△7,368	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△170,327	△195,624	△202,993	△7,368	
一般財源充当額	166,339	167,951	189,916	21,965	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	△3,988	△27,674	△13,077	14,597	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,048	2,166	4,759	2,593
行政サービス活動支出	174,387	203,061	194,675	△8,387
行政サービス活動収支差額	△166,339	△200,896	△189,916	10,980
投資活動収入	-	32,945	-	△32,945
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	32,945	-	△32,945
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△166,339	△167,951	△189,916	△21,965
一般財源充当額	166,339	167,951	189,916	21,965
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金(経常費用充当)	2025年大阪・関西万博機運醸成に資する事業実施に係る大阪府補助金「2025年大阪・関西万博地域連携イベント開催支援事業補助金」によるもの。
【PL】経常収入/その他	主な増額理由は、内閣官房万博国際交流プログラム(モデル事業)実施に伴う事業経費。
【PL】給与関係費	2025年大阪・関西万博関連業務実施のための人員増によるもの。
【PL】物件費	主な減額理由は、阪急吹田駅前西第一自転車駐車場の美装化が令和4年度に完了したことによるもの。なお、【CF】投資活動収入の減についても同理由により環境まちづくり基金繰入が無くなったことによるもの。
【PL】負担金・補助金・交付金等	主な増額理由は、2025大阪・関西万博を機運醸成する事業実施に対する負担金によるもの。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 471円	519円	544円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
情報発信プラ	コスト 223円	122円	229円
	実績 174,134人	251,846人	136,448人
分析内容	2025年大阪・関西万博関連業務の実施に伴う人員増のため、市民一人当たりのコストは増加しました。吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)に係る費用(31,201千円)を実績で割って算出。来訪者数の減少に伴うコスト増。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	月平均従事人数(人)	
		うち時間外手当等(千円)	
常勤・再任用	121,823	7,297	12.59
会計年度任用等	6,882	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	128,705	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		64.2	74.2	84.2	10.0
施設維持補修費比率		53.3	1.3	0.7	△0.6
経常費用対公共資産比率		1728.1	1916.2	2012.7	96.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.4	82.7	97.6	14.9

令和5年度（2023年度）

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税費	(目)	2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課							
事業の目的と概要 【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適切かつ公平に課税、徴収する。 【概要】 ・課税事業（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業）・市税等収入整理事業（市税等収入金の収入消込等に関する事務事業）・市税等滞納整理事業（市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業）・税務システム事業（税務システム等の保守・運用に関する事業）・税務総務事業（審議会の運営、税務システム標準化対応等支援業務）ほか										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
市税の調定額	千円	70,481,129	71,319,914	72,490,840	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	98.8	98.9	99.0	市税の調定額に対する収入額の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 市税の調定額が前年比1,170,926千円の増。主に納税義務者数の増による。</p> <p>【成果指標2】 市税の収入率0.1ポイントの増。 ・課税及び徴収事務の適切な実施 納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入確保に努めた。 ・各種調査の実施 個人市民税未申告者への実態調査を実施。 ・滞納事案への対応 現年課税分を中心に滞納事案への早期着手及び厳正な滞納処分を執行。</p> <p>【本事業におけるその他の取組】 ●税証明書郵送申請手数料のキャッシュレス決済を導入。 ●他市町村からの所得照会業務におけるバッチ出力を導入。 ●税証明書の電子申請を推奨した。 ●税証明書交付手数料のキャッシュレス決済を推奨した。 ●個人市民税課税事務において、令和6年度課税から開始する特別徴収税額通知書（納税義務者用）の電子化を行った。 ●国税である森林環境税への対応のためシステム改修を実施した。 ●滞納整理事務において、税務システムとpipitLINQ(預貯金照会電子化サービス)の情報連携を導入したことにより、資産調査の効率化を進めた。</p>	<p>【財務諸表に基づいた評価】 ・未収金の減少により、徴収不能引当金が減少。 ・本事業は、事務に従事する人件費等（給与関係費）が889,103千円で、経常費用の51.3%。 ・物件費のうち85.7%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費。 ・負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金（市税の還付金・還付加算金）で、前年比16,004千円の増。 ・一般財源充当比率は49.1%で、事業費の約半分が特定財源であり、主な特定財源は個人府民税徴収取扱事務費委託金となっている。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>【課題】 ・当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっている。 ・職員の人事異動サイクルが早まる中で、知識の継承が課題となっている。 ・租税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に対する取組は非常に重要であり、より一層の滞納事案への早期着手、厳正な滞納処分の執行が必要となっている。 ・税務システムの標準化対応及び標準化後の業務フローの構築が課題となっている。</p>	<p>【今後の取組】 ・課税、徴収事務については、引き続き作業効率や費用対効果の検証を行い、効率的な事務を行うとともに、適正かつ公平な課税、徴収に努める。 ・税務事務BPRにおいて、税務システム標準化に伴う課題整理を行うと共に、RPAなどのICT技術の活用や手続きの電子化の推進、電話自動応答システムの導入により、一層、業務の効率化を図る。 ・業務フローの見直し等に合わせたマニュアルの充実等により、早期に職員の知識や対応力を向上させるための、人材育成を積極的に進める。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	68,312	76,155	7,843
未収金	752,653	683,880	△68,773	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	66,548	73,788	7,240
徴収不能引当金	△225,662	△207,397	18,265	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,764	2,367	603
有形固定資産	1,764	10,650	8,887	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	595,474	663,465	67,991
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	1,764	10,650	8,887	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	595,474	655,181	59,707
無形固定資産	50,701	148,556	97,856	リース債務	-	8,284	8,284
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	663,786	739,620	75,834
建物・工作物	-	-	-	純資産	△83,294	△103,337	△20,043
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,037	593	△444				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	580,493	636,283	55,790	負債及び純資産の部合計	580,493	636,283	55,790

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	68,463,387	70,530,801	71,743,674	1,212,873
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22,151	22,385	20,857	△1,528
国庫支出金(経常費用充当)	-	63,360	41,976	△21,384
府支出金(経常費用充当)	621,648	625,386	637,756	12,370
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,595	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	205,081	114,863	103,285	△11,578
経常収入 小計(a)	69,313,861	71,356,794	72,547,548	1,190,754
給与関係費	849,020	833,309	889,103	55,794
物件費	184,165	325,340	301,654	△23,685
維持補修費	127	9	6	△3
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	427,398	308,482	329,638	21,156
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	203,017	15,890	17,719	1,830
徴収不能引当金繰入額	-	△545	22,285	22,830
賞与引当金繰入額	59,786	66,548	73,788	7,240
退職手当引当金繰入額	21,202	50,545	93,490	42,945
支払利息	-	-	-	-
その他	20,543	4,553	5,486	933
経常費用 小計(b)	1,765,258	1,604,129	1,733,170	129,040
経常収支差額(a)-(b)=(c)	67,548,603	69,752,665	70,814,378	1,061,713
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	80,317	80,317
特別収入 小計(d)	-	-	80,317	80,317
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	80,317	80,317
一般財源調整額(g)	△69,646,879	△70,515,034	△71,766,410	△1,251,376
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,098,276	△762,369	△871,715	△109,345
一般財源充当額	809,802	797,546	851,671	54,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,288,474	35,177	△20,043	△55,220

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	776,361	825,995	803,874	△22,121
行政サービス活動支出	1,580,455	1,579,660	1,620,732	41,072
行政サービス活動収支差額	△804,094	△753,665	△816,858	△63,193
投資活動収入	-	-	80,317	80,317
投資活動支出	2,181	40,354	112,184	71,830
投資活動収支差額	△2,181	△40,354	△31,866	8,487
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,527	3,527	2,947	△580
財務活動収支差額	△3,527	△3,527	△2,947	580
収支差額 合計	△809,802	△797,546	△851,671	△54,125
一般財源充当額	809,802	797,546	851,671	54,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】未収金	市税未収金の減
【BS】無形固定資産	主に税務システムの標準化対応によるソフトウェア88,000千円の増
【PL】地方税	市民税672,126千円の増、固定資産税445,703千円の増、市たばこ税28,716千円の減、都市計画税108,738千円の増
【PL】特別収入/その他	国庫補助金(デジタル基盤改革支援補助金)
【CF】投資活動収入	
【CF】投資活動支出	主に税務システムの再構築・標準化対応業務の実施による委託料88,000千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1世帯あたり	コスト 9,840円	8,783円	9,379円
	実績 179,397世帯	182,636世帯	184,802世帯
市民1人あたり	コスト 4,660円	4,208円	4,533円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人

1世帯あたりのコストは9,379円、市民1人あたりのコストは4,533円。
令和6年3月31日現在の吹田市世帯数及び吹田市人口に基づき計算した。
主に給与関係費が増加したことによりコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	977,065	28,355	108.54
会計年度任用等	79,316	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	1,056,381	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		35.1	30.0	30.3	0.3
受益者負担比率		1.3	1.4	1.2	△0.2
一般財源充当比率		51.1	49.1	49.1	0.0

令和5年度（2023年度）

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税費	(目)	4	固定資産評価審査委員会費
部局名	固定資産評価審査 委員会事務局	予算執行 所属	固定資産評価審査委員会事務局							
事業の目的と概要 【目的】適正・公平な審査決定を目指す。 【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受付し、審査決定を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
審査委員会開催回数	回	12	12	11	審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断する。また、審査申出事案の無いときは、判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努める。

II 活動実績・成果

審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながる。	
--	--

III 課題と今後の取組

固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要である。周期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題である。審査委員会書記と市民税課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努める。	
---	--

令和5年度（2023年度）

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	大綱 -	-
					政策 -	-
					施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録費	(目) 1 戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課			
事業の目的と概要 ①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。 ②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。 ③市民サービスコーナー管理事業…さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っている（令和6年2月末廃止）。 ④バスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。						

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
住民異動届出件数	件	29,562	30,943	29,649	住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数
戸籍届出処理件数	件	13,408	15,323	13,365	戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	208,909	196,687	170,344	市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	59,737	82,369	111,034	コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】住民異動届出件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 届出件数29,649件（前年比：1,294件の減） 件数の減は、住民異動届が前年度より減少したため。 <p>【成果指標2】戸籍届出処理件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 処理件数13,365件（前年比：1,958件の減） 件数の減は、戸籍届が前年度より減少したため。 <p>【成果指標3】各種証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱件数170,344件（前年比：26,343件の減） マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、窓口での交付件数が年々減少している。 <p>【成果指標4】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱件数111,034件（前年比：28,665件の増） マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での証明書交付件数は、年々増加している。</p> <p>今後、事業の担い手の検討をはじめ、書かない窓口やオンライン申請等さらなる市民サービスの向上に努める必要がある。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	47,104	45,184	△1,920
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	36,846	39,285	2,440
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	10,258	5,898	△4,360
有形固定資産	27,436	59,761	32,324	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	341,327	351,405	10,078
建物・工作物	12,049	51,451	39,402	地方債	-	-	-
リース資産	15,388	8,310	△7,078	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	336,198	348,976	12,778
無形固定資産	220,228	206,034	△14,194	リース債務	5,129	2,429	△2,700
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	388,431	396,589	8,158
建物・工作物	-	-	-	純資産	△135,599	△126,766	8,834
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,167	4,028	△1,139				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△135,599	△126,766	8,834
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	252,832	269,823	16,991
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	252,832	269,823	16,991				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	80,301	80,669	81,399	730
国庫支出金(経常費用充当)	261,267	263,326	196,068	△67,258
府支出金(経常費用充当)	1,747	4,779	9,642	4,863
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23,459	63,154	125,787	62,633
経常収入 小計(a)	366,774	411,928	412,896	968
給与関係費	534,953	536,219	561,913	25,694
物件費	252,060	374,562	432,834	58,273
維持補修費	96	108	-	△108
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	126,930	6,398	6,246	△153
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	75,264	64,757	73,268	8,512
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	33,322	36,846	39,285	2,440
退職手当引当金繰入額	20,798	27,188	30,773	3,584
支払利息	-	-	39	39
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,043,423	1,046,078	1,144,359	98,280
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△676,649	△634,150	△731,462	△97,312
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	31,900	31,900
特別収入 小計(d)	-	-	31,900	31,900
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	31,900	31,900
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△676,649	△634,150	△699,562	△65,412
一般財源充当額	640,954	640,934	666,873	25,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△35,695	6,784	△32,690	△39,474

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	366,774	411,928	412,896	968
行政サービス活動支出	981,225	980,383	1,055,872	75,489
行政サービス活動収支差額	△614,451	△568,455	△642,976	△74,521
投資活動収入	-	-	31,900	31,900
投資活動支出	14,981	61,274	44,842	△16,432
投資活動収支差額	△14,981	△61,274	△12,942	48,332
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,522	11,206	10,955	△251
財務活動収支差額	△11,522	△11,206	△10,955	251
収支差額 合計	△640,954	△640,934	△666,873	△25,938
一般財源充当額	640,954	640,934	666,873	25,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市民サービスコーナー(江坂、原、岸部)所管 換に伴う増 40,536千円
【PL】 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の 減 △42,792千円
【PL】 経常収入 その他	旅券関係収入印紙売りさばき収入の増 62,150千円
【PL】 物件費	旅券関係収入印紙購入費の増 35,900千円 個人番号カード交付等関連業務委託料の増 16,030千円
【PL】 特別収入 その他	デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情 報システムの標準化・共通に係る事業)の増 31,900千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	2,755円	2,744円	2,993円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

市民1人当たりのコストは2,993円であり、前年度より249円コストが増加したのは、主に旅券関係収入印紙購入費の増加による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	510,546	21,844	57.81
会計年度任用等	121,425	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	631,971	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		64.8	67.8	55.2	△12.6
施設維持補修費比率		0.3	0.3	-	△0.3
経常費用対公共資産比率		2789.8	2796.9	997.4	△1799.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.7	7.7	7.1	△0.6
一般財源充当比率		63.6	60.9	60.0	△0.9

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	4	選挙費	(目)	1	選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行 所属	選挙管理委員会事務局							
事業の目的と概要 【目的】効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 【概要】 ・選挙管理委員会運営に係る事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。 ・選挙常時啓発に係る事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。 ・選挙の管理執行に係る事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
新有権者メッセージカード送付件数	枚	3,386	3,831	3,186	新有権者メッセージカード送付件数
明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数	点	529	224	42	明るい選挙啓発ポスターコンクールの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数

II 活動実績・成果

<p>吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している新有権者メッセージカードは、有権者となった、または、これから満18歳となる吹田市民に送付している。選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的としている。成果指標を数字で掲げることが困難であるが、新有権者の政治意識の向上につながる取り組みと考えている。</p> <p>明るい選挙啓発ポスターコンクールは、時代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に明るい選挙推進協議会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会の主催で毎年開催されており、本事務局では、市内の小学校及び中学校等に対し、作品募集の呼びかけを行っている。応募数については、近年減少傾向が続いている状況となっている。</p> <p>経常費用の主なものについては、給与関係費143,266千円（40.0%）、物件費188,740千円（52.7%）となっている。物件費の内訳については、委託料が165,220千円、役務費が12,973千円、使用料及び賃借料が6,442千円などとなっている。</p> <p>給与関係費の金額が令和4年度より減少した理由については、令和4年度から令和5年度の前半にかけては第20回統一地方選挙の執行のため選挙実施体制を構築していたものを、年度後半は通常時の体制に変更したことが挙げられる。</p> <p>物件費の金額が令和4年度より増加した理由については、第20回統一地方選挙の執行に伴う経費が増加したことが挙げられる。</p> <p>また、第20回統一地方選挙の執行に伴い、府より第20回統一地方選挙執行委託費委託金の収入があったが、吹田市議会議員及び市長選挙については市単費となるため、令和4年度と比較して一般財源充当比率が上昇している。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>経常経費の構成割合では、給与関係費が4割、物件費がほぼ5割を占めている。</p> <p>給与関係費については、自書式投票用紙分類機や投票用紙計数機などの備品や選挙事務の効率化を期待できるシステムをより一層活用するだけでなく、事務従事者の人員配置などの執行計画全体を見直すことにより、選挙事務に従事する時間の削減を図り、給与関係費の抑制に引き続き努めることが必要であると考える。</p>	<p>物件費の増額については、第20回統一地方選挙の執行が大きく影響していますが、今後も業務の効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の抑制や計画的な支出に努めることが重要であると考える。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,605	4,704	△4,901
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,605	4,704	△4,901
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	84,080	59,919	△24,161
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	84,080	59,919	△24,161
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	93,685	64,623	△29,062
建物・工作物	-	-	-	純資産	△82,029	△60,517	21,513
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	11,655	4,106	△7,549	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	11,655	4,106	△7,549
資産の部合計	11,655	4,106	△7,549	負債及び純資産の部合計	11,655	4,106	△7,549

◆行政コスト計算書【P】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	109,935	114,285	84	△114,200
府支出金(経常費用充当)	-	34,981	70,783	35,803
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23	29	94	65
経常収入 小計(a)	109,958	149,295	70,962	△78,333
給与関係費	132,732	157,263	143,266	△13,997
物件費	78,133	106,430	188,740	82,310
維持補修費	317	283	539	256
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	494	497	34,301	33,804
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,295	8,164	7,549	△615
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,650	9,605	4,704	△4,901
退職手当引当金繰入額	40,077	21,739	△21,071	△42,811
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	267,697	303,981	358,028	54,047
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△157,740	△154,686	△287,066	△132,379
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△157,740	△154,686	△287,066	△132,379
一般財源充当額	117,870	129,274	308,578	179,304
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△39,870	△25,413	21,513	46,925

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	109,958	149,295	70,962	△78,333
行政サービス活動支出	221,504	278,568	379,540	100,972
行政サービス活動収支差額	△111,547	△129,274	△308,578	△179,304
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	6,323	-	-	-
投資活動収支差額	△6,323	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△117,870	△129,274	△308,578	△179,304
一般財源充当額	117,870	129,274	308,578	179,304
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	令和5年度後半は、選挙実施時とは異なる職員体制としたことに伴い、減少しました。 職員人件費 112,354千円(△21,342千円) 会計年度任用職員人件費 19,615千円(+4,580千円)
【PL】 物件費	第20回統一地方選挙の執行に伴い、大幅に増加しました。 委託料 165,220千円(+108,140千円) 役務費 12,973千円(△12,758千円) 使用料及び賃借料 6,442千円(+92千円)
【PL】 国庫支出金	令和5年度は国政選挙(衆議院総選挙及び参議院通常選挙)がなかったため、国庫支出金が大幅に減少しました。 国庫支出金 84千円(△114,200千円)
【PL】 府支出金	第20回統一地方選挙(府議会議員及び知事選挙)の執行に伴い、府支出金が大幅に増加しました。 府支出金 70,783千円(+35,803千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
選挙人名簿登録数	861 円	970 円	1,137 円
コスト	310,840 円	313,235 円	314,644 円
実績	円	円	円

分 名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人当たり1,137円の
析 コストがかかっています。なお、令和4年度に比べ令和5
内 年度は物件費の増額により、1人当たりのコストが増加し
容 ました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	95,987	8,282	9.93
会計年度任用等	19,615	-	-
特別職非常勤	11,297	-	-
合計	126,899	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		51.7	46.4	81.3	34.9

令和5年度（2023年度）

管理事業名	統計調査事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	5	統計調査費	(目)	2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行 所属								総務室
事業の目的と概要 【目的】 正確な統計作成のため、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努める。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年作成し、ホームページへの掲載などにより、広く市民等に提供する。 【概要】 ・基幹統計調査受託事業（令和5年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査、国勢調査（説明会参加のみ）、農林業センサス（説明会参加のみ）を実施 ・その他統計調査事業（統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
基幹統計調査数	調査	3	4	5	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数 国勢調査及び農林業センサスは事前の説明会のみ
登録調査員数	人	240	204	214	各年度末時点の登録調査員数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 基幹統計調査についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹統計調査を法定受託事務により実施している。学校基本調査と経済センサス調査区管理は消耗品の購入のみであり、毎年支出額はほとんど変わらない。それ以外の調査は、5年毎の調査を毎年順番に実施しており、調査によって、調査対象数や必要な調査員数、調査内容が異なるため、実施した調査によって支出額は大きく異なる。なお令和5年度の国勢調査、農林業センサスについては、調査準備に係る説明会の参加のみである。 <p><令和5年度実施調査【5年毎分】></p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅・土地統計調査 <ul style="list-style-type: none"> 調査地域 426調査区 調査対象 約7,000世帯 調査員数 129名 <p><前年度参考 令和4年度実施調査【5年毎分】></p> <ul style="list-style-type: none"> 就業構造基本調査 <ul style="list-style-type: none"> 調査地域 49調査区 調査対象 約750世帯 調査員数 49名（うち1名事業所へ委託） <p>【成果指標2】 登録調査員数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計調査員の募集を市報とホームページで行った。 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末登録者数 204名 新規登録者数 23名 抹消者数 13名 令和5年度末登録者数 214名 <p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計書を作成し、ホームページに公表した。今回の令和5年版統計書から、ペーパーレス化取組の一環として冊子による発行は終了した。情報公開や図書館等へは印刷物を配架し、閲覧できるようにした。 	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> コストの92.8%（26,302千円）が給与関係費、4.0%（1,147千円）が物件費である。実施した調査の種類が異なるため、任用した調査員数や会計年度任用職員数が増加したことなどにより、給与関係費が6,534千円増加し、物件費が292千円増加した。 経常収入は12,872千円のうち、12,868千円が特定財源（国庫支出金）であり、基幹統計調査に係る財源は、職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、そのほとんどが国庫支出金の特定財源となっている。
---	---

III 課題と今後の取組

<p>基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上しているが、様々な回答方法が存在し調査員の業務は複雑化している。</p> <p>調査員が正確な方法で調査を進め、調査対象者に対し適切な説明を行うことが、調査精度の維持向上につながるため、調査員へ調査方法を分かりやすく説明するよう努めている。</p> <p>また、調査対象者に安心して回答してもらうためには、調査対象者の理解を得ることが重要であり、適切な方法で周知を行う。</p>	<p>統計書について、令和5年版から冊子による発行は終了したが、今後も市ホームページでの公表は継続し、公表する内容を検討して、利用者の利便性向上に努める。なお、情報公開や図書館等に印刷物を配架し、閲覧できるようにする。</p> <p>円滑に調査を行うために調査員の確保を行っているが、登録している調査員数が減少傾向であり、高齢化が進んでいる。調査員確保対策事業により新規調査員の確保を図る。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,776	1,336	△440
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,776	1,336	△440
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	13,103	12,047	△1,056
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	13,103	12,047	△1,056
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	14,879	13,383	△1,496
建物・工作物	-	-	-	純資産	△14,879	△13,383	1,496
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△14,879	△13,383	1,496
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	12,802	4,530	12,868	8,338
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	2	4	2
経常収入 小計(a)	12,809	4,532	12,872	8,341
給与関係費	25,855	19,768	26,302	6,534
物件費	1,490	855	1,147	292
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,159	1,776	1,336	△440
退職手当引当金繰入額	△22,029	2,665	△435	△3,100
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,475	25,063	28,350	3,287
経常収支差額(a)-(b)=(c)	6,334	△20,531	△15,478	5,054
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	6,334	△20,531	△15,478	5,054
一般財源充当額	19,130	18,410	16,974	△1,436
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	25,463	△2,121	1,496	3,617

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,809	4,532	12,872	8,341
行政サービス活動支出	31,939	22,942	29,846	6,904
行政サービス活動収支差額	△19,130	△18,410	△16,974	1,436
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,130	△18,410	△16,974	1,436
一般財源充当額	19,130	18,410	16,974	△1,436
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	実施した基幹統計調査の違いによる増 8,338千円 基幹統計調査に係る交付金額 8,361千円 調査員確保対策に係る委託金 △23千円
【PL】 給与関係費	実施した基幹統計調査の違いによる増 6,534千円 調査員報酬 7,156千円 給与等 △319千円 など
【PL】 物件費	実施した基幹統計調査の違いによる増 292千円 役務費 483千円 需用費 △142千円 など

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 17円	66円	74円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
実施する基幹統計調査の規模の違いにより給与関係費や物件費が増加し、コストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	15,555	183	2.00
会計年度任用等	1,093		
特別職非常勤	10,555		
合計	27,203		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.9	80.2	56.9	△23.3

令和5年度（2023年度）

管理事業名	監査事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	6	監査委員費	(目)	1	監査委員費
部局名	監査委員事務局	予算執行 所属					監査委員事務局			
事業の目的と概要 【目的】 市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行われるよう、監査、審査及び検査を実施する。 【概要】 監査事業（年間監査計画に基づく財務監査及び行政監査（定期監査）、工事監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に基づく監査の実施等）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
定期監査（事前監査）実施件数	室・課	54	75	64	定期監査（事前監査）の実施件数
住民監査請求件数	件	1	2	2	住民監査請求の件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】定期監査（事前監査）実施件数 ・実施件数64件（前年比11件の減） ・件数の減は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度に13件の実施を見送り、令和4年度に実施したため。 ・不適切な事務処理等について、指導、助言等を行うことで改善を促進。</p> <p>【成果指標2】住民監査請求件数 ・請求件数2件（前年同数） ・地方自治法に定める要件を欠くため却下1件、 監査結果 棄却1件</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 事業の財源はすべて一般財源であり、事業に係るコストのほとんどが人件費である。年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効果的・効率的に実施するためには、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断している。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>住民監査請求は毎年請求件数が異なり、また内容によっても調査や監査に必要な業務量が違うため、複数の請求が同時期に集中した場合や、定期監査等の時期と重なった場合に、現在の人数での対応は困難な場合があると考えられる。</p> <p>今後も市の行財政運営が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかをチェックし、改善に向けた指摘等を行うとともに、監査結果を市民に公表することで、さらに市政に対する市民の信頼を高めていく。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	4,649	4,564	△85
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,649	4,564	△85
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	41,542	41,670	127
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	41,542	41,670	127
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	46,192	46,234	43
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△46,192	△46,234	△43
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△46,192	△46,234	△43	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	9	14	5
経常収入 小計(a)	7	9	14	5
給与関係費	55,158	56,768	55,971	△798
物件費	1,293	1,386	1,806	420
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	110	97	4	△93
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,941	4,649	4,564	△85
退職手当引当金繰入額	1,331	5,012	2,276	△2,736
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	61,833	67,912	64,621	△3,291
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△61,826	△67,904	△64,607	3,296
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△61,826	△67,904	△64,607	3,296
一般財源充当額	64,677	65,862	64,565	△1,297
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,851	△2,042	△43	1,999

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7	9	14	5
行政サービス活動支出	64,684	65,871	64,579	△1,292
行政サービス活動収支差額	△64,677	△65,862	△64,565	1,297
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,677	△65,862	△64,565	1,297
一般財源充当額	64,677	65,862	64,565	△1,297
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 163円	178円	169円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人当たり169円のコストがかかっている。
令和6年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	57,412	530	6.90
会計年度任用等	2,140		
特別職非常勤	3,259		
合計	62,811		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0